

平成 28 年 12 月

財政のあらまし

平成 27 年度決算の概要

平成 28 年度上半期の財政運営の状況

平成 28 年度上半期の公営企業の業務の状況

ま え が き

大阪府の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましを公表しており、今回は、平成27年度決算の概要と平成28年4月1日から9月30日までの期間における財政運営の状況を中心に公表します。

まず、平成27年度一般会計決算では、地方消費税率引上げの影響の平年度化や税制改正に加え、景気回復の動きの広がりなどにより、府税収入が増加するなど、実質収支は54億円となり、8年連続で黒字を維持しました。

次に、平成28年度当初予算は、大阪の成長や府民の安全・安心の確保のための施策に重点的な財源配分を図りましたが、府税・地方交付税などの一般財源が前年度比でほとんど増えない中、社会保障関係経費などの義務的経費が大幅に増加するという非常に厳しい状況となっています。

平成28年10月に取りまとめた「当面の財政運営の取組み（案）」では、平成29年度以降も、500億円規模の収支不足が31年度まで続く厳しい見通しとなっていますが、このような状況にあっても、大阪の成長や府民の安全・安心を実現し、より一層の府民福祉の向上を図っていくため、国に対し地方税財政制度をはじめとする制度の抜本的な改革を求めるとともに、府自らも、徹底した「選択と集中」を図り、引き続き、たゆみない改革を進めていきます。

府民の皆様におかれましては、大阪府の厳しい財政の実情についてご理解をいただきますとともに、府政の推進に一層のご協力をお願いいたします。

平成28年12月

大阪府知事 松 井 一 郎

目 次

平成 27 年度決算の概要	1
あらし	1
決算にみる府の財政構造	2
一般会計	3
歳入	4
歳出	7
特別会計	10
翌年度繰越額	11
繰越明許費	11
事故繰越し	11
健全化判断比率等について	12
公営企業会計決算の概要	19
平成 28 年度上半期の財政運営の状況	23
あらし	23
一般会計	24
予算の推移	24
予算の執行状況	25
特別会計	28
予算の推移	28
予算の執行状況	28
府民の負担の状況	29
府有財産、府債及び一時借入金	30
府有財産	30
府債	31
一時借入金	31
平成 28 年度上半期の公営企業の業務の状況	32
大阪府まちづくり促進事業	32
大阪府中央卸売市場事業	34
<hr/>	
平成 27 年度財務諸表	36
各会計合算財務諸表	37
全会計財務諸表	52
連結財務諸表	61
<hr/>	
付表	76
<hr/>	
用語の解説	89
<hr/>	

※本冊子中に掲載している表、グラフ、図中の数値については、単位未満は四捨五入を原則としたため、内訳の計と合計等とが一致しない場合がある。

平成 27 年度決算の概要

あ ら ま し

平成27年度の決算の状況は、一般会計の実質収支が54億26百万円、特別会計（企業会計除く。以下同じ。）の実質収支が96億18百万円でした。一般会計においては、府税収入が4年連続で増加したことや、継続的に経費節減努力を行ったことなどから、実質収支は8年連続で黒字を維持しました。また、決算規模は、歳入・歳出とも、前年度より約2,100億円増となりました。

実質収支では赤字を回避しましたが、財源対策として、15年ぶりに財政調整基金を30億円取崩したことや、将来の府債の償還に必要な財源を確保するための減債基金に積み立て不足（27年度末で約2,483億円）など、実態としては財源にゆとりがある状態とはほど遠く、引き続き財政再建の取組みを堅持していく必要があります。

なお、一般会計の決算剰余金は、大阪府財政運営基本条例に基づき、その2分の1を減債基金に積み立て、不足額の復元に努めるとともに、残りの2分の1は、財政調整基金に積み立てて、予期しがたい税収の急変など突発的な事態に備えることとしています。

第 1 表

平成 27 年度決算状況

(単位：百万円)

区 分	予 算 現 額 (A)	歳 入 決 算 額 (B)	歳 出 決 算 額 (C)	歳 入 歳 出 差 引 額 (B)-(C)=(D)	翌年度へ繰越 すべき財源 (E)	実質収支額 (D)-(E)
一般会計	3,241,246	3,195,479	3,183,097	12,381	6,956	5,426
特別会計	1,509,002	1,499,193	1,486,146	13,047	3,428	9,618
合 計	4,750,248	4,694,672	4,669,244	25,428	10,384	15,044

決算にみる府の財政構造

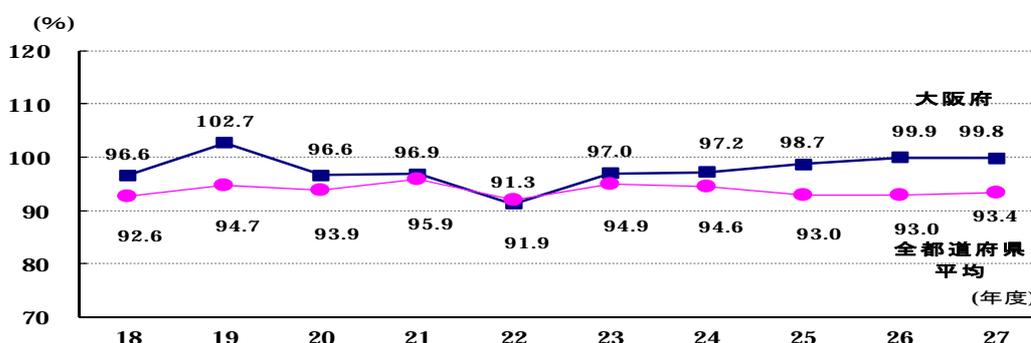
平成27年度決算における府の財政構造の主な特徴としては、次の点があげられます。

■ 硬直的な財政構造

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は**99.8%**で、前年度と比べ**0.1**ポイントの減となりました。

経常一般財源の収入総額（比率算定式の分母）は、府税収入が増加したことなどにより、1.0ポイントの改善となったものの、経常的経費に充当された一般財源額（比率算定式の分子）は、社会保障関係経費などの増により補助費等が増加し、0.9ポイントの悪化となりました。

経常収支比率の推移



(注) 「経常収支比率」とは、地方税などを中心とする経常的に収入される一般財源が、人件費などの毎年経常的に支出される経費にどの程度充当されているかという割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなる。

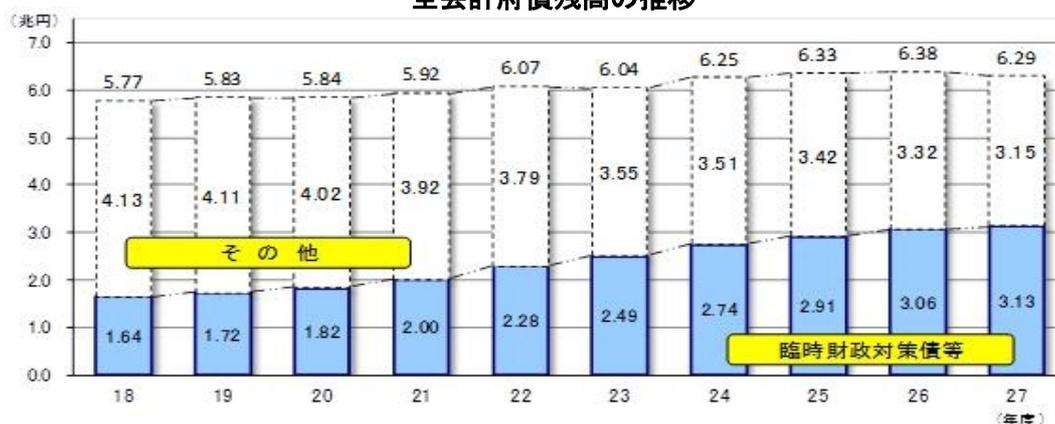
$$\text{経常収支比率 (\%)} = \frac{\text{経常的経費に充当された一般財源額}}{\text{経常一般財源の収入総額}} \times 100$$

※経常一般財源の収入総額には、平成13年度から減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19年度からは臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を含むものとされた。

■ 府債残高の推移

平成27年度決算における全会計の府債残高は、**6兆2,861億14百万円**となり、前年度から890億円減少しました。府債残高のうち、臨時財政対策債等の残高は、前年度から**762億36百万円**増加した**3兆1,322億95百万円**となりました。一方で、臨時財政対策債等を除いた残高は、前年度から**1,652億8百万円**減少した**3兆1,538億19百万円**となりました。

全会計府債残高の推移



(注) 臨時財政対策債等とは、税または地方交付税の代替として発行する地方債である。
(臨時財政対策債、減税補填債、減収補填債、臨時税収補填債)

一般会計

平成27年度の一般会計の決算状況は第2表のとおりです。

収入済額は3兆1,954億79百万円で、府税収入が4年連続で増加したことなどにより、対前年度比7.2%の増加となりました。支出済額は3兆1,830億97百万円で、税関連歳出など補助費等の増などにより、対前年度比7.2%の増加となりました。

歳入歳出差引の形式収支額は、123億81百万円となりますが、収入済額の中には平成28年度の事業に充てなければならない財源が含まれていますので、歳入歳出差引額から更にこの財源を差し引いた実質収支額は54億26百万円となり、8年連続で黒字を維持しました。

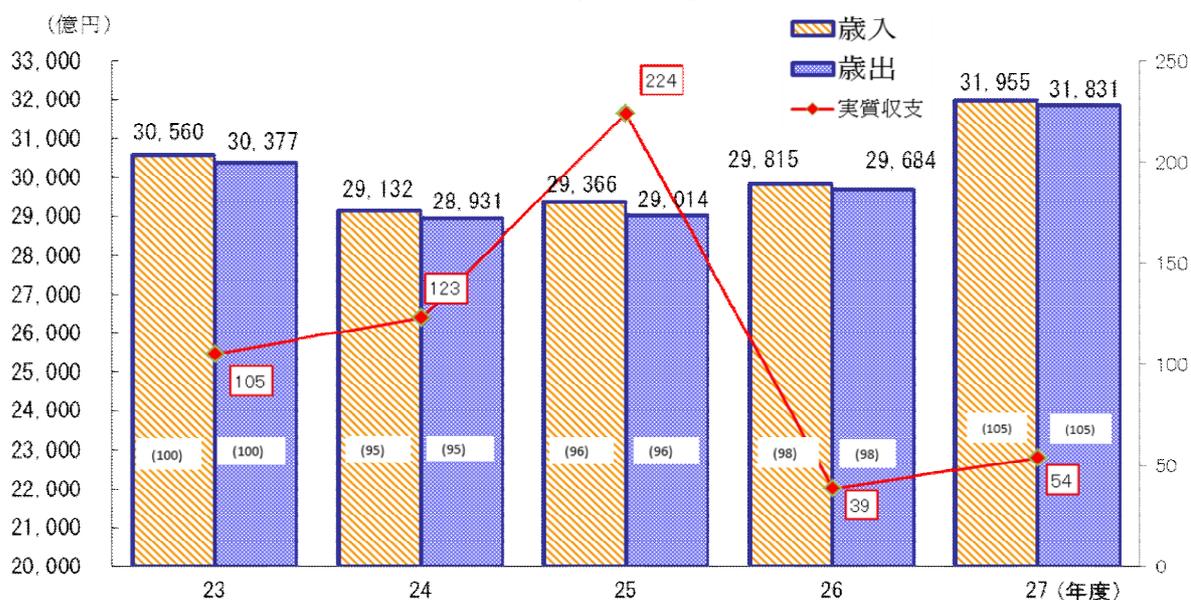
第2表

一般会計決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較	
			増減額 (A) - (B) = (C)	増減率 (C)/(B)
予 算 現 額 (1)	3,241,246	3,033,787	207,459	6.8
収 入 済 額 (2)	3,195,479	2,981,522	213,956	7.2
(収入率)	(98.6%)	(98.3%)		
支 出 済 額 (3)	3,183,097	2,968,396	214,701	7.2
(支出率)	(98.2%)	(97.8%)		
差 引 (2) - (3) = (4)	12,381	13,126	△ 745	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (5)	6,956	9,244	△ 2,288	—
実 質 収 支 (4) - (5) = (6)	5,426	3,882	1,544	—

一般会計決算額の推移



- (注) 1 () 内の数字は、平成23年度を100とした場合の指数である。
 2 各年度の歳入は、翌年度へ繰り越すべき財源を含む収入済額である。

■ 歳入

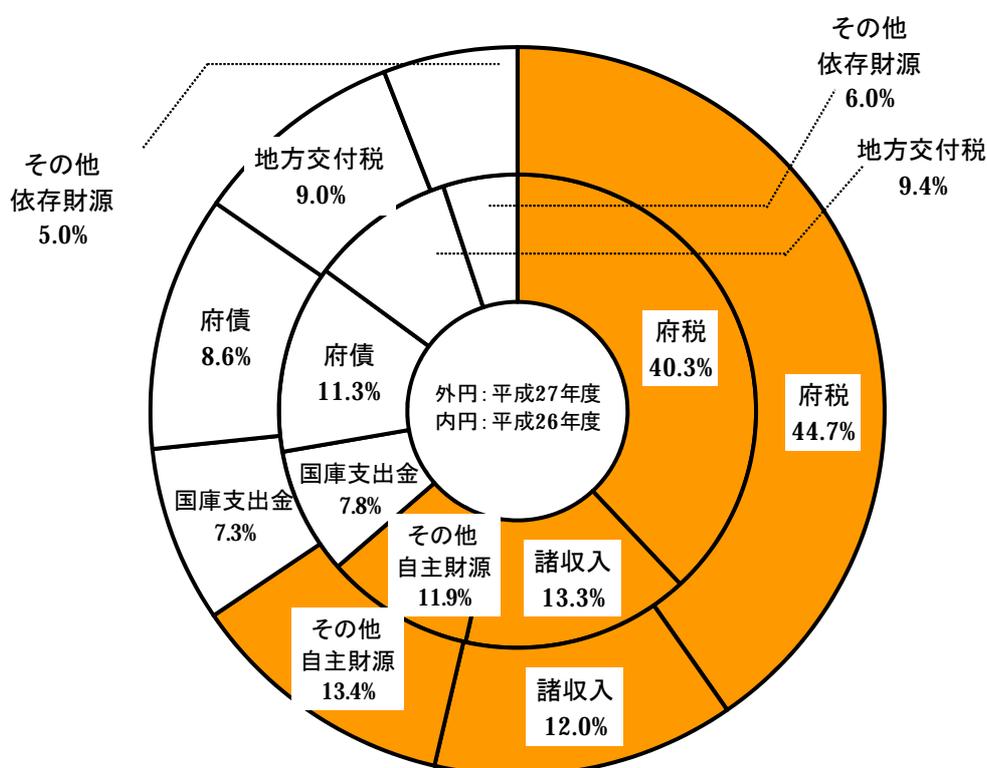
平成27年度一般会計歳入決算の状況は、第3表のとおりです。

予算現額3兆2,412億46百万円に対して、収入済額は3兆1,954億79百万円で、収入率は98.6%となりました。

これを前年度の決算額2兆9,815億22百万円、収入率98.3%と比べると、2,139億56百万円、7.2%の増であり、収入率では0.3ポイントの増となりました。

収入済額が予算現額を下回った主なものは、繰入金、府債、国庫支出金などです。

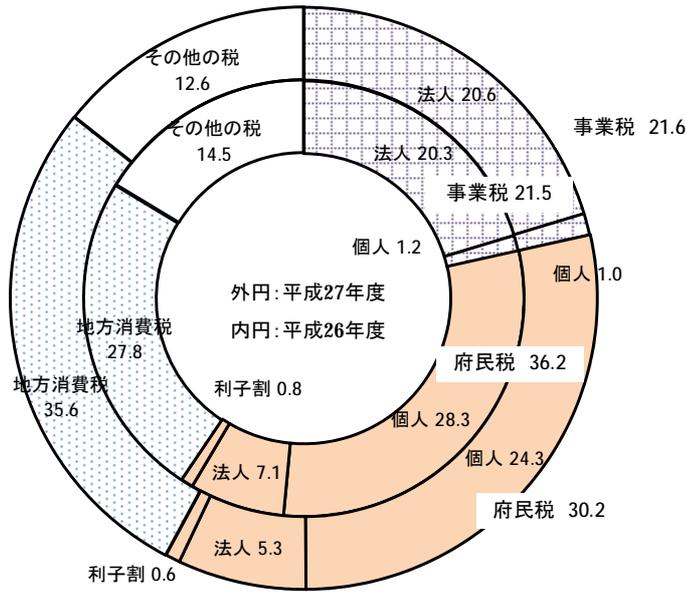
一般会計歳入決算の構成



- (注) 1 網掛部分は自主財源で、地方公共団体が自主的に確保できる収入をいい、残りは依存財源で、国から交付を受ける収入又は一定額を割り当てられる収入をいう。
 2 地方交付税には、地方特例交付金を含む。
 3 その他自主財源 … 地方消費税清算金、市町村たばこ税府交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金
 4 その他依存財源 … 地方譲与税、交通安全対策特別交付金

前年度と比べて増収となった原因は、法人二税や地方消費税など府税収入の増加などによるものです。府税収入等（府税収入及び地方法人特別譲与税の合計額）の決算額は、地方消費税率引上げの平年度化や景気回復の動きの広がりなどにより、前年度に比べて15.2%の増加の1兆5,817億75百万円となりました。

府税収入の構成



国庫支出金の決算額は**2,323億36百万円**で前年度に比べて**0.4%**の減少となっています。これは、子育て支援対策臨時特例交付金や社会資本整備総合交付金の減少などによるものです。

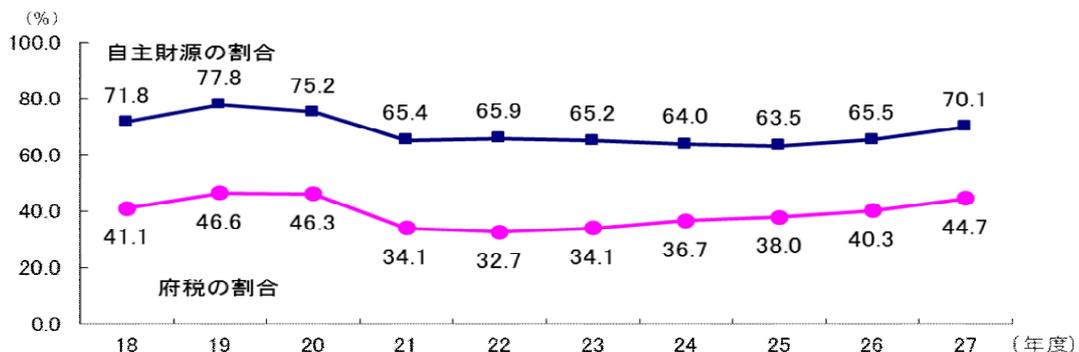
府債の決算額は**2,756億81百万円**で前年度に比べて**18.4%**の大幅な減少となりました。これは、地方税等の増加による臨時財政対策債の減少などによるものです。なお、臨時財政対策債を除くと、行政改革推進債を発行したことなどにより、前年度に比べて**23.1%**の増加となります。

諸収入の決算額は**3,847億19百万円**で前年度に比べて**3.1%**の減少となりました。これは、制度融資貸付金償還金の減少などによるものです。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるうえで重要な要素となる自主財源の割合は、前年度に比べて**4.6ポイント増の70.1%**となりました。

今後とも府民ニーズに的確に対応した府政を推進していくためには、自主財源の拡充を図ることが必要です。

歳入に占める自主財源及び府税の割合



第 3 表

一般会計歳入決算の状況

(単位：千円)

款 名	平成27年度						平成26年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比	
府 税	1,400,410,182	43.2	1,427,578,587	44.7	101.9	27,168,405	1,202,142,760	40.3	118.8
地方消費税清算金	331,281,000	10.2	331,281,403	10.4	100.0	403	199,663,131	6.7	165.9
地方譲与税	158,380,000	4.9	158,161,898	4.9	99.9	△ 218,102	174,491,827	5.9	90.6
市町村たばこ税府交付金	989,265	0.0	989,265	0.0	100.0	0	1,273,011	0.1	77.7
地方特例交付金	3,872,034	0.1	3,872,034	0.2	100.0	0	4,212,464	0.1	91.9
地方交付税	281,941,950	8.7	282,560,461	8.8	100.2	618,511	276,411,697	9.3	102.2
交通安全対策特別交付金	2,050,000	0.1	2,035,241	0.1	99.3	△ 14,759	1,891,374	0.1	107.6
分担金及び負担金	3,551,144	0.1	3,309,000	0.1	93.2	△ 242,144	3,920,735	0.1	84.4
使用料及び手数料	28,159,081	0.9	27,840,290	0.9	98.9	△ 318,791	23,429,149	0.8	118.8
国庫支出金	248,301,333	7.7	232,336,499	7.3	93.6	△ 15,964,834	233,372,179	7.8	99.6
財産収入	15,333,954	0.5	17,542,617	0.5	114.4	2,208,663	51,901,977	1.7	33.8
寄附金	5,365,886	0.1	5,175,831	0.2	96.5	△ 190,055	2,677,365	0.1	193.3
繰入金	71,762,983	2.2	33,151,940	1.0	46.2	△ 38,611,043	58,482,523	2.0	56.7
繰越金	9,243,845	0.3	9,243,845	0.3	100.0	0	12,831,523	0.4	72.0
諸収入	385,473,256	11.9	384,718,601	12.0	99.8	△ 754,655	396,898,396	13.3	96.9
府債	295,130,000	9.1	275,681,000	8.6	93.4	△ 19,449,000	337,922,000	11.3	81.6
合 計	3,241,245,913	100.0	3,195,478,512	100.0	98.6	△ 45,767,401	2,981,522,111	100.0	107.2

第 4 表

府税収入の状況

(単位：千円)

区 分	平成27年度						平成26年度		
	予算現額		収入済額		収入率 (B)/(A)	比較 (B)-(A)	収入済額		比較 (B)/(C)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比			金額 (C)	構成比	
府 民 税	428,055,000	30.6	430,656,537	30.2	100.6	2,601,537	435,602,919	36.2	98.9
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	346,369,000	24.8	347,037,307	24.3	100.2	668,307	340,964,780	28.3	101.8
個 人 法 人 税	73,141,000	5.2	75,528,693	5.3	103.3	2,387,693	85,152,009	7.1	88.7
事 業 税	8,545,000	0.6	8,090,537	0.6	94.7	△ 454,463	9,486,130	0.8	85.3
個 人 法 人 税	295,404,000	21.1	308,031,508	21.6	104.3	12,627,508	258,285,678	21.5	119.3
個 人 法 人 税	14,620,000	1.0	14,652,231	1.0	100.2	32,231	14,274,989	1.2	102.6
法 人 税	280,784,000	20.1	293,379,277	20.6	104.5	12,595,277	244,010,689	20.3	120.2
地 方 消 費 税	498,913,000	35.6	507,403,255	35.6	101.7	8,490,255	334,598,575	27.8	151.7
不 動 産 取 得 税	33,308,000	2.4	35,815,819	2.5	107.5	2,507,819	30,508,994	2.5	117.4
府 た ば こ 税	12,172,000	0.9	12,200,358	0.9	100.2	28,358	12,388,315	1.0	98.5
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,492,000	0.1	1,523,844	0.1	102.1	31,844	1,532,077	0.1	99.5
自 動 車 税	77,615,000	5.5	78,115,144	5.5	100.6	500,144	79,389,168	6.6	98.4
鉦 区 税	252	0.0	70	0.0	27.8	△ 182	91	0.0	76.9
自 動 車 取 得 税	8,049,000	0.6	8,120,379	0.6	100.9	71,379	5,038,487	0.4	161.2
軽 油 引 取 税	45,370,000	3.2	45,680,131	3.2	100.7	310,131	44,767,030	3.7	102.0
狩 猟 税	7,930	0.0	8,090	0.0	102.0	160	10,561	0.0	76.6
旧 法 に よ る 税	24,000	0.0	23,452	0.0	97.7	△ 548	20,865	0.0	112.4
合 計	1,400,410,182	100.0	1,427,578,587	100.0	101.9	27,168,405	1,202,142,760	100.0	118.8

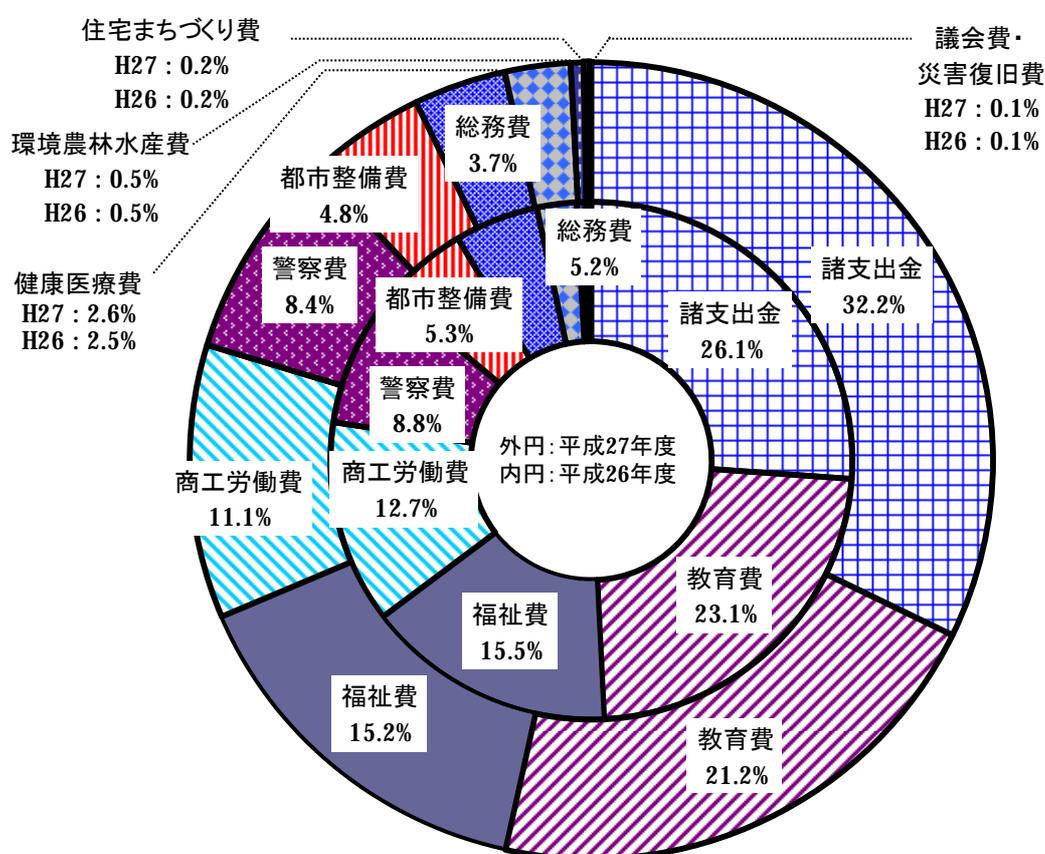
■ 歳 出

平成27年度一般会計歳出決算は、予算現額3兆2,412億46百万円に対して支出済額は、3兆1,830億97百万円で、支出率は、98.2%となりました。

これを前年度の決算額2兆9,683億96百万円、支出率97.8%と比べると、2,147億1百万円、7.2%の増であり、支出率は0.4ポイントの増になりました。

予算現額との差額は、道路、河川等の建設事業など一部の事業について、地元や関係機関との調整に時間を要したことなどにより、予算現額のうち186億97百万円を平成28年度へ繰り越したことなどによるものです。

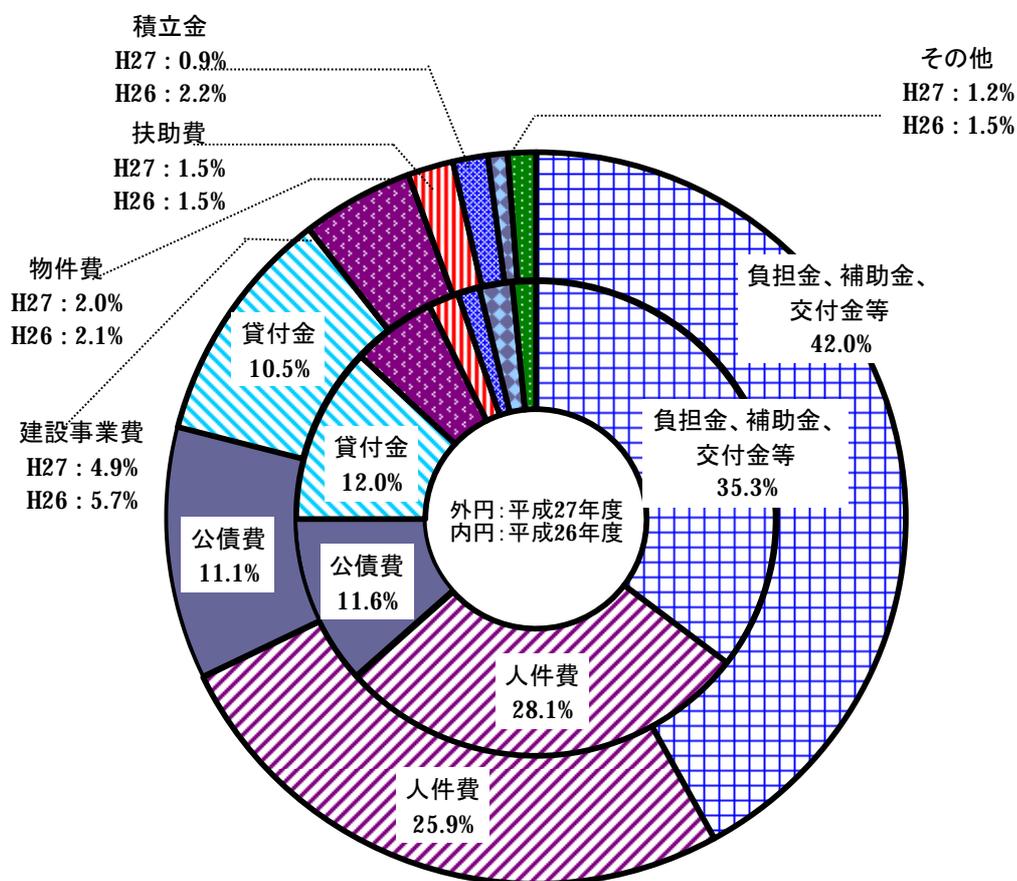
一般会計歳出決算の構成（目的別）



歳出決算額の行政目的別内訳は第5表のとおりです。

構成比の高いものとしては、府債の元利償還を行っている公債管理特別会計に対する繰出金、利子割交付金等市町村に対する交付金などを含む諸支出金が、歳出決算額の32.2%に当たる1兆255億71百万円で第1位を占め、次いで、小・中・高等学校教職員の給与費、支援学校等の建設費、私立学校教育の振興補助金などを含む教育費が、6,751億90百万円、21.2%で第2位、介護給付費負担金や児童手当給付費などに要する福祉費が、4,828億81百万円、15.2%で第3位となりました。これを前年度の決算額との比較でみると、諸支出金などで増となりました。諸支出金は、地方消費税率引き上げに伴う地方消費税市町村交付金の増によるものなどです。

一般会計歳出決算の構成（性質別）



歳出決算額の性質別内訳は、第6表のとおりです。

構成比の最も高いものは、介護保険関連事業、国民健康保険事業、後期高齢者医療費の公費負担事業、私立学校への助成費などを含む負担金、補助金、交付金等で歳出決算額の**42.0%**に当たる**1兆3,361億60百万円**、次いで人件費が**8,234億75百万円**で**25.9%**、公債費が**3,546億48百万円**で**11.1%**、貸付金が**3,333億76百万円**で**10.5%**となりました。

これを前年度の決算額との比較でみると、負担金、補助金、交付金等が**2,872億24百万円**の増となる一方、人件費が**105億8百万円**の減となりました。負担金、補助金、交付金等は地方債の利子などの増加による増で、人件費は職員給与や手当総額の減によるものなどです。

第 5 表

一般会計歳出決算の状況（目的別）

（単位：千円）

款 名	平成27年度							平成26年度		比較 (B)/(D)
	予算現額		支出済額		支出率 (B)/(A)	繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	支出済額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比				金額 (D)	構成比	
		%		%	%				%	%
議 会 費	2,601,505	0.1	2,541,637	0.1	97.7	0	59,868	2,965,560	0.1	85.7
総 務 費	123,471,455	3.8	118,605,023	3.7	96.1	1,039,546	3,826,886	154,154,185	5.2	76.9
福 祉 費	501,277,765	15.5	482,880,940	15.2	96.3	8,685,645	9,711,180	459,801,649	15.5	105.0
健 康 医 療 費	88,049,403	2.7	83,967,635	2.6	95.4	0	4,081,768	73,068,052	2.5	114.9
商 工 労 働 費	354,477,951	10.9	353,065,630	11.1	99.6	209,012	1,203,309	376,256,154	12.7	93.8
環 境 農 林 水 産 費	17,997,689	0.6	16,314,473	0.5	90.6	904,952	778,264	15,938,691	0.5	102.4
都 市 整 備 費	161,521,040	5.0	151,421,316	4.8	93.7	7,417,343	2,682,381	155,951,571	5.3	97.1
住 宅 ま ち づ くり 費	7,548,747	0.2	6,952,258	0.2	92.1	145,551	450,938	7,106,537	0.2	97.8
警 察 費	269,300,294	8.3	266,244,756	8.4	98.9	106,271	2,949,267	261,497,053	8.8	101.8
教 育 費	687,242,866	21.2	675,190,219	21.2	98.2	168,350	11,884,297	685,485,833	23.1	98.5
災 害 復 旧 費	453,512	0.0	342,381	0.0	75.5	20,000	91,131	649,210	0.0	52.7
諸 支 出 金	1,026,335,590	31.7	1,025,570,949	32.2	99.9	0	764,641	775,521,464	26.1	132.2
予 備 費	968,096	0.0	0	-	-	0	968,096	0	-	-
合 計	3,241,245,913	100.0	3,183,097,217	100.0	98.2	18,696,670	39,452,026	2,968,395,959	100.0	107.2

第 6 表

一般会計歳出決算の状況（性質別）

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成26年度		比較 (A)/(B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
		%		%	%
人 件 費	823,475,298	25.9	833,983,473	28.1	98.7
物 件 費	63,855,929	2.0	61,039,508	2.1	104.6
扶 助 費	48,689,742	1.5	43,965,632	1.5	110.7
負担金、補助金、交付金等	1,336,159,583	42.0	1,048,936,040	35.3	127.4
維 持 補 修 費	13,024,937	0.4	13,177,306	0.4	98.8
建 設 事 業 費	156,487,864	4.9	168,902,517	5.7	92.6
出 資 金	2,208,907	0.1	2,913,700	0.1	75.8
貸 付 金	333,376,072	10.5	355,757,503	12.0	93.7
積 立 金	27,307,548	0.9	65,586,814	2.2	41.6
繰 出 金	23,863,489	0.7	31,112,433	1.0	76.7
公 債 費	354,647,848	11.1	343,021,033	11.6	103.4
合 計	3,183,097,217	100.0	2,968,395,959	100.0	107.2

（注） 府債の元利償還金は、公債管理特別会計を設置して経理しているが、ここに掲げる公債費は、公債管理特別会計への繰出金（減債基金への積立金を除く。）を含めたものである。

特別会計

日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の平成27年度の決算状況は、第7表及び第8表のとおりです。

第7表

特別会計歳入歳出決算の状況

(単位：千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	比較	
	現計予算額	繰越額	計 (A)			(B)/(A)	(C)/(A)
						%	%
日本万国博覧会記念公園事業	4,826,041	32,654	4,858,695	4,924,202	4,489,788	101.3	92.4
就農支援資金等	19,378	0	19,378	65,882	14,743	340.0	76.1
流域下水道事業	77,685,454	1,522,536	79,207,990	77,785,606	75,710,782	98.2	95.6
大阪府営住宅事業	140,790,346	5,989,979	146,780,325	136,189,729	131,616,331	92.8	89.7
港湾整備事業	9,053,950	9,200	9,063,150	9,087,349	8,914,680	100.3	98.4
関西国際空港関連事業	9,458,694	0	9,458,694	9,456,755	9,456,744	100.0	100.0
箕面北部丘陵整備事業	9,127,890	0	9,127,890	8,724,912	8,724,912	95.6	95.6
不動産調達	4,007,593	0	4,007,593	4,085,276	4,007,591	101.9	100.0
公債管理	1,214,596,697	0	1,214,596,697	1,214,498,214	1,213,284,968	100.0	99.9
市町村施設整備資金	17,061,491	0	17,061,491	17,061,508	17,059,451	100.0	100.0
証紙収入金整理	10,861,888	0	10,861,888	10,554,448	10,103,888	97.2	93.0
母子父子寡婦福祉資金	1,504,482	0	1,504,482	1,603,382	426,665	106.6	28.4
中小企業振興資金	2,398,030	0	2,398,030	4,962,731	2,301,055	207.0	96.0
沿岸漁業改善資金	39,019	0	39,019	104,066	28,474	266.7	73.0
林業改善資金	16,509	0	16,509	89,141	6,382	540.0	38.7
合 計	1,501,447,462	7,554,369	1,509,001,831	1,499,193,202	1,486,146,455	99.3	98.5

第8表

特別会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円)

会計名	歳 入			歳 出			歳入歳出差引	
	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	比較 (A)/(B)	平成27年度 (C)	平成26年度 (D)	比較 (C)/(D)	平成27年度 (A)-(C)	平成26年度 (B)-(D)
			%			%		
日本万国博覧会記念公園事業	4,924,202	4,927,986	99.9	4,489,788	4,306,160	104.3	434,414	621,826
就農支援資金等	65,882	82,221	80.1	14,743	29,540	49.9	51,139	52,681
流域下水道事業	77,785,606	76,411,013	101.8	75,710,782	74,433,997	101.7	2,074,824	1,977,016
大阪府営住宅事業	136,189,729	106,865,991	127.4	131,616,331	103,975,415	126.6	4,573,398	2,890,576
港湾整備事業	9,087,349	8,482,032	107.1	8,914,680	8,152,353	109.4	172,669	329,679
関西国際空港関連事業	9,456,755	21,383,824	44.2	9,456,744	21,383,724	44.2	11	100
箕面北部丘陵整備事業	8,724,912	6,936,293	125.8	8,724,912	6,936,293	125.8	0	0
不動産調達	4,085,276	5,648,000	72.3	4,007,591	5,566,956	72.0	77,685	81,044
公債管理	1,214,498,214	1,121,268,843	108.3	1,213,284,968	1,119,970,393	108.3	1,213,246	1,298,450
市町村施設整備資金	17,061,508	18,262,180	93.4	17,059,451	18,260,184	93.4	2,057	1,996
証紙収入金整理	10,554,448	10,768,152	98.0	10,103,888	10,280,885	98.3	450,560	487,267
母子父子寡婦福祉資金	1,603,382	1,375,277	116.6	426,665	426,499	100.0	1,176,717	948,778
中小企業振興資金	4,962,731	5,510,361	90.1	2,301,055	3,070,247	74.9	2,661,676	2,440,114
沿岸漁業改善資金	104,066	114,486	90.9	28,474	37,409	76.1	75,592	77,077
林業改善資金	89,141	87,004	102.5	6,382	339	1,882.6	82,759	86,665
合 計	1,499,193,202	1,388,123,663	108.0	1,486,146,455	1,376,830,394	107.9	13,046,747	11,293,269

翌年度繰越額

■ 繰越明許費

平成27年度において予算計上したもののうち、事業の実施にあたって地元との調整や市町村等の事業主体における事業の遅延などやむを得ない事情により年度内にその支出が終わらず、繰越明許費として平成28年度へ繰り越したものは、一般会計で**69億10**百万円、特別会計のうち、日本万国博覧会記念公園事業特別会計で**46**百万円、流域下水道事業特別会計で**12億58**百万円、大阪府営住宅事業特別会計で**144億84**百万円、箕面北部丘陵整備事業特別会計で**13**百万円となっています。

一般会計の繰越額の状況は、第9表のとおりです。

■ 事故繰越し

平成27年度において予算計上したもののうち、年度内にその支出が終わらず、事故繰越しとして平成28年度へ繰り越したものは、一般会計で**46**百万円、特別会計についてはありません。

第9表

平成27年度一般会計繰越額の状況

(単位：千円)

区分	款名	事業名	翌年度繰越額	翌年度へ繰り越すべき財源
繰越明許費	総務費	社会保障・税番号制度システム事業費 ほか	1,039,545	2,090
	福祉費	介護福祉士修学資金等貸付事業費 ほか	8,685,645	2,833,359
	商工労働費	高度若者人材還流促進事業費 ほか	209,012	896
	環境農林水産費	漁港整備保全費 ほか	904,952	91,919
	都市整備費	河川改良費 ほか	7,417,343	3,775,237
	住宅まちづくり費	密集住宅市街地整備促進事業費補助金 ほか	145,551	134,621
	警察費	交番等整備事業費	14,109	4,109
	教育費	府立高等学校耐震性能向上・大規模改造事業費 ほか	168,350	67,458
	災害復旧費	農業施設災害復旧事業費	20,000	0
		小計	18,604,508	6,909,690
	事故繰越し	92,162	46,081	
	合計	18,696,670	6,955,771	

平成27年度決算に基づく健全化判断比率等について（確定値）

- ◆ 平成27年度決算に基づく「健全化判断比率」及び「資金不足比率」について、監査委員の審査を経て、9月定例府議会に報告しました。
- ◆ 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」第3条第1項及び第22条第1項の規定により、「確定値」として公表します。

健全化判断比率

	本府の数値 (%) [] は、昨年度	早期健全化基準 (%)	財政再生基準 (%)
実質赤字比率	— [—]	3.75	5
連結実質赤字比率	— [—]	8.75	15
実質公債費比率	19.4 [19.0]	25	35
将来負担比率	189.0 [208.4]	400	—

- ◆ 早期健全化基準：自主的な改善努力による財政健全化が必要な水準
→ 財政健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等
- ◆ 財政再生基準：国の関与による確実な再生が必要な水準
→ 財政再生計画の策定・外部監査の義務付け、起債の制限、総務大臣による予算変更の勧告等

公営企業の資金不足比率

		本府の数値 (%) [] は、昨年度	経営健全化基準 (%)
資金不足比率	大阪府中央卸売市場事業会計	— [—]	20
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [—]	
	流域下水道事業特別会計	— [—]	
	港湾整備事業特別会計	— [—]	
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [—]	

- ◆ 経営健全化基準：自主的な改善努力による経営健全化が必要な水準
→ 経営健全化計画の策定・外部監査の義務付け、総務大臣による必要な勧告等

比率の算定内訳

≪ 実質赤字比率 該当なし ≫

「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」の実質収支は、いずれも黒字（あるいは収支均衡）になったため、「実質赤字比率」は、該当なし。

※ 平成19年度は「一般会計」で約13億円の実質赤字が生じていたため、0.02%
平成20～27年度は「一般会計」が黒字になったため、該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン

<早期健全化> ▲612億円 <財政再生> ▲816億円

【趣旨】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 3.75% 財政再生基準 5%

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 一般会計等の実質赤字額：「一般会計」及び「一般会計等に属する特別会計」における「実質赤字」の額
- 実質赤字の額 = ア：繰上充用額 + イ：支払繰延額 + ウ：事業繰越額
 - ア・・・歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
 - イ・・・実質上歳入不足のため、支払を翌年度に繰り延べた額
 - ウ・・・実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額
- 標準財政規模の額：標準的に収入が見込まれる一般財源の総額
(府税、地方譲与税、普通交付税、臨時財政対策債、地方特例交付金等の収入見込みの合算額)

【単位：百万円】

会計名		歳入総額 (1)	歳出総額 (2)	歳入歳出 差引額(3) (1)-(2)	翌年度に繰り 越すべき財源 (4)	実質収支額(5) (3)-(4)
一 般 会 計 等	一 般 会 計	3,195,479 [2,981,522]	3,183,097 [2,968,396]	12,381 [13,126]	6,956 [9,244]	5,426 [3,882]
	日本万国博覧会記念公園事業特別会計	4,924 [4,928]	4,490 [4,306]	434 [622]	46 [33]	389 [589]
	就農支援資金等特別会計	66 [82]	15 [30]	51 [53]	51 [53]	0 [0]
	大阪府営住宅事業特別会計	136,190 [106,866]	131,616 [103,975]	4,573 [2,891]	3,025 [2,604]	1,549 [286]
	関西国際空港関連事業特別会計	9,457 [21,384]	9,457 [21,384]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	不動産調達特別会計	4,085 [5,648]	4,008 [5,567]	78 [81]	0 [0]	78 [81]
	公債管理特別会計	1,214,498 [1,121,269]	1,213,285 [1,119,970]	1,213 [1,298]	0 [0]	1,213 [1,298]
	市町村施設整備資金特別会計	17,062 [18,262]	17,059 [18,260]	2 [2]	0 [0]	2 [2]
	証紙収入金整理特別会計	10,554 [10,768]	10,104 [10,281]	451 [487]	0 [0]	451 [487]
	母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,603 [1,375]	427 [426]	1,177 [949]	1,177 [949]	0 [0]
	中小企業振興資金特別会計	4,963 [5,510]	2,301 [3,070]	2,662 [2,440]	2,662 [2,440]	0 [0]
	沿岸漁業改善資金特別会計	104 [114]	28 [37]	76 [77]	76 [77]	0 [0]
	林業改善資金特別会計	89 [87]	6 [0]	83 [87]	83 [87]	0 [0]
合計(分子)	4,599,074 [4,277,816]	4,575,893 [4,255,704]	23,181 [22,113]	14,074 [15,486]	9,107 [6,627]	
標準財政規模(分母) (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,631,292 [1,577,204]					
実質赤字比率 (%)		— [—]				

(注) [] は、昨年度数値。

《 連結実質赤字比率 該当なし 》

「一般会計等」の実質収支は黒字となり、公営企業会計においても、いずれも実質黒字（あるいは資金剰余）となったため、「連結実質赤字比率」は該当なし。

【参考】大阪府における早期健全化・財政再生基準の該当ライン
 <早期健全化>▲1, 428億円 <財政再生>▲2, 447億円

【趣旨】 全会計を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 8.75% 財政再生基準 15%

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額（イ+ロ）} - \text{（ハ+ニ）}}{\text{標準財政規模の額}}$$

- 連結実質赤字額：「イとロの合計額」が「ハとニの合計額」を超える場合の当該「越える額」
- イ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
 - ロ 公営企業会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
 - ハ 一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
 - ニ 公営企業会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

【単位：百万円】

会 計 名		実質収支額・資金収支額	
一般会計等		赤字:イ・黒字:ハ → 9,107 [6,627]	
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計（該当なし）	0 [0]	
	法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	赤字:ロ・黒字:ニ → 1,092 [1,233]
		大阪府まちづくり促進事業会計	5,311 [3,891]
	法非適用	流域下水道事業特別会計	1,717 [1,363]
		港湾整備事業特別会計	0 [0]
		箕面北部丘陵整備事業特別会計	0 [0]
合 計（分子）		17,227 [13,113]	
標準財政規模（分母）（臨時財政対策債発行可能額含む）		1,631,292 [1,577,204]	
連結実質赤字比率（%）		— [—]	

【参考】 連結実質収支は、172億円（+1.06%）の黒字

（注）[] は、昨年度数値。

（注）「法適用企業」とは、地方公営企業法を適用している公営企業会計である。

《 実質公債費比率 19.4% 》

実質公債費比率（平成25～27年度平均）は、前年度（平成24～26年度平均）から0.4ポイント悪化し、19.4%となった。

これは、27年度の単年度比率（18.1%）が26年度（19.3%）より1.2ポイント改善したものの、今回平均の対象外となる24年度（16.9%）と比べ、1.2ポイント悪化したため。

※ 実質公債費比率が18%以上となった場合、地方債を発行するには総務大臣の許可が必要となる。

【趣旨】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 25% 財政再生基準 35%

$$\text{実質公債費比率} = \frac{(\text{① 地方債の元利償還金} + \text{② 準元利償還金}) - (\text{③ 特定財源} + \text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{⑤ 標準財政規模} - (\text{④ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100 \text{ の3か年平均}$$

② 「準元利償還金」の内容

- ・ 満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年あたりの元金償還金相当額
- ・ 一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの
- ・ 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの
- ・ 一時借入金の利子

【単位：百万円】

	平成27年度	平成26年度	平成25年度
① 地方債の元利償還金	261,851	256,417	281,704
② 準元利償還金	247,484	251,336	248,260
③ 特定財源 (元利償還金・準元利償還金に充てられるもの)	45,287	39,188	44,502
④ 元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	205,842	203,092	200,452
合計(分子) ①+②-③-④	258,206	265,472	285,010
⑤ 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額含む)	1,631,292	1,577,204	1,567,380
合計(分母) ⑤-④	1,425,450	1,374,111	1,366,929
実質公債費比率 (%) (単年度)	18.1	19.3	20.8
実質公債費比率 (%) (3か年の平均)	19.4		

◀ 将来負担比率 189.0% ▶

将来負担比率は、前年度（208.4%）より19.4ポイント改善し、189.0%となった。
これは、標準財政規模の増に伴い分母が改善するとともに、地方債の現在高の減などにより分子も改善したことによるもの。

$$\frac{\text{将来負担額（6兆7,477億円）} - \text{充当可能財源等（4兆525億円）}}{\text{標準財政規模（1兆6,313億円）} - \text{算入公債費等（2,058億円）}} = 189.0\%$$

【趣旨】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

【基準】 早期健全化基準 400% 財政再生基準 なし

将来負担比率 =	(分子)	ア 一般会計等に係る地方債の現在高 + イ 債務負担行為に基づく支出予定額 + ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額 + エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額 + オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額 + カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 - (キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高 + ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入 + ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額)
	(分母)	コ 標準財政規模の額 - サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

【単位：百万円】

項目	算定の考え方	算定値	備考（主なもの）
ア 一般会計等に係る地方債の現在高	満期一括償還分を含む地方債の現在高	5,936,073 [6,014,522]	・一般会計 5,379,681
イ 債務負担行為に基づく支出予定額	地方債を財源とできる経費（公共用地の取得費等）に係る支出予定額で、支出額が確定しているもの	55,207 [59,872]	・土地の買い戻しに係るもの 19,822
ウ 一般会計等以外の会計における地方債の元金償還に充てるための繰出見込額	① 宅地造成事業以外 過去3ヶ年の繰入実績に応じ、企業債現在高を按分して算定（前年度に元金償還がない会計は、地方債繰入計画額又は一般会計からの繰出基準額のいずれか大きい額を採用） ②③ 宅地造成事業（②：宅地造成のみ、③：宅造と併せて）販売用土地を時価評価の上、債務超過部分について将来負担に算入	184,259 [190,898]	① 流域下水道 170,317 ② 港湾整備 7,490 ③ 筑前北部丘陵 5,911
エ 組合等の地方債の元金償還に充てるための負担等見込額	加入する組合等の地方債の現在高のうち本府負担見込額	19 [0]	・関西広域連合 18,857
オ 退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額	職員全員が年度末に自己都合退職すると仮定した場合に支給すべき退職手当の額のうち、一般会計等負担見込額	520,924 [540,997]	
カ 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 ① 道路公社 ② 土地開発公社 ③ 住宅供給公社 ④ 第三セクター等	① 道路公社の負債額から計画上の収支見込額等を控除した額 ② 土地開発公社の負債額から府や国が買い取りを予定している土地等の資産を控除した額 ③④ 住宅供給公社や第三セクター等が金融機関等から貸付を受ける際に、府が金融機関等との間で締結する損失補償契約に係る債務負担行為について、法人の経営状況等を勘案して算定した負担見込額	51,229 [74,631]	① 道路公社 — ② 土地開発公社 — ③ 住宅供給公社 5,487 ④ 第三セクター等 45,742
キ 地方債の償還等に充当可能な基金残高	一般会計への貸付分を除いた充当可能残高	700,196 [730,634]	・減債基金 446,131 ・財政調整基金 160,186 ・その他特定目的基金 93,879
ク 地方債の償還等に充当可能な特定の収入	地方債を財源とする貸付金の償還金や、公営住宅の使用料などの収入の実績により算定した充当見込額	433,253 [402,276]	・公営住宅使用料 322,934
ケ 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	過去に発行した地方債の現在高に普通交付税の算入割合を乗じて算定した見込額	2,919,033 [2,883,096]	
合計（分子）	ア+イ+ウ+エ+オ+カ-（キ+ク+ケ）	2,695,229 [2,864,915]	
コ 標準財政規模の額（臨時財政対策債発行可能額含む）	地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示す額	1,631,292 [1,577,204]	
サ 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	当年度の算入額	205,842 [203,092]	
合計（分母）	コ-サ	1,425,450 [1,374,111]	
将来負担比率（%）		189.0 [208.4]	

（注） [] は、昨年度数値。

《 資金不足比率（公営企業ごと） 該当なし 》

いずれの公営企業会計も資金不足は生じておらず、「資金不足比率」は該当なし。

【趣旨】 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率

【基準】 経営健全化基準 20% 財政再生基準 なし

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

○ 資金の不足額

法適用企業 = (流動負債+資産形成以外の目的で発行した企業債現在高-流動資産)
- 解消可能資金不足額

法非適用企業 = (繰上充用額+支払繰延額・事業繰越額
+ 資産形成以外の目的で発行した企業債現在高) - 解消可能資金不足額

※ 解消可能資金不足額：事業の性質上、事業開始後一定期間に構造的に資金の不足額が生じる等の事情がある場合において、資金の不足額から控除する一定の額。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、売出開始土地について時価評価の上、流動資産に加算されるが、地方債現在高を超える資金剰余がないため、比率算定上は資金剰余額はゼロとみなされる。

○ 事業の規模

法適用企業 = 営業収益の額-受託工事収益の額

法非適用企業 = 営業収益に相当する収入の額-受託工事収益に相当する収入の額

※ 営業収益の額から受託工事収益の額を控除した額がゼロとなる場合には、営業収益の額の部分を経常収益の額にする。

※ 宅地造成事業を行う公営企業については、「事業経営のための財源規模」（調達した資金規模）を示す資本及び負債の合計額。

【単位：百万円】

会計名		資金不足額	資金不足比率 (%)
法適用	大阪府中央卸売市場事業会計	— [—]	— [—]
	大阪府まちづくり促進事業会計	— [—]	— [—]
法非適用	流域下水道事業特別会計	— [—]	— [—]
	港湾整備事業特別会計	— [—]	— [—]
	箕面北部丘陵整備事業特別会計	— [—]	— [—]

(注) [] 書きは、昨年度数値。

参考：地方公営企業の経営状況（平成27年度決算）について

【単位：百万円】

会計名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額/ 不足額(実質収支)	企業債現在高	健全化法上の 資金剰余額
法適用	大阪府中央卸売市場 事業会計	640 [837]	929 [1,175]	1,092 [1,233]	1,003 [867]	1,092 [1,233]
	大阪府まちづくり促進 事業会計	3,535 [2,181]	4,681 [8,263]	5,311 [3,891]	110,890 [112,144]	5,311 [3,891]
法非適用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 77,786 [76,411]	(歳出) 75,711 [74,434]	(実質収支) 1,717 [1,363]	196,218 [203,608]	1,717 [1,363]
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 9,087 [8,482]	(歳出) 8,915 [8,152]	(実質収支) 173 [320]	29,586 [31,689]	0 [0]
	箕面北部丘陵整備事業 特別会計	(歳入) 8,725 [6,936]	(歳出) 8,725 [6,936]	(実質収支) 0 [0]	12,343 [12,256]	0 [0]

(注) [] 書きは、昨年度の数値。

法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額/不足額(実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

平成 27 年度公営企業会計決算の概要

公営企業会計は、地方公営企業法の全部または一部を適用している法適用企業と、地方財政法第 6 条の規定により特別会計を設けて事業の経理を行っている公営企業であって法適用企業以外の法非適用企業に分類されます。

法適用企業では、普通会計の会計手法である官庁会計と異なり、発生主義に基づく会計処理、複式簿記等の企業会計で処理され、法非適用企業では官庁会計で処理されます。

◇平成 27 年度決算

(単位：百万円)

会 計 名		総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	資金剰余額／不足額 (実質収支)	企業債現在高
法 適 用	大阪府中央卸売市場 事 業 会 計	640 [837]	929 [1,175]	1,092 [1,233]	1,003 [867]
	大阪府まちづくり促進 事 業 会 計	3,535 [2,181]	4,681 [8,263]	5,311 [3,891]	110,890 [112,144]
法 非 適 用	流域下水道事業特別会計	(歳入) 77,786 [76,411]	(歳出) 75,711 [74,434]	(実質収支) 1,717 [1,363]	196,218 [203,608]
	港湾整備事業特別会計	(歳入) 9,087 [8,482]	(歳出) 8,915 [8,152]	(実質収支) 173 [320]	29,586 [31,689]
	箕面北部丘陵整備事業 特 別 会 計	(歳入) 8,725 [6,936]	(歳出) 8,725 [6,936]	(実質収支) 0 [0]	12,343 [12,256]

(注) [] 書きは、昨年度の数値。

法非適用企業は、「総収益」「総費用」「資金剰余額／不足額 (実質収支)」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示。

◇法適用企業 / 大阪府中央卸売市場事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営 業 費 用	913	1,055	▲ 142	▲ 13.5
市場管理費	393	458	▲ 65	▲ 14.2
減価償却費	497	543	▲ 46	▲ 8.5
資産減耗費	23	53	▲ 30	▲ 56.6
営 業 外 費 用	16	17	▲ 1	▲ 5.9
特 別 損 失	—	104	▲ 104	皆減
費 用 計	929	1,175	▲ 246	▲ 20.9
営 業 外 収 益	638	808	▲ 170	▲ 21.0
特 別 利 益	1	29	▲ 28	▲ 96.6
収 益 計	640	837	▲ 197	▲ 23.5
当 年 度 純 利 益	▲ 289	▲ 339	50	14.7

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (費用) ・前年度に計上した特別損失(会計制度の見直しに伴う減損損失や退職給付引当金・貸倒引当金の過年度分繰入など)の減や、施設の更新等による修繕費の減などにより、2億46百万円の減
 (収益) ・指定管理者からの納付金の減などにより、1億97百万円の減

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固 定 資 産	8,806	8,884	▲ 78	▲ 0.9
うち有形固定資産	8,804	8,881	▲ 77	▲ 0.9
流 動 資 産	1,518	1,539	▲ 21	▲ 1.4
資 産 計	10,324	10,423	▲ 99	▲ 0.9
固 定 負 債	935	813	122	15.0
企 業 債	928	803	125	15.6
引 当 金	7	11	▲ 4	▲ 36.4
流 動 負 債	511	380	131	34.5
企 業 債	76	64	12	18.8
引 当 金	10	10	0	0.0
そ の 他	425	305	120	39.3
繰 延 収 益	752	846	▲ 94	▲ 11.1
負 債 計	2,197	2,039	158	7.7
資 本 金	21,712	21,681	31	0.1
固 有 資 本 金	3,076	3,076	0	0.0
繰 入 資 本 金	18,636	18,605	31	0.2
剰 余 金	▲ 13,586	▲ 13,297	▲ 289	▲ 2.2
資 本 剰 余 金	187	187	0	0.0
利 益 剰 余 金	▲ 13,773	▲ 13,483	▲ 290	▲ 2.2
資 本 計	8,126	8,384	▲ 258	▲ 3.1

【増減の主なもの】

- (資産) ・固定資産の減価償却累計額の増などにより、99百万円の減
 (負債) ・建設改良費にかかる発行企業債の増や未払金(その他の流動資産)の増、固定資産の減価償却に伴う長期前受金(繰延収益)の減などにより、1億58百万円の増
 (資本) ・利益剰余金の減などにより2億58百万円の減

◇法適用企業 / 大阪府まちづくり促進事業会計

損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
営業費用	2,222	558	1,664	298.2
土地売却原価	1,658	—	1,658	皆増
一般管理費	564	558	6	1.1
営業外費用	303	518	▲215	▲41.5
特別損失	2,157	7,187	▲5,030	▲70.0
費用計	4,681	8,263	▲3,582	▲43.3
営業収益	3,531	2,174	1,357	62.4
土地貸付収益	2,217	2,174	43	2.0
土地売却収益	1,314	—	1,314	皆増
営業外収益	4	6	▲2	▲33.3
収益計	3,535	2,181	1,354	62.1
当年度純利益	▲1,146	▲6,083	4,937	81.2

(注) 増減額及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

(費用) ・前年度に計上した特別損失(会計制度の見直しに伴う減損損失や退職給付引当金・貸倒引当金の過年度分繰入など)の減や、土地売却に伴う営業費用の増などにより、35億82百万円の減

(収益) ・土地売却に伴う営業収益の増などにより、13億54百万円の増

貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
固定資産	113,573	117,344	▲3,771	▲3.2
うち有形固定資産	113,573	117,344	▲3,771	▲3.2
流動資産	7,649	6,301	1,348	21.4
繰延勘定	2	4	▲2	▲50.0
資産計	121,223	123,650	▲2,427	▲2.0
固定負債	74,628	105,891	▲31,263	▲29.5
企業債	74,582	105,849	▲31,267	▲29.5
引当金	46	40	6	15.0
その他	—	3	▲3	皆減
流動負債	38,648	8,708	29,940	343.8
企業債	36,308	6,295	30,013	476.8
引当金	2	2	0	0.0
その他	2,337	2,411	▲74	▲3.1
負債計	113,276	114,600	▲1,324	▲1.2
資本金	11,962	11,918	44	0.4
繰入資本金	10,390	10,347	43	0.4
組入資本金	1,572	1,572	0	0.0
剰余金	▲4,014	▲2,868	▲1,146	▲40.0
利益剰余金	▲4,014	▲2,868	▲1,146	▲40.0
資本計	7,948	9,050	▲1,102	▲12.2

【増減の主なもの】

(資産) ・土地の売却及び減損処理をしたことによる固定資産の減などにより、24億27百万円の減

(負債) ・企業債の償還などにより13億24百万円の減

(資本) ・利益剰余金の減などにより11億2百万円の減

◇法非適用企業 / 流域下水道事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額(a)	77,786	76,411	1,375	1.8
歳出総額(b)	75,711	74,434	1,277	1.7
形式収支(a)-(b)=(c)	2,075	1,977	98	5.0
翌年度へ繰越すべき財源(d)	358	614	▲256	▲41.7
実質収支(c)-(d)=(e)	1,717	1,363	354	26.0
単年度収支	354	17	337	1,982.4

(注) 増減額(実質収支を除く)及び増減率は表示数値により算出。(下表も同じ。)

【増減の主なもの】

- (歳入) ・収益的収入 維持管理にかかる市町村負担金収入の増などにより5億39百万円の増
 ・資本的収入 借換債の増、満期一括償還地方債の増に伴う減債基金取崩額の増などにより19億22百万円の増
 ・前年度からの繰越金 10億86百万円の減
- (歳出) ・収益的支出 維持管理委託料の増などにより1億33百万円の増
 ・資本的支出 満期一括償還地方債の増などにより9億17百万円の増
 ・減債基金積立金 2億27百万円の増

◇法非適用企業 / 港湾整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額(a)	9,087	8,482	605	7.1
歳出総額(b)	8,915	8,152	763	9.4
形式収支(a)-(b)=(c)	173	330	▲157	▲47.6
翌年度へ繰越すべき財源(d)	—	9	▲9	皆減
実質収支(c)-(d)=(e)	173	320	▲148	▲46.3
単年度収支	▲148	▲112	▲36	▲32.1

【増減の主なもの】

- (歳入) ・収益的収入 ふ頭用地等の使用料収入の増などにより1億8百万円の増
 ・資本的収入 満期一括償還地方債の増に伴う減債基金取崩額の増などにより6億円の増
 ・前年度からの繰越金 1億3百万円の減
- (歳出) ・収益的支出 施設修繕費等の増などにより99百万円の増
 ・資本的支出 満期一括償還地方債及び借換債の増などにより7億91百万円の増
 ・減債基金積立金 1億28百万円の減

◇法非適用企業 / 箕面北部丘陵整備事業特別会計

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度(A)	平成26年度(B)	増減額(A)-(B)=(C)	増減率(C)/(B)
歳入総額(a)	8,725	6,936	1,789	25.8
歳出総額(b)	8,725	6,936	1,789	25.8
形式収支(a)-(b)=(c)	0	0	0	—
翌年度へ繰越すべき財源(d)	—	—	—	—
実質収支(c)-(d)=(e)	0	0	0	—
単年度収支	0	▲9	9	皆増

【増減の主なもの】

- (歳入) ・収益的収入 保留地処分収入の増などにより9億24百万円の増
 ・資本的収入 借換債の増、一般会計繰入金の減などにより8億77百万円の増
 ・前年度からの繰越金 12百万円の減
- (歳出) ・収益的支出 支払利息の減などにより9百万円の減
 ・資本的支出 北山川トンネル等工事費の増、満期一括償還地方債増の増などにより17億97百万円の増

平成 28 年度上半期の財政運営の状況

あ ら ま し

この章では、平成28年度上半期（平成28年4月1日から同年9月30日まで）において、大阪府の財政がどのように運営されたかについて説明します。

平成28年度の当初予算編成においては、前回（平成28年6月）の公表でもお知らせしましたように、財政規律を堅持しながら、必要な施策を時機を逸さず的確に実施していく必要があるため、財政運営基本条例や「行財政改革推進プラン（案）」、「府政運営の基本方針2016」を踏まえ、事業効果や手法の妥当性の検証とあわせて徹底した「選択と集中」による施策の重点化を図りました。

その結果、一般会計、特別会計及び企業会計の総額は 4兆7,602億16百万円となっています。

第 10 表

予 算 総 括 表

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	増減額	前年度比
一 般 会 計	3,288,570	3,277,228	△ 11,342	99.7%
特 別 会 計	1,503,508	1,445,126	△ 58,382	96.1%
企 業 会 計	8,783	37,862	29,079	431.1%
合 計	4,800,862	4,760,216	△ 40,646	99.2%

一般会計

■ 予算の推移

平成28年9月30日現在の予算額は、3兆2,777億31百万円となっています。(第11表及び第13表の予算現額については、平成28年9月末現計予算額と平成27年度からの繰越額の合計額となっています。)

平成28年度一般会計歳入歳出予算の推移

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	2 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
府 税	1,434,213,000	0	0	1,434,213,000
地 方 消 費 税 清 算 金	311,988,000	0	0	311,988,000
地 方 譲 与 税	139,460,000	0	0	139,460,000
市 町 村 た ば こ 税 府 交 付 金	933,000	0	0	933,000
地 方 特 例 交 付 金	3,800,000	0	0	3,800,000
地 方 交 付 税	273,000,000	0	0	273,000,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,930,000	0	0	1,930,000
分 担 金 及 び 負 担 金	4,415,104	0	0	4,415,104
使 用 料 及 び 手 数 料	32,582,096	0	0	32,582,096
国 庫 支 出 金	237,810,925	0	9,000	237,819,925
財 産 収 入	6,548,404	0	0	6,548,404
寄 附 金	901,430	0	0	901,430
繰 入 金	105,827,550	258,997	211,846	106,298,393
諸 収 入	417,010,479	0	22,980	417,033,459
府 債	306,808,000	0	0	306,808,000
合 計	3,277,227,988	258,997	243,826	3,277,730,811

2 歳 出

(単位：千円)

区 分	当 初 予 算 額	1 号 補 正 予 算 額	2 号 補 正 予 算 額	現 計 予 算 額
議 会 費	2,727,618	0	0	2,727,618
総 務 費	116,318,593	258,997	48,933	116,626,523
福 祉 費	489,386,405	0	0	489,386,405
健 康 医 療 費	118,705,147	0	185,893	118,891,040
商 工 労 働 費	386,593,810	0	0	386,593,810
環 境 農 林 水 産 費	21,874,835	0	0	21,874,835
都 市 整 備 費	170,416,948	0	0	170,416,948
住 宅 ま ち づ くり 費	7,939,276	0	0	7,939,276
警 察 費	270,258,022	0	0	270,258,022
教 育 費	697,528,103	0	9,000	697,537,103
災 害 復 旧 費	667,880	0	0	667,880
諸 支 出 金	993,811,351	0	0	993,811,351
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	3,277,227,988	258,997	243,826	3,277,730,811

■ 予算の執行状況

・ 歳入

平成28年9月30日現在における歳入予算の執行状況は、第11表のとおり予算現額3兆2,964億27百万円に対し、収入済額は1兆3,126億32百万円で収入率は39.8%となっています。これを前年同期の収入済額1兆3,704億66百万円、収入率41.4%と比べると、金額で578億34百万円の減、収入率は1.6ポイントの減となっています。

また、予算現額の43.5%を占める府税の収入済額は7,081億62百万円、収入率は49.4%であり、前年同期の収入済額7,279億4百万円、収入率52.1%と比べ、金額で197億42百万円の減、収入率は2.7ポイントの減となっています。

第 11 表

平成28年度一般会計歳入予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

(単位 百万円)

款 名	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
府 税	1,434,213	43.5	708,162	53.9	49.4
地方消費税清算金	311,988	9.5	167,955	12.8	53.8
地方譲与税	139,460	4.2	31,954	2.4	22.9
市町村たばこ税府交付金	933	0.0	909	0.1	97.4
地方特例交付金	3,800	0.1	3,852	0.3	101.4
地方交付税	273,000	8.3	207,447	15.8	76.0
交通安全対策特別交付金	1,930	0.1	1,014	0.1	52.5
分担金及び負担金	4,480	0.1	746	0.1	16.6
使用料及び手数料	32,582	1.0	10,714	0.8	32.9
国庫支出金	247,231	7.5	73,301	5.6	29.6
財産収入	6,548	0.2	2,115	0.2	32.3
寄附金	901	0.0	555	0.0	61.6
繰入金	106,298	3.2	2,222	0.2	2.1
繰越金	6,956	0.2	6,956	0.5	100.0
諸収入	417,039	12.7	10,676	0.8	2.6
府 債	309,068	9.4	84,055	6.4	27.2
合 計	3,296,427	100.0	1,312,632	100.0	39.8

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第1表参照)

第 12 表

平成28年度府税収入の状況 (平成28年9月30日現在)

(単位 百万円)

区 分	予 算 現 額		収 入 済 額		収 入 率 (B) / (A)
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	
		%		%	%
府 民 税	423,651	29.5	169,582	24.0	40.0
個 人 税	355,009	24.7	130,248	18.4	36.7
法 人 税	63,076	4.4	37,480	5.3	59.4
利 子 割 当 税	5,566	0.4	1,855	0.3	33.3
事 業 税	330,780	23.1	184,658	26.1	55.8
個 人 税	14,758	1.0	8,019	1.1	54.3
法 人 税	316,022	22.1	176,639	25.0	55.9
地 方 消 費 税	502,660	35.1	234,916	33.2	46.7
不 動 産 取 得 税	33,773	2.4	14,908	2.1	44.1
府 た ば こ 税	12,082	0.8	6,159	0.9	51.0
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,475	0.1	768	0.1	52.0
自 動 車 取 得 税	7,431	0.5	3,938	0.5	53.0
軽 油 引 取 税	45,981	3.2	17,806	2.5	38.7
自 動 車 税	76,181	5.3	74,807	10.6	98.2
そ の 他	199	0.0	7	0.0	3.4
合 計	1,434,213	100.0	707,550	100.0	49.3

(注) 収入率は、千円単位の予算現額と収入済額により算出している。(付表第2表参照)

・ 歳 出

平成28年9月30日現在における歳出予算の執行状況は、第13表のとおり予算現額3兆2,964億27百万円に対して、支出済額は、1兆5,614億52百万円で支出率は47.4%となっています。これを、前年同期の支出済額1兆6,120億95百万円、支出率48.6%と比べると、金額で506億43百万円の減、支出率で1.2ポイントの減となっています。

第 13 表

平成28年度一般会計歳出予算の執行状況 (平成28年9月30日現在)

(単位 百万円)

款 名	予 算 現 額		支 出 済 額		支 出 率
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(B) / (A)
		%		%	%
議 会 費	2,728	0.1	1,266	0.1	46.4
総 務 費	117,801	3.6	34,800	2.2	29.5
福 祉 費	498,072	15.1	140,260	9.0	28.2
健 康 医 療 費	118,891	3.6	30,902	2.0	26.0
商 工 労 働 費	386,803	11.7	254,927	16.3	65.9
環 境 農 林 水 産 費	22,780	0.7	5,704	0.4	25.0
都 市 整 備 費	177,834	5.4	47,762	3.0	26.9
住 宅 ま ち づ くり 費	8,085	0.2	2,498	0.2	30.9
警 察 費	270,364	8.2	117,048	7.5	43.3
教 育 費	697,705	21.2	293,252	18.8	42.0
災 害 復 旧 費	688	0.0	103	0.0	14.9
諸 支 出 金	993,811	30.2	632,929	40.5	63.7
予 備 費	865	0.0	0	-	-
合 計	3,296,427	100.0	1,561,452	100.0	47.4

(注) 支出率は、千円単位の予算現額と支出済額により算出している。(付表第3表参照)

特別会計

■ 予算の推移

平成28年9月30日現在の日本万国博覧会記念公園事業特別会計ほか14特別会計の予算額は1兆4,609億27百万円となっています。(第14表の予算現額については、平成28年9月末現計予算額と平成27年度からの繰越額の合計額となっています。)

上半期に補正予算を計上していないため、前回6月公表額から変動はありません。

■ 予算の執行状況

平成28年9月30日現在における予算現額1兆4,609億27百万円に対して、収入済額7,058億87百万円で収入率48.3%、支出済額6,113億12百万円で支出率41.8%となっています。

これを前年同期の収入率45.8%、支出率42.9%と比べると、収入率は2.5ポイントの増、支出率は1.1ポイントの減となっています。

第 14 表

平成28年度特別会計歳入歳出予算の執行状況 (平成28年9月30日現在)

(単位 百万円)

会 計 名	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	執 行 率	
				(B)/(A)	(C)/(A)
				%	%
日本万国博覧会記念公園事業	4,477	2,145	1,207	47.9	27.0
就農支援資金等	17	56	12	324.9	71.9
流域下水道事業	82,368	32,130	26,371	39.0	32.0
大阪府営住宅事業	146,837	41,676	47,548	28.4	32.4
港湾整備事業	10,474	5,406	3,122	51.6	29.8
関西国際空港関連事業	5,972	1,527	588	25.6	9.9
箕面北部丘陵整備事業	5,753	2,174	1,402	37.8	24.4
不動産調達	5,446	302	221	5.5	4.1
公債管理	1,165,747	596,019	510,715	51.1	43.8
市町村施設整備資金	17,734	13,515	13,513	76.2	76.2
証紙収入金整理	10,690	5,508	4,242	51.5	39.7
母子父子寡婦福祉資金	1,655	1,443	329	87.2	19.9
中小企業振興資金	3,701	3,819	2,030	103.2	54.9
沿岸漁業改善資金	39	81	8	207.4	20.7
林業改善資金	16	85	0	517.1	0.9
合 計	1,460,927	705,887	611,312	48.3	41.8

(注) 執行率は、千円単位の予算現額と収入済額及び支出済額により算出している。(付表第4表参照)

府民の負担の状況

大阪府が各種の事業を行っていく上で必要な経費の大部分は、府民の皆さんの直接又は間接の負担でまかなわれています。

負担していただく形はいろいろあり、府の施設の使用料や各種の手数料もその一つですが、広く府民の皆さんに負担をお願いするのは府税です。

大阪府が平成27年度に収入した府税は1兆4,275億79百万円で、全歳入中の44.7%を占めていますが、これを府民1人当たりの額で見ますと第15表のとおり161,509円となります。

第15表

府民の負担の状況

年 度	府 人 口 (A)	府 民 所 得		府 税		所得に対する 負 担 率 (C)/(B)
		実 額 (B)	一人当たり額 (B)/(A)	実 額 (C)	一人当たり額 (C)/(A)	
	千人	百万円	円	百万円	円	%
19	8,839	28,521,046	3,226,728	1,426,023	161,333	5.0
20	8,847	27,359,039	3,092,465	1,356,732	153,355	5.0
21	8,855	25,790,100	2,912,490	1,094,631	123,617	4.2
22	8,865	25,901,258	2,921,744	1,065,750	120,220	4.1
23	8,861	26,437,610	2,983,592	1,042,750	117,679	3.9
24	8,856	26,100,998	2,947,267	1,069,592	120,776	4.1
25	8,849	26,505,585	2,995,320	1,117,054	126,235	4.2
26	8,836	27,078,068	3,064,517	1,202,143	136,051	4.4
27	8,839	-	-	1,427,579	161,509	-

- (注) 1 府人口は、各年度10月1日現在の総務省推計人口である。ただし、22年度、27年度は国勢調査人口を用いている。
 2 府税は、各年度の決算額である。
 3 府民所得の「実額」及び「一人当たり額」は「大阪府民経済計算」報告書による。但し平成26年度は早期推計による。
 4 府民所得の各年度の数値は、基準改定後(17年基準)の数値である。
 5 府民所得は、推計方法の改善、最新の統計調査の利用等により、数値の遡及改定を行っている。
 6 府民所得は、府民雇用者報酬、財産所得(非企業部門)及び企業所得の合計値である。

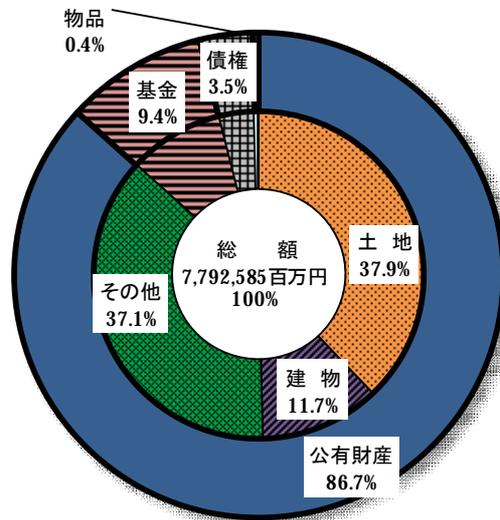
府有財産、府債及び一時借入金

府有財産

大阪府は、各種の事務事業の推進のため、土地、建物、有価証券、特許権、地上権、出資による権利等の公有財産、車両、家具什器類等の物品、金銭の給付を目的とする債権、特定の目的のために設けられた基金など様々な財産を所有しています。

これら府民の財産である府有財産の平成28年9月30日現在の評価額は7兆7,925億85百万円であり、その内訳は第16表のとおりです。（詳細は付表第5表参照）

府有財産の構成（平成28.9.30現在）



第16表

府有財産の状況

区分	平成28. 9. 30現在 (A)			平成28. 3. 31現在 (B)		差引増減 (A) - (B)	
	数量	価格	構成比	数量	価格	数量	価格
公有財産	—	6,754,420	86.7	—	6,794,205	—	△ 39,786
土地	69,039,377	2,948,241	37.9	69,132,052	2,929,565	△ 92,675	18,676
建物	13,182,443	914,255	11.7	13,168,738	924,919	13,704	△ 10,664
その他	—	2,891,924	37.1	—	2,939,721	—	△ 47,797
物品	3,078,399	29,615	0.4	3,060,268	29,644	18,131	△ 29
重要物品	7,618	29,615	0.4	7,589	29,644	29	△ 29
一般物品	3,070,781	—	—	3,052,679	—	18,102	-
債権	—	277,073	3.5	—	277,216	—	△ 143
基金	—	731,477	9.4	—	765,521	—	△ 34,044
合計	—	7,792,585	100.0	—	7,866,586	—	△ 74,001

(注) 公有財産の価格については、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

府 債

府債については、計画的な発行に努めているところですが、国から配分される地方交付税の不足額を補うために発行している臨時財政対策債（元利償還金は、後年度、基準財政需要額へ全額算入）が近年増加しており、公営企業会計に属するものを除く平成28年9月30日現在の府債残高は、6兆538億44百万円となっています。

府債の現在高を借入先別に区分すると第17表のとおりです。

なお、公営企業会計に属する府債残高については、「平成28年度上半期の公営企業の業務の状況」(P32～P35)をご覧ください。

第 17 表 借入先別府債の状況（公営企業会計に属するものを除く）

（単位：百万円）

区 分	平成28年9月30日現在残高	
	金額	構成比
公的資金	448,232	7.40%
政府資金	296,727	4.90%
地方公共団体金融機構資金	119,533	1.97%
その他	31,972	0.53%
民間等資金	5,605,612	92.60%
市場公募	4,723,110	78.02%
銀行等引受	882,502	14.58%
合計	6,053,844	100.00%

※その他は、国の予算等貸付金債等

一時借入金

一時借入金は、府税、国庫支出金などの収入とこれらを財源とする事業費等の支出時期が必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足が生じる場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

平成28年度上半期における各月末の一時借入金の現在高はありません。（第18表参照）

第 18 表 一 時 借 入 金 の 状 況

（単位：百万円）

月 別	借入現在高
平成28年 4月末現在	0
5月末現在	0
6月末現在	0
7月末現在	0
8月末現在	0
9月末現在	0

平成 28 年度上半期の公営企業の業務の状況

大阪府が実施している事業のうち、まちづくり促進事業（阪南臨海、南大阪湾岸、阪南丘陵各地区）及び中央卸売市場事業については、地方公営企業法の一部の適用を受けて特別の会計を設け、一般会計などと異なり企業会計の方式によって運営しています。

以下、これらの公営企業会計について、平成 28 年 4 月 1 日から平成 28 年 9 月 30 日までの業務の状況を説明します。

大阪府まちづくり促進事業

■事業の概況

当期における大阪府まちづくり促進事業の概況は、次のとおりです。

（貸付の状況）

地 区	前期までの実績 (H15～H28.3)	当期の実績 (H28.4～H28.9)		当期までの累計 (H28.9 現在)
		貸付分	契約解約分	
阪南臨海	24.9ha	-	-	24.9ha
南大阪湾岸	57.0ha	-	4.9ha	52.1ha
阪南丘陵	7.7ha	-	0.1ha	7.7ha

※ 南大阪湾岸地区及び阪南丘陵地区の貸付面積の「契約解約分」は、定期借地事業者及び賃借人に対する土地売却に伴う契約終了分である。

■資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成 28 年 9 月 30 日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

○資産の現在高

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構成比
1 固 定 資 産	110,697	91.3
(1) 有 形 固 定 資 産	110,697	91.3
(2) 投 資 其 他 の 資 産	0	0.0
2 流 動 資 産	10,547	8.7
3 繰 延 勘 定	2	0.0
(1) 企 業 債 発 行 差 金	2	0.0
合 計	121,246	100.0

○企業債の現在高

(単位：百万円)

区 分	金 額	構成比
民 間 等 資 金	110,890	100.0
市 場 公 募	110,890	100.0
合 計	110,890	100.0

○一時借入金の現在高

な し

■経理の状況

平成28年9月30日現在における経理の状況は、次のとおりです。

残高試算図

<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定資産 110,697 (84.2)</td> <td style="width: 50%;">有形固定資産 110,697 (84.2)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動資産 10,547(8.0)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">欠損金(未処理欠損金) 6,675(5.1)</td> </tr> </table>	固定資産 110,697 (84.2)	有形固定資産 110,697 (84.2)	流動資産 10,547(8.0)		欠損金(未処理欠損金) 6,675(5.1)		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">固定負債 74,627 (56.8)</td> <td style="width: 50%;">企業債 74,582 (56.7)</td> </tr> <tr> <td>流動負債 38,486(29.3)</td> <td>企業債 36,308(27.6)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資本金 11,935(9.1)</td> </tr> </table>	固定負債 74,627 (56.8)	企業債 74,582 (56.7)	流動負債 38,486(29.3)	企業債 36,308(27.6)	資本金 11,935(9.1)	
固定資産 110,697 (84.2)	有形固定資産 110,697 (84.2)												
流動資産 10,547(8.0)													
欠損金(未処理欠損金) 6,675(5.1)													
固定負債 74,627 (56.8)	企業債 74,582 (56.7)												
流動負債 38,486(29.3)	企業債 36,308(27.6)												
資本金 11,935(9.1)													
131,397百万円 (100%)	合計	131,397百万円 (100%)											

	繰延勘定 2(0.0)		引当金 45(0.1)
	営業費用 3,381(2.6)		その他流動負債 2,178(1.7)
	営業外費用 95(0.1)		剰余金 (利益剰余金) 2,661(2.0)
			営業収益 3,687(2.8)
			営業外収益 1(0.0)

資本収支の状況

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差引 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)
収 入	企 業 債	36,078	0	36,078	%
	計	36,078	0	36,078	0.0
支 出	企 業 債 償 還 金	36,308	0	36,308	0.0
	計	36,308	0	36,308	0.0
収 支 差 引		▲ 230	0	▲ 230	-

大阪府中央卸売市場事業

■事業の概況

当期における取扱数量は、次のとおりです。

(単位：t)

年 度	取 扱 数 量 (上半期)		
	青 果 物	水 産 物	計
平成27	106,935	23,211	130,146
平成28	107,774	21,610	129,384

■資産、企業債及び一時借入金の現在高

平成 28 年 9 月 30 日現在の資産、企業債及び一時借入金の現在高は、次のとおりです。

○資産の現在高

(単位：百万円)

区 分	現 在 高	構成比
		%
1 固定資産	8,805	87.3
(1) 有形固定資産	8,802	87.3
帳簿原価	29,194	—
減価償却累計額	△ 20,392	—
(2) 無形固定資産	1	0.0
(3) 投 資	2	0.0
2 流動資産	1,286	12.7
合 計	10,091	100.0

○企業債の現在高

(単位：百万円)

区 分	H28.9.30現在	
	金 額	構成比
公 的 資 金		%
政 府 資 金	157	16.3
地方公共団体金融機構	809	83.7
合 計	966	100.0

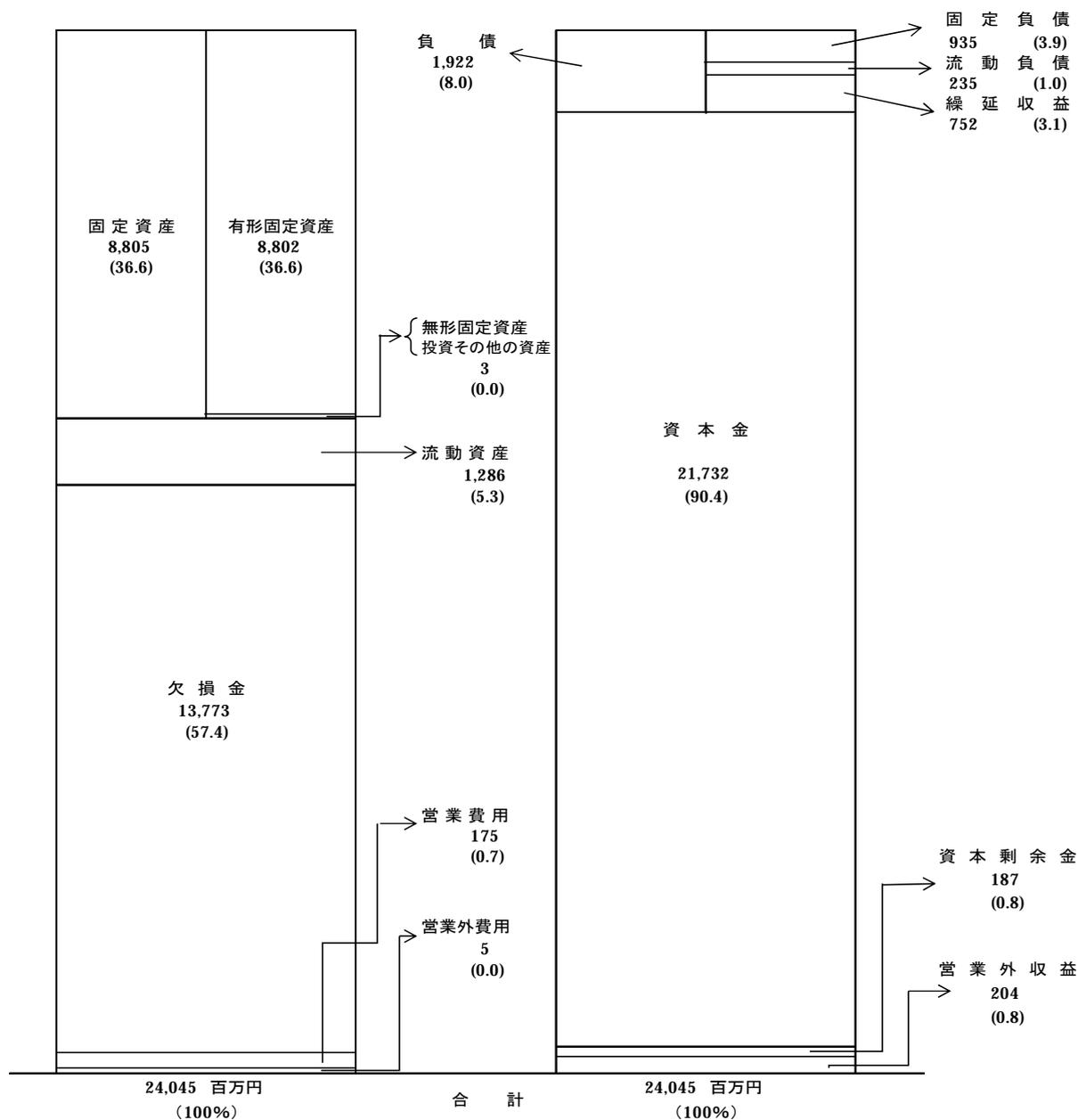
○一時借入金の現在高

なし

■経理の状況

平成 28 年 9 月 30 日現在における経理の状況は、次のとおりです。

残高試算図



資本収支の状況

(単位：百万円)

区 分		予算現額 (A)	執行済額 (B)	差 引 (A)- (B)	執行率 (B)/(A)
					%
収 入	企 業 債	74	0	74	0.0
	出 資 金	40	20	20	50.0
	計	114	20	94	17.5
支 出	建 設 改 良 費	150	45	105	30.0
	企 業 債 償 還 金	80	38	42	47.5
	計	230	83	147	36.1
収支差引		△ 116	△ 63	△ 53	-

平成 27 年度財務諸表

1 財務諸表の種類

(1) 各会計合算財務諸表

従来、現金主義に基づく官庁会計を適用していた一般会計等に対して、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れて作成した会計別の財務諸表を合算したものです。

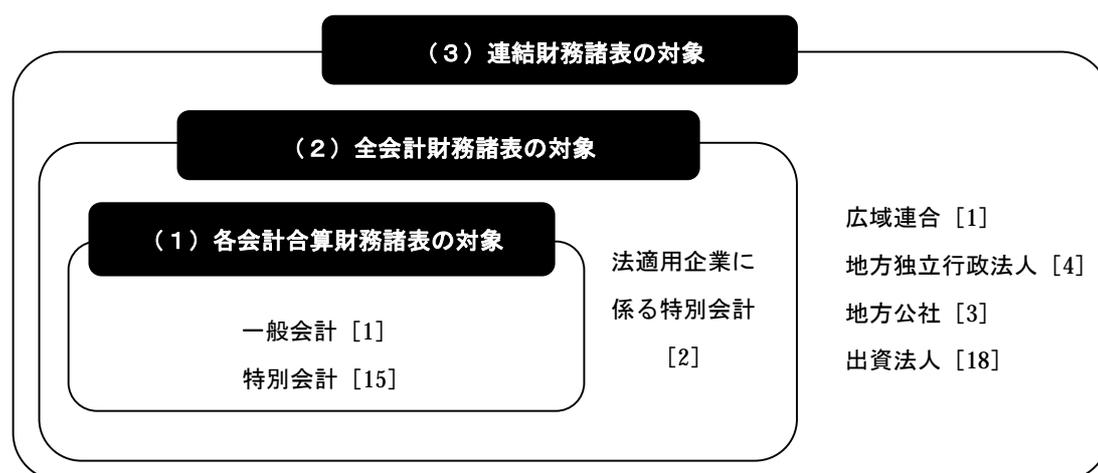
(2) 全会計財務諸表

上記(1)の財務諸表と、法適用企業(地方公営企業法の規定の全部又は一部を適用する公営企業)に係る財務諸表を集約したものです。

(3) 連結財務諸表

上記(2)の全会計財務諸表と、府が業務の運営に関与し府の施策と密接な関連を有する業務を行っている法人の法定財務諸表を集約したものです。

《各財務諸表の対象範囲》



※ [] 内は、会計、団体又は法人の数で作成基準日(平成 28 年 3 月 31 日)時点のもの。

2 平成27年度 各会計合算財務諸表のポイント

- ◆貸借対照表では、年度末における大阪府の資産及び負債の状況が、総資産8兆2,946億円（対前年度比▲1,512億円）、負債6兆8,250億円（対前年度比▲805億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が1兆4,696億円（対前年度比▲707億円）となっています。資産の減少は、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662億円）が、また負債の減少は、地方債残高の減少（879億円）が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産の割合である純資産比率は、17.7%（前年度18.2%）となっています。
- ◆行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が、▲707億円（対前年度比▲255億円）となっています。行政収支の部では、行政収入2兆5,802億円（対前年度比+3,503億円）、行政費用2兆5,513億円（対前年度比+2,647億円）となっています。特別収支の部では、前述の大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662億円）の計上などにより、特別収支差額が▲344億円となっています。昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）による特別収入が無かったことなどにより、対前年度比▲1,171億円となっています。
- ◆キャピタル・70-計算書では、形式収支が、254億円（対前年度比+10億円）となっています。行政活動キャピタル・70-収支差額が、711億円（対前年度比+866億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,147億円）が、地方債収入（8,273億円）を上回ったことなどにより、▲662億円（対前年度比▲781億円）となっています。

(1) 「財務諸表の主なデータ」(平成28年3月31日現在)

貸借対照表

- ・総資産 8兆2,946億円（対前年度比 ▲1,512億円）①
- ・負債 6兆8,250億円（対前年度比 ▲805億円）②
- ・純資産 1兆4,696億円（対前年度比 ▲707億円）③=①-②

[純資産比率]

17.7%（前年度18.2%）（資産合計に対する純資産の割合）

行政コスト計算書

- ・行政収入 2兆5,802億円（対前年度比 +3,503億円）①
- ・行政費用 2兆5,513億円（対前年度比 +2,647億円）②
- ・行政収支差額 289億円（対前年度比 +856億円）③=①-②
- ・金融収支差額 ▲652億円（対前年度比 +61億円）④
- ・通常収支差額 ▲363億円（対前年度比 +916億円）⑤=③+④
- ・特別収支差額 ▲344億円（対前年度比 ▲1,171億円）⑥
- ・当期収支差額 ▲707億円（対前年度比 ▲255億円）⑦=⑤+⑥

キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,035 億円（対前年度比+978 億円）	①
・投資活動収支差額	▲324 億円（対前年度比▲112 億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	711 億円（対前年度比+866 億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲662 億円（対前年度比▲781 億円）	④
・前年度からの繰越金	205 億円（対前年度比▲76 億円）	⑤
・形式収支	254 億円（対前年度比+10 億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374 億円（対前年度比▲18 億円）	⑦
・再計	628 億円（対前年度比▲8 億円）	⑧=⑥+⑦

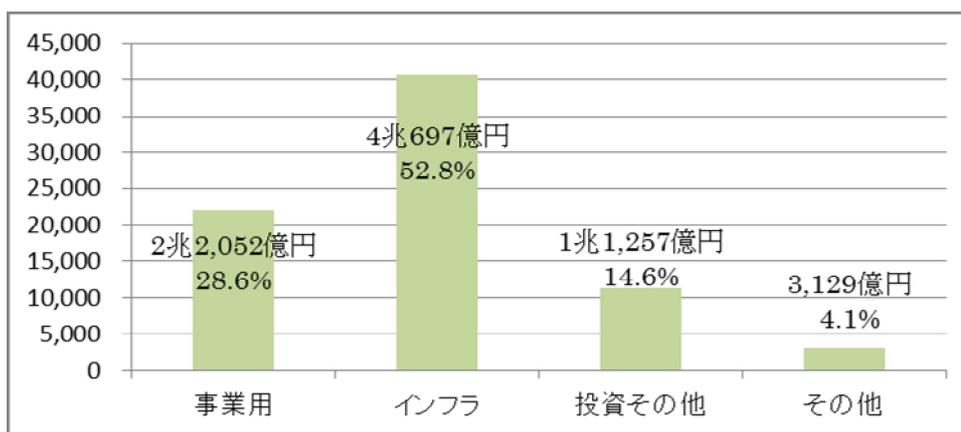
(2) 資産の構成状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

① 資産の構成状況

流動資産の状況は、5,811 億円（対前年度比▲172 億円）であり、減債基金が 145 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 2 兆 2,052 億円（対前年度比▲898 億円）、インフラ資産 4 兆 697 億円（対前年度比▲504 億円）、投資その他資産 1 兆 1,257 億円（対前年度比▲336 億円）となっており、インフラ資産と事業用資産で、固定資産の約 81%（前年度 82%）を占めています。

「固定資産の状況」



② 新規投資の状況

当年度内に公共施設等整備に対して新たに行った支出額は、1,338億円（対前年度比 +57億円）となっています。

主なものは、次のとおりです。この6事業で、全体の約87%を占めています。

①河川砂防事業	326億円（対前年度比+ 44億円）
②道路事業	316億円（対前年度比+ 73億円）
③府営住宅事業	249億円（対前年度比+ 82億円）
④流域下水道事業（特別会計）	148億円（対前年度比▲ 20億円）
⑤警察施設管理事業	66億円（対前年度比+ 27億円）
⑥公園事業	55億円（対前年度比▲ 16億円）

③ 事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況

資産の老朽化率（取得価額に対する減価償却累計額の割合）は、事業用資産が50.6%（対前年度比+2.0ポイント）、インフラ資産が54.4%（対前年度比+1.3ポイント）となっています。

「事業用資産及びインフラ資産の老朽化率の状況」

資産の種類 (償却資産)	取得価額	減価償却累計額 (減損累計額を含む)	老朽化率
事業用資産	2兆463億円 (▲563億円)	1兆345億円 (+124億円)	50.6% (48.6%)
インフラ資産	5兆1,242億円 (+510億円)	2兆7,879億円 (+964億円)	54.4% (53.1%)

※カッコ内：取得額及び減価償却累計額は対前年度増減額、老朽化率は前年度数値

④ 固定資産の減損の状況

当年度は、固定資産666億円の減損処理（土地76億円、建物582億円、工作物8億円、対前年度比+658億円）に伴う特別費用を計上しています。

主なものは以下のとおりです。

対 象	減損前の帳簿価額	減 損 損 失 額
◆大阪府営住宅（大阪市内）58団地 *	662億円	662億円 (帳簿価額を減額)

*大阪市への無償譲渡。なお、当該譲渡資産に係る地方債の元利償還金等相当額は、毎年度大阪市が負担。

⑤ 出資金の減額の状況

当年度は1団体が対象となり、法人等出資金10億3,534万円の減額処理に伴う特別費用を計上しています。

◆公益財団法人日本センチュリー交響楽団

減額後価額 9億6,466万円（減額前の出資金の資産価額 20億円）

⑥ 債権及び評価性引当金の状況

未収金及び貸付金の債権の総額は、2,688 億円（対前年度比▲104 億円）となっていますが、それぞれの引当率は、未収金が 33.1%（対前年度比+2.1 ポイント）、貸付金が 1.1%（対前年度比+0.0 ポイント）となっています。

「債権及び評価性引当金の状況」

引当金の種類	債権の種類	債権の額	引当金の額	引当率
不納欠損引当金	未収金	430 億円 (+13 億円)	142 億円 (+13 億円)	33.1% (31.0%)
貸倒引当金	貸付金	2,258 億円 (▲117 億円)	26 億円 (▲1 億円)	1.1% (1.1%)
計	—	2,688 億円 (▲104 億円)	168 億円 (+12 億円)	—

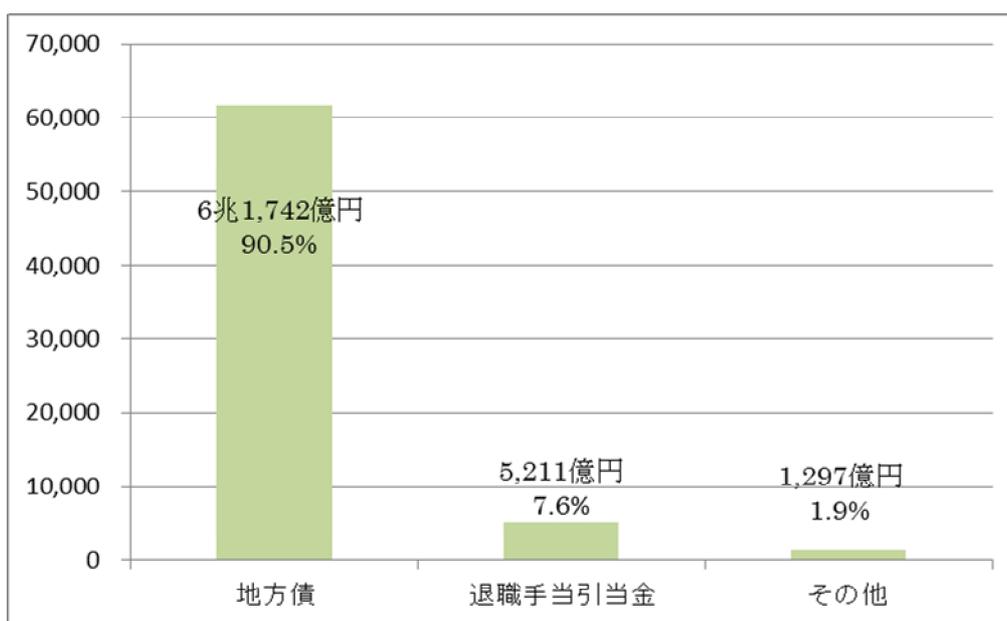
※カッコ内：債権の額及び引当金の額は対前年度増減額、引当率は前年度数値

(3) 負債の構成状況（平成 28 年 3 月 31 日現在）

① 負債の構成状況

負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち地方債（流動+固定）は、6 兆 1,742 億円（対前年度比▲879 億円）で、負債の約 90.5%を占めています。

「主な負債の構成状況」



② 地方債の状況

地方債（流動＋固定）は、昨年度末の6兆2,621億円から、879億円減少し、平成27年度末で6兆1,742億円となっています。

なお、平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況は、次のとおりです。

【平成27年度中の新規発行・償還額（借換債除く）の状況】

①臨時財政対策債	1,835億円（2,630億円）
②上記を除く事業債	1,117億円（921億円）
③元金償還額等	▲3,831億円（▲3,087億円）
	▲879億円（464億円）

（ ）内の金額は前年度金額

（4）収入と費用について（平成27年度）

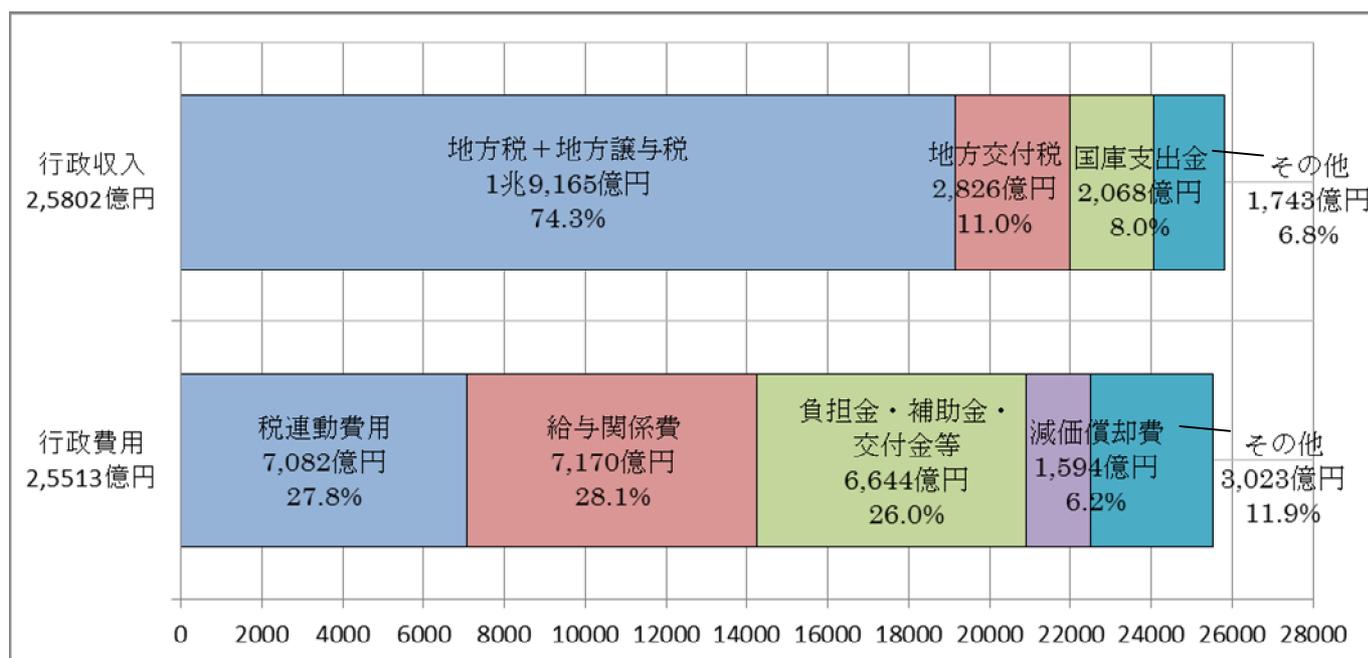
- ◆当年度の行政収支の部は、行政収入2兆5,802億円（対前年度比＋3,503億円）、行政費用2兆5,513億円（対前年度比＋2,647億円）となっています。
- ◆行政収入では、地方税1兆7,584億円（対前年度比＋3,563億円）、地方譲与税1,582億円（対前年度比▲163億円）、国庫支出金2,068億円（対前年度比▲26億円）となっています。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比＋3,399億円と、大幅に増加しています。
- ◆一方、行政費用では、給与関連費7,170億円（対前年度比▲44億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用7,082億円（対前年度比＋2,478億円）、負担金・補助金・交付金等6,644億円（対前年度比＋326億円）となっています。対前年度との比較では、地方税の増加に伴って、税連動費用が対前年度比＋2,478億円増加しています。
- ◆金融収支の部では、受取利息などの金融収入3億円を、地方債利息などの金融費用655億円が上回ったため、金融収支差額が▲652億円となっています。
- ◆特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662億円）などにより、特別収支差額が▲344億円となっています。また昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34億円）による特別収入が無かったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲1,171億円となっています。
- ◆この結果、当期収支差額は、▲707億円（対前年度比▲255億円）となっています。

「行政コスト計算書（各会計合算）の状況」（公営企業を除く一般会計・特別会計の合算）

科目	平成27年度	平成26年度	増減	
通常収支の部				
行政収入	2兆5,802億円	2兆2,299億円	3,503億円	①
地方税+地方譲与税	1兆9,165億円	1兆5,766億円	3,399億円	
地方交付税	2,826億円	2,764億円	61億円	
国庫支出金（行政費用充当）	2,068億円	2,093億円	▲26億円	
その他（使用料等）	1,743億円	1,676億円	68億円	
行政費用	2兆5,513億円	2兆2,865億円	2,647億円	②
税連動費用	7,082億円	4,604億円	2,478億円	
給与関係費	7,170億円	7,215億円	▲44億円	
負担金・補助金・交付金等	6,644億円	6,318億円	326億円	
減価償却費	1,594億円	1,523億円	71億円	
退職手当引当金繰入	569億円	552億円	17億円	
その他（維持補修費等）	2,454億円	2,654億円	▲200億円	
行政収支差額	289億円	▲566億円	856億円	③=①-②
金融収支差額	▲652億円	▲713億円	61億円	④
通常収支差額	▲363億円	▲1,279億円	916億円	⑤=③+④
特別収支の部				
特別収支差額	▲344億円	827億円	▲1,171億円	⑥
当期収支差額	▲707億円	▲452億円	▲255億円	⑦=⑤+⑥

*平成27年度より、大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正損益の計上区分を「通常収支の部」から「特別収支の部」に変更したことに伴い、平成26年度の数値についても変更後の区分（特別収支の部）で計上しています。

「通常収支の部 行政収入・費用の状況」



(5) 財務状況について（平成 27 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）
 （貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）
 17.7％（＝1兆4,696億円／8兆2,946億円）
 前年度: 18.2％（＝1兆5,403億円／8兆4,457億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税金などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）
 （行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）
 98.6％（＝2兆5,804億円／2兆6,168億円）
 前年度: 94.6％（＝2兆2,303億円／2兆3,582億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費(*)と新規・更新のバランスを示します） * リース資産分を除く
 （キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）
 88.9％（＝1,338億円／1,505億円）
 前年度 84.4％（＝1,282億円／1,519億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資 産	負 債	収 入	費 用	人 口
平成 27 年度	93 万 9 千円	77 万 3 千円	29 万 2 千円	29 万 6 千円	8,832,298 人
平成 26 年度	95 万 5 千円	78 万 1 千円	25 万 2 千円	26 万 7 千円	8,841,490 人
増 減	▲1 万 6 千円	▲8 千円	4 万円	2 万 9 千円	▲9,192 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 26 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は1万6千円の減少、また負債は8千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）は4万円増加、費用（行政費用＋金融費用）は2万9千円増加しています。

大阪府各会計合算貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	581,107	598,320	▲ 17,213	I 流動負債	948,411	995,542	▲ 47,131
現金預金	62,820	63,636	▲ 816	地方債	860,669	916,181	▲ 55,511
歳計現金等	25,428	24,419	1,009	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,392	39,217	▲ 1,824	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,022	41,685	1,337	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	25,122	28,608	▲ 3,487	賞与引当金	46,004	45,131	873
その他未収金	17,900	13,077	4,824	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	—	—	—
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	8,870	379	8,490
短期貸付金	14,536	17,241	▲ 2,704	その他流動負債	31,309	32,487	▲ 1,177
貸倒引当金	▲ 147	▲ 259	112	II 固定負債	5,876,569	5,909,889	▲ 33,320
その他流動資産	61,449	59,707	1,742	地方債	5,313,551	5,345,894	▲ 32,343
II 固定資産	7,713,486	7,847,425	▲ 133,938	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,205,234	2,295,041	▲ 89,807	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,201,684	2,291,580	▲ 89,896	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,189,399	1,210,546	▲ 21,147	退職手当引当金	521,066	539,838	▲ 18,772
建物	892,771	959,666	▲ 66,895	その他引当金	1,067	1,967	▲ 900
工作物	118,792	120,517	▲ 1,725	リース債務	23,721	3,667	20,054
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	17,165	18,524	▲ 1,359
船舶	0	0	—	負債の部合計	6,824,980	6,905,432	▲ 80,451
浮標等	149	174	▲ 24	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
無形固定資産	3,550	3,461	89	(うち当期純資産増減額)	▲ 70,700	▲ 45,232	▲ 25,468
地上権	329	329	▲ 0				
特許権等	3,221	3,132	89				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	—				
地上権	1,047	1,047	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	6,387	6,616	▲ 229				
図書	7,939	7,838	102				
リース資産	32,539	4,046	28,492				
ソフトウェア	3,659	1,955	1,705				
建設仮勘定	262,353	252,611	9,742				
投資その他の資産	1,125,656	1,159,211	▲ 33,555				
出資金	540,382	539,488	895				
法人等出資金	511,356	510,536	820				
公営企業会計出資金	29,026	28,951	75				
長期貸付金	211,229	220,274	▲ 9,045				
貸倒引当金	▲ 2,442	▲ 2,438	▲ 4				
基金	341,910	358,477	▲ 16,567				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,568				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	149,267	152,266	▲ 2,999				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	34,576	43,411	▲ 8,834				
資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151	純資産の部合計	1,469,613	1,540,313	▲ 70,700
				負債及び純資産の部合計	8,294,594	8,445,745	▲ 151,151

大阪府各会計合算行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,580,171	2,229,888	350,283
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,314	22,036	278
使用料及び手数料	71,068	69,744	1,324
国庫支出金(行政費用充当)	206,751	209,322	▲ 2,571
財産収入	7,838	7,397	441
寄附金	5,331	2,811	2,520
繰入金	-	70	▲ 70
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	70	▲ 70
税諸収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	10,443	10,650	▲ 207
その他行政収入	49,932	46,964	2,968
2 行政費用	2,551,264	2,286,532	264,732
税連動費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	717,046	721,476	▲ 4,429
物件費	85,329	100,674	▲ 15,345
維持補修費	43,743	48,444	▲ 4,701
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	664,355	631,800	32,555
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,191	10,355	▲ 164
減価償却費	159,356	152,266	7,090
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	124	▲ 1,231	1,354
賞与引当金繰入額	45,965	45,100	865
退職手当引当金繰入額	56,907	55,197	1,710
その他引当金繰入額	▲ 0	1,967	▲ 1,967
その他行政費用	2,214	1,522	692
行政収支差額	28,907	▲ 56,644	85,551
II 金融収支の部			
1 金融収入	272	397	▲ 125
受取利息及び配当金	272	397	▲ 125
2 金融費用	65,501	71,698	▲ 6,198
地方債利息・手数料	65,472	71,669	▲ 6,197
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
金融収支差額	▲ 65,229	▲ 71,301	6,072
通常収支差額	▲ 36,321	▲ 127,945	91,624
特別収支の部			
1 特別収入	77,577	166,898	▲ 89,321
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	3,510	▲ 182
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
固定資産売却益	9,321	11,315	▲ 1,994
過年度修正益	10,608	5,132	5,475
その他特別収入	2,999	96,189	▲ 93,189
2 特別費用	111,955	84,185	27,770
固定資産売却損	9,496	1,705	7,791
固定資産除却損	1,956	3,009	▲ 1,053
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,149	19,150	8,999
その他特別費用	72,203	59,996	12,208
特別収支差額	▲ 34,378	82,714	▲ 117,092
当期収支差額	▲ 70,700	▲ 45,232	▲ 25,468

大阪府各会計合算キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,575,890	2,228,767	347,123
地方税	1,758,860	1,401,806	357,054
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,304	22,024	280
使用料及び手数料	71,246	69,537	1,709
国庫支出金(行政支出充当)	206,751	209,300	▲ 2,549
財産収入	7,842	7,395	447
寄附金	5,330	2,811	2,520
繰入金	—	70	▲ 70
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	70	▲ 70
税諸収入	523	537	▲ 15
事業収入(特別会計)	11,305	10,650	655
その他行政収入	44,110	46,356	▲ 2,247
行政支出	2,407,005	2,151,657	255,347
税運動支出	708,214	460,385	247,829
給与関係費	838,048	846,285	▲ 8,236
物件費	85,747	101,123	▲ 15,376
維持補修費	44,766	49,126	▲ 4,361
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	667,163	633,163	33,999
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,191	10,355	▲ 164
金融収入	272	397	▲ 125
受取利息及び配当金	272	397	▲ 125
金融支出	65,794	72,013	▲ 6,219
地方債利息・手数料	65,765	71,984	▲ 6,218
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
特別収入	252	494	▲ 242
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
その他特別収入	—	—	—
特別支出	151	325	▲ 174
災害復旧費	151	325	▲ 174
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	103,464	5,663	97,802

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	474,035	538,920	▲ 64,885
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,312	4,461	▲ 149
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
財産収入	23,555	57,108	▲ 33,553
基金繰入金(取崩額)	38,966	61,148	▲ 22,183
財政調整基金	3,030	7,869	▲ 4,839
その他の基金	35,936	53,280	▲ 17,344
貸付金元金回収収入	348,381	364,517	▲ 16,136
保証金等返還収入	7,752	1,427	6,325
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	506,403	560,106	▲ 53,704
公共施設等整備支出	133,848	128,154	5,693
基金積立金	32,934	69,798	▲ 36,863
財政調整基金	6	18	▲ 12
その他の基金	32,929	69,780	▲ 36,851
出資金	2,209	2,914	▲ 705
貸付金	337,403	359,174	▲ 21,771
保証金等支出	9	67	▲ 58
投資活動収支差額	▲ 32,368	▲ 21,187	▲ 11,181
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	71,096	▲ 15,524	86,620
III 財務活動			
財務活動収入	1,098,407	1,085,007	13,400
地方債	827,307	896,225	▲ 68,918
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	271,100	188,783	82,318
減債基金	271,100	188,783	82,318
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,164,612	1,073,151	91,462
地方債償還金	914,677	849,783	64,895
他会計借入金等償還金	—	75	▲ 75
ファイナンス・リース債務返済支出	8,821	380	8,441
基金積立金	241,114	222,914	18,201
減債基金	241,114	222,914	18,201
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 66,205	11,857	▲ 78,062
収支差額合計	4,891	▲ 3,668	8,559
前年度からの繰越金	20,537	28,087	▲ 7,550
形式収支	25,428	24,419	1,009
歳入歳出外現金受入額	359,662	376,028	▲ 16,366
歳入歳出外現金払出額	322,270	336,811	▲ 14,542
再計	62,820	63,636	▲ 816

大阪府各会計合算純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計へ の繰出金	合 計
前期末残高	1,693,862	▲ 153,549	—	—	—	—	1,540,313
当期変動額	—	▲ 70,700	—	—	—	—	▲ 70,700
当期末残高	1,693,862	▲ 224,249	—	—	—	—	1,469,613

注記（各会計合算財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）固定資産の減価償却の方法

①事業用資産、インフラ資産、リース資産及びソフトウェア

「大阪府公有財産台帳等処理要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

②重要物品

「物品調達システム取扱要領」で定める耐用年数に基づき定額法により算定しています。

（2）法人等出資金の評価基準及び評価方法

地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号及び第 7 号に規定する出資金等を、取得原価により計上しています。ただし、時価又は実質価額が著しく低下したものについては、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき相当の減額を行なった後の価額で計上しています。

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産を、取得原価により計上しています。ただし、正味売却価額が取得原価を下回っているときには、正味売却価額で計上しています。

（4）引当金の計上基準

①不納欠損引当金

未収金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

②貸倒引当金

貸付金の回収不能（貸倒）に備えるため、一般債権については、回収不能実績率により、貸倒等懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討した上、回収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

職員の退職手当に備えるため、当会計年度末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当会計年度末までに発生していると認められる額を計上しています。

（5）その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①有形固定資産の計上基準

事業用資産、インフラ資産、重要物品、リース資産及びソフトウェアの貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、行政サービス提供能力が著しく減少した場合は、減損会計を適用しています。

②財務諸表の金額の表示

各会計合算財務諸表においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

③出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（平成 28 年 4 月 1 日～5 月 31 日）の取引を当会計年度の取引としています。

④消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

⑤リース資産及びリース債務の計上に係る運用の見直し

平成 27 年度より、長期継続契約による賃貸借物件のうち、大阪府財務諸表作成基準第 15 条第 5 号、第 16 条第 6 号及び第 17 条第 5 号に規定するファイナンス・リース取引に該当するものについては、リース資産及びリース債務として新たに計上しました。

⑥過年度修正益及び過年度修正損の特別収支への区分計上

平成 27 年度より、大阪府財務諸表作成基準を改正し、行政コスト計算書における過年度修正益、過年度修正損を行政収支の部から特別収支の部の特別収入、特別費用にそれぞれ区分計上することに変更しました。なお、これに伴い、平成 27 年度行政コスト計算書に記載している平成 26 年度分の各数値についても、変更後の基準を適用しています。

2. 重要な後発事象

○組織・機構の大幅な変更

- ・ 政策企画部政令市連携室を廃止し（平成 28 年 3 月 31 日付）、大阪府、大阪市共同の内部組織として、副首都推進局を設置しました（平成 28 年 4 月 1 日付）。
- ・ 教育行政を総合的に推進するため、教育委員会事務局を教育庁に組織改編しました（平成 28 年 4 月 1 日付）
- ・ 私学行政に関する事務を教育長が受任することに伴い、府民文化部私学・大学課を廃止し（平成 28 年 3 月 31 日付）、教育庁私学課を設置しました（平成 28 年 4 月 1 日付）。

3. 偶発債務

(1) 債務保証または損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成28年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	146億円の元本及び利息
平成27年度出資法人キャッシュ・マネジメント・システムによる事業資金の借入及び貸付に対する損失補償【一般会計・財務部・行政改革推進事業】	平成28年度 ～ 平成30年度	146億円の元本及び利息
平成18年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成42年度	124億71百万円
平成19年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成43年度	135億47百万円
平成20年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成37年度	55億44百万円の借入金の元金及び利息
平成21年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	51億円の借入金の元金及び利息
平成22年度大阪府育英会事業損失補償【一般会計・府民文化部・大阪府育英会事業】	平成28年度 ～ 平成39年度	12億24百万円の借入金の元金及び利息並びに清算金
平成28年度中小企業向け融資損失補償【一般会計・商工労働部・制度融資事業】	平成28年度 ～ 平成58年度	84億53百万円
平成28年度大阪府道路公社事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	100億円の借入金の元金及び利息並びに清算金
平成2年度から12年度の大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成28年度 ～ 平成30年度	120億57百万円
平成28年度大阪府土地開発公社公共用地取得事業資金借入金に対する債務保証【一般会計・都市整備部・用地事業】	平成28年度 ～ 平成32年度	67億4百万円

事項	期間	支出予定額
平成27年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成39年度	46億57百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成26年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成38年度	225億39百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成25年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成37年度	28億67百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成24年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成36年度	51億33百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成23年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成35年度	22億50百万円の借入金の元金及び利子並びに清算金
平成19年度大阪府住宅供給公社事業損失補償 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	75億円の借入金の元金及び利子並びに清算金

(2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの

項目	訴訟内容
損害賠償請求事件	平成22年4月7日、器械体操部の部活動において原告生徒が鉄棒の練習中に鉄棒から落下し、頸椎損傷、第5頸椎脱臼による障害を負い、大阪府は国家賠償法1条1項による賠償責任を負うとして、平成25年2月18日に訴訟が提起されました。訴訟係属中であり、損害賠償請求額は2億48百万円となっています。

4. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
一般会計	行政財産	土地	商工労働部	0
			都市整備部	0
			公安委員会	195
			計	195
		建物	商工労働部	0
			環境農林水産部	0
			公安委員会	20
計	20			
工作物	環境農林水産部	0		
合計				215

会計	区分	種類	部局	減損損失額 (単位：百万円)
特別会計	行政財産	土地	住宅まちづくり部	7,368
		建物		58,038
		工作物		834
		計	66,240	
		土地	都市整備部	0
		建物		152
計	152			
合計				66,392

主なもの

一般会計

- ・元警察犬訓練センター用地（土地）195百万円

特別会計

- ・府営住宅毛馬東外57住宅（建物）58,038百万円
- ・東部流域下水道事務所（建物）152百万円

(2) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

主なもの

事項	期間	支出予定額
平成19年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成28年度 ～ 平成33年度	42億78百万円
平成20年度産業立地促進事業費 【一般会計・商工労働部・立地推進事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	5億49百万円
大阪府道路公社事業資金借入金に対する利子補給 【一般会計・都市整備部・道路事業】	平成28年度 ～ 平成42年度	27億4百万円
大深町（うめきた2期）地区防災公園街区整備事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・大都市まちづくり推進事業】	平成28年度 ～ 平成68年度	77億71百万円
うめきた地区土地区画整理事業費補助金 【一般会計・住宅まちづくり部・大都市まちづくり推進事業】	平成28年度 ～ 平成58年度	4億円
平成26年度大阪府住宅供給公社賃貸住宅建設等資金融資利子補給 【一般会計・住宅まちづくり部・居住企画事業】	平成28年度 ～ 平成31年度	5億95百万円

(3) 線越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額 (百万円)
線越明許費	
一般会計	18,605
日本万国博覧会記念公園事業特別会計	46
大阪府営住宅事業特別会計	14,484
流域下水道事業特別会計	1,258
箕面北部丘陵整備事業特別会計	13
事故線越	
一般会計	92
合計	34,498

主なもの

線越明許費

- ・一般会計：庁舎本館耐震改修事業費2,688百万円
 介護福祉士修学資金等貸付事業費2,121百万円
- ・日本万国博覧会記念公園事業特別会計：管理費46百万円
- ・大阪府営住宅事業特別会計：建設事業費7,677百万円
- ・流域下水道事業特別会計
 ：流域下水道施設建設費1,453百万円、流域下水汚泥処理施設建設費199百万円
- ・箕面北部丘陵整備事業特別会計：関連事業費13百万円

事故線越

- ・一般会計：平野警察署移転建替整備事業費92百万円

(4) 一時借入金の実績額等

月別		借入現在高	
		百万円	
平成 27 年	4月末現在	0	
	5月末現在	0	
	6月末現在	0	
	7月末現在	0	
	8月末現在	0	
	9月末現在	0	
	10月末現在	0	
	11月末現在	0	
	12月末現在	0	
	平成 28 年	1月末現在	0
		2月末現在	0
		3月末現在	0

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

- 大阪市内の府営住宅を大阪市に移管したことに伴い固定資産(66,240百万円)の減損処理に伴う特別費用を計上しています(なお、大阪市に移管した大阪府営住宅に係る地方債についてはそれらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、大阪市が負担することとなっています)。

3 平成 27 年度 全会計財務諸表のポイント

- ◆ 平成 27 年度の全会計財務諸表は、各会計合算財務諸表と 2 つの法適用企業（中央卸売市場事業・まちづくり促進事業）にかかる財務諸表を集約したものとなっています。
- ◆ 全会計貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 8 兆 3,971 億円（対前年度比▲1,538 億円）、負債 6 兆 9,404 億円（対前年度比▲816 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 4,567 億円（対前年度比▲721 億円）となっています。全会計財務諸表での総資産は、各会計合算財務諸表の総資産 8 兆 2,946 億円に、法適用企業の土地などの資産 1,025 億円を加えたものとなっています。また、全会計財務諸表の負債は、各会計合算財務諸表の負債 6 兆 8,250 億円に、法適用企業の地方債などの負債 1,154 億円を加えたものとなっています。

資産の減少は、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662 億円）が、また負債の減少は、地方債残高の減少（890 億円）の減少が主な要因です。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、17.3%（前年度 17.9%）となっています。
- ◆ 全会計行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が▲721 億円（対前年度比▲204 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 5,842 億円（対前年度比+3,515 億円）、行政費用 2 兆 5,543 億円（対前年度比+2,662 億円）となっています。特別収支の部では、前述の大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662 億円）の計上などにより、特別収支差額が▲365 億円となっています。昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349 億円）による特別収入が無かったことなどにより、対前年度比▲1,120 億円となっています。
- ◆ 全会計キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 345 億円（対前年度比+24 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 736 億円（対前年度比+881 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,210 億円）が地方債収入（8,325 億円）を上回ったことなどにより、▲673 億円（対前年度比▲786 億円）となっています。

(1) 全会計財務諸表の主なデータ（平成28年3月31日現在）

全会計貸借対照表

・総資産	8兆3,971億円（対前年度比▲1,538億円）	①
・負債	6兆9,404億円（対前年度比 ▲816億円）	②
・純資産	1兆4,567億円（対前年度比 ▲721億円）	③=①-②

[純資産比率]

17.3%（前年度 17.9%）（資産合計に対する純資産の割合）

全会計行政コスト計算書

・行政収入	2兆5,842億円（対前年度比 +3,515億円）	①
・行政費用	2兆5,543億円（対前年度比 +2,662億円）	②
・行政収支差額	299億円（対前年度比 +853億円）	③=①-②
・金融収支差額	▲655億円（対前年度比 +63億円）	④
・通常収支差額	▲356億円（対前年度比 +916億円）	⑤=③+④
・特別収支差額	▲365億円（対前年度比 ▲1,120億円）	⑥
・当期収支差額	▲721億円（対前年度比 ▲204億円）	⑦=⑤+⑥

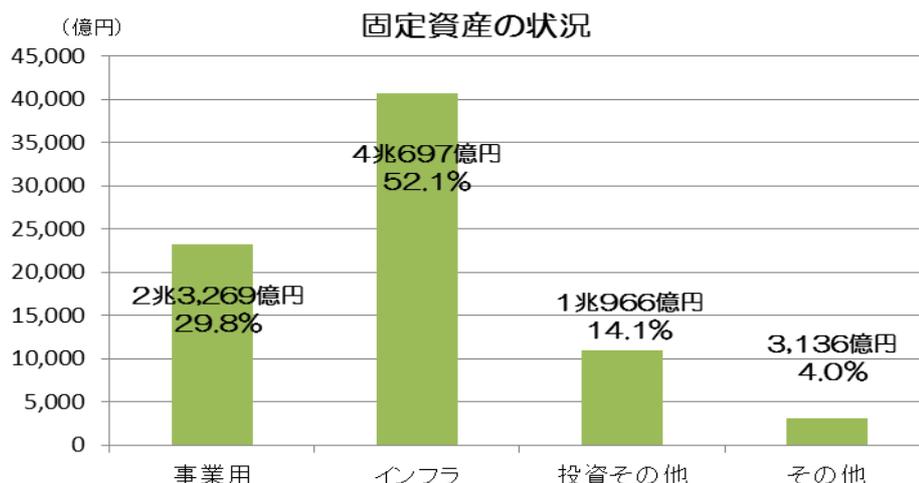
全会計キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,062億円（対前年度比 +993億円）	①
・投資活動収支差額	▲326億円（対前年度比 ▲112億円）	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	736億円（対前年度比 +881億円）	③=①+②
・財務活動収支差額	▲673億円（対前年度比 ▲786億円）	④
・前年度からの繰越金	283億円（対前年度比 ▲71億円）	⑤
・形式収支	345億円（対前年度比 +24億円）	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374億円（対前年度比 ▲18億円）	⑦
・再計	719億円（対前年度比 +5億円）	⑧=⑥+⑦

(2) 資産の構成状況（平成28年3月31日現在）

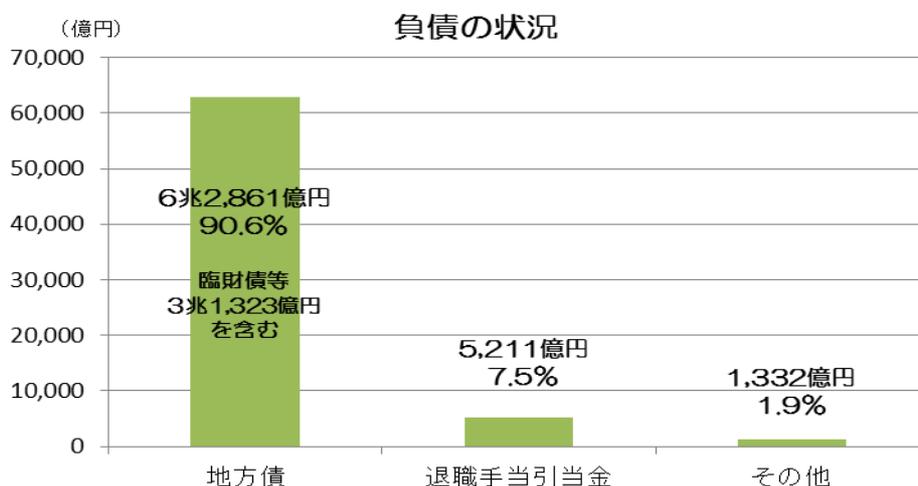
全会計財務諸表の流動資産の状況は、5,902億円（対前年度比▲159億円）であり、減債基金が145億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産2兆3,269億円（対前年度比▲937億円）、インフラ資産4兆697億円（対前年度比▲504億円）、投資その他資産1兆966億円（対前年度比▲336億円）となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約81.9%を占めています。



(3) 負債の構成状況（平成28年3月31日現在）

全会計財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債（流動・固定）6兆2,861億円（対前年度比▲890億円）、退職手当引当金5,211億円（対前年度比▲188億円）となっており、地方債が負債の約90.6%を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等（臨財債等）3兆1,323億円（対前年比+762億円）が含まれています。



(4) 収入と費用について（平成 27 年度）

＜全会計行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 5,842 億円（対前年度比+3,515 億円）、行政費用 2 兆 5,543 億円（対前年度比+2,662 億円）となっています。
- ◆ 行政収入では、地方税 1 兆 7,584 億円（対前年度比+3,563 億円）、地方譲与税 1,582 億円（対前年度比▲163 億円）、国庫支出金 2,068 億円（対前年度比▲26 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政収入 2 兆 5,802 億円（対前年度比+3,503 億円）に、法適用企業の定期借地事業収入などの行政収入 40 億円（対前年度比+12 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+3,399 億円と、大幅に増加しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,172 億円（対前年度比▲44 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 7,082 億円（対前年度比+2,478 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,650 億円（対前年度比+326 億円）となっており、各会計合算財務諸表の行政費用 2 兆 5,513 億円（対前年度比+2,647 億円）に、法適用企業の市町村所在地交付金や減価償却費などの行政費用 30 億円（対前年度比+15 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、地方税の増加に伴って、税連動費用が対前年度比+2,478 億円増加しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 3 億円を、地方債利息などの金融費用 658 億円が上回ったため、金融収支差額が▲655 億円（対前年度比+63 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662 億円）などにより、特別収支差額が▲365 億円となっています。また昨年度との比較では、法人等出資金の売却益（349 億円）、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34 億円）が無かったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲1,120 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は▲721 億円（対前年度比▲204 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されれば、行政収入は 1,835 億円増加し、当期収支差額は+1,114 億円となります。

(5) 各会計財務諸表と全会計財務諸表の関係 (平成 27 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容
総 資 産	82,946	1,025	83,971	事業用資産 +1,217 出資金 ▲290
負 債	68,250	1,154	69,404	地方債+1,119
純 資 産	14,696	▲ 130	14,567	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行政収入	25,802	40	25,842	定期借地事業収益 +22 土地売却収益 +13
行政費用	25,513	30	25,543	土地売却原価 +17 市町村交付金 +7 減価償却費 +5
行政収支差額	289	10	299	
金融収支差額	▲ 652	▲ 3	▲ 655	地方債利息 ▲3
通常収支差額	▲ 363	7	▲ 356	
特別収支差額	▲ 344	▲ 22	▲ 365	減損損失 ▲22
当期収支差額	▲ 707	▲ 14	▲ 721	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	各会計 ①	公営企業会計 ②	全会計 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,035	27	1,062	定期借地事業収入 +22 土地売却収入 +13 市町村交付金 ▲7 地方債利息 ▲3
投資活動収支差額	▲ 324	▲ 3	▲ 326	市場施設整備 ▲3
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	711	25	736	
財務活動収支差額	▲ 662	▲ 11	▲ 673	地方債収入 ▲5 地方債償還金 ▲6
前年度からの繰越金	205	77	283	
形式収支	254	91	345	
歳入歳出外現金受払額	374	0	374	
再 計	628	91	719	

※各表の公営企業会計の金額は、内部取引の相殺処理及び連結に係る修正処理を反映した後のものです。

(6) 全会計財務諸表からみた財務状況（平成 27 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

17.3%（1兆,4,567億円／8兆3,971億円）

前年度 17.9%（1兆,5,288億円／8兆5,508億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

98.6%（2兆5,845億円／2兆6,201億円）

前年度 94.6%（2兆2,331億円／2兆3,602億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

83.9%（1,341億円／1,599億円）

前年度 84.0%（1,284億円／1,528億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 27 年度	95 万 1 千円	78 万 6 千円	29 万 3 千円	29 万 7 千円	8,832,298 人
平成 26 年度	96 万 7 千円	79 万 4 千円	25 万 3 千円	26 万 7 千円	8,841,490 人
全会計財務諸表 での増減	▲1 万 6 千円	▲8 千円	+4 万円	+3 万円	▲9,192 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 26 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は 1 万 6 千円の減少、また負債は 8 千円減少しています。
- ◆収入（行政収入＋金融収入）が 4 万円増加、費用（行政費用＋金融費用）は 3 万円増加しています。

大阪府全会計貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	590,241	606,143	▲ 15,902	I 流動負債	987,537	1,004,613	▲ 17,076
現金預金	71,885	71,350	535	地方債	897,053	922,540	▲ 25,486
歳計現金等	34,492	32,134	2,359	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	37,392	39,217	▲ 1,824	他会計借入金	—	—	—
未収金	43,084	41,786	1,298	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	25,122	28,608	▲ 3,487	賞与引当金	46,015	45,144	872
その他未収金	17,962	13,177	4,784	未払金	223	117	106
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	—	—	—
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	223	117	106
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	8,870	379	8,490
短期貸付金	14,536	17,241	▲ 2,704	その他流動負債	33,817	35,069	▲ 1,252
貸倒引当金	▲ 147	▲ 259	112	II 固定負債	5,952,884	6,017,440	▲ 64,556
その他流動資産	61,457	59,715	1,742	地方債	5,389,060	5,452,545	▲ 63,485
II 固定資産	7,806,841	7,944,706	▲ 137,865	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,326,936	2,420,678	▲ 93,741	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,323,386	2,417,216	▲ 93,831	その他長期借入金	—	—	—
土地	1,307,464	1,332,383	▲ 24,919	退職手当引当金	521,119	539,888	▲ 18,769
建物	896,406	963,464	▲ 67,058	その他引当金	1,067	1,967	▲ 900
工作物	118,792	120,517	▲ 1,725	リース債務	23,721	3,667	20,054
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	17,916	19,372	▲ 1,456
船舶	0	0	0	負債の部合計	6,940,421	7,022,053	▲ 81,632
浮標等	149	174	▲ 24	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,456,661	1,528,796	▲ 72,135
無形固定資産	3,551	3,461	89				
地上権	329	329	▲ 0				
特許権等	3,222	3,132	89				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7,058	7,178	▲ 119				
図書	7,939	7,838	102				
リース資産	32,539	4,046	28,492				
ソフトウェア	3,659	1,955	1,705				
建設仮勘定	262,357	252,639	9,718				
投資その他の資産	1,096,633	1,130,266	▲ 33,633				
出資金	511,356	510,536	820				
法人等出資金	511,356	510,536	820				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	211,234	220,279	▲ 9,045				
貸倒引当金	▲ 2,520	▲ 2,516	▲ 4				
基金	341,910	358,477	▲ 16,567				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,568				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	149,267	152,266	▲ 2,999				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	34,653	43,489	▲ 8,836	純資産の部合計	1,456,661	1,528,796	▲ 72,135
資産の部合計	8,397,082	8,550,849	▲ 153,767	負債及び純資産の部合計	8,397,082	8,550,849	▲ 153,767

大阪府全会計行政コスト計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A - B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,584,217	2,232,700	351,516
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,284	22,018	266
使用料及び手数料	71,065	69,741	1,324
国庫支出金(行政費用充当)	206,751	209,322	▲ 2,571
財産収入	7,838	7,397	441
寄附金	5,331	2,811	2,520
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	13,974	12,824	1,150
その他行政収入	50,479	47,693	2,786
2 行政費用	2,554,280	2,288,049	266,231
税運動費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	717,245	721,665	▲ 4,420
物件費	85,347	100,696	▲ 15,349
維持補修費	43,798	48,562	▲ 4,764
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	665,019	632,468	32,551
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,099	10,274	▲ 175
減価償却費	159,854	152,809	7,044
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	124	▲ 1,230	1,355
賞与引当金繰入額	45,974	45,111	864
退職手当引当金繰入額	56,913	55,199	1,714
その他引当金繰入額	1	1,969	▲ 1,968
その他行政費用	3,871	1,564	2,307
行政収支差額	29,937	▲ 55,348	85,286
II 金融収支の部			
1 金融収入	276	401	▲ 126
受取利息及び配当金	276	401	▲ 126
2 金融費用	65,814	72,228	▲ 6,414
地方債利息・手数料	65,783	72,195	▲ 6,412
地方債発行差金	2	4	▲ 1
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
金融収支差額	▲ 65,538	▲ 71,826	6,288
通常収支差額	▲ 35,601	▲ 127,175	91,574
特別収支の部			
1 特別収入	77,578	166,930	▲ 89,352
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	3,510	▲ 182
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
固定資産売却益	9,321	11,315	▲ 1,994
過年度修正益	10,609	5,135	5,474
その他特別収入	2,999	96,217	▲ 93,218
2 特別費用	114,112	91,476	22,637
固定資産売却損	9,496	1,705	7,791
固定資産除却損	1,956	3,009	▲ 1,053
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,149	19,150	8,999
その他特別費用	74,360	67,287	7,074
特別収支差額	▲ 36,534	75,454	▲ 111,988
当期収支差額	▲ 72,135	▲ 51,721	▲ 20,414

大阪府全会計キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,579,866	2,231,490	348,376
地方税	1,758,860	1,401,806	357,054
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,275	22,006	269
使用料及び手数料	71,243	69,534	1,709
国庫支出金(行政支出充当)	206,751	209,300	▲ 2,549
財産収入	7,842	7,395	447
寄附金	5,330	2,811	2,520
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	537	▲ 15
事業収入(特別会計)	14,833	12,833	2,000
その他行政収入	44,590	46,987	▲ 2,397
行政支出	2,407,929	2,152,595	255,333
税運動支出	708,214	460,385	247,829
給与関係費	838,253	846,466	▲ 8,213
物件費	85,777	101,144	▲ 15,367
維持補修費	44,822	49,269	▲ 4,447
社会保障扶助費	45,370	42,740	2,630
負担金・補助金・交付金等	667,827	633,841	33,986
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,068	10,245	▲ 177
その他行政支出	92	25	67
金融収入	276	401	▲ 126
受取利息及び配当金	276	401	▲ 126
金融支出	66,105	72,543	▲ 6,438
地方債利息・手数料	66,076	72,514	▲ 6,438
他会計借入金利息等	29	29	▲ 1
特別収入	252	494	▲ 242
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
その他特別収入	—	—	—
特別支出	151	325	▲ 174
災害復旧費	151	325	▲ 174
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	106,210	6,922	99,287

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	474,053	538,953	▲ 64,900
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	4,312	4,461	▲ 149
国庫支出金(公共施設等整備)	51,088	50,292	796
財産収入	23,555	57,108	▲ 33,553
基金繰入金(取崩額)	38,966	61,148	▲ 22,183
財政調整基金	3,030	7,869	▲ 4,839
その他の基金	35,936	53,280	▲ 17,344
貸付金元金回収収入	348,381	364,517	▲ 16,136
保証金等返還収入	7,752	1,427	6,325
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	506,699	560,369	▲ 53,670
公共施設等整備支出	134,144	128,417	5,727
基金積立金	32,934	69,798	▲ 36,863
財政調整基金	6	18	▲ 12
その他の基金	32,929	69,780	▲ 36,851
出資金	2,209	2,914	▲ 705
貸付金	337,403	359,174	▲ 21,771
保証金等支出	9	67	▲ 58
投資活動収支差額	▲ 32,646	▲ 21,416	▲ 11,230
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	73,564	▲ 14,494	88,057
III 財務活動			
財務活動収入	1,103,648	1,115,024	▲ 11,376
地方債	832,548	926,242	▲ 93,694
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	271,100	188,783	82,318
減債基金	271,100	188,783	82,318
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	1,170,971	1,103,705	67,266
地方債償還金	921,036	880,337	40,699
他会計借入金等償還金	—	75	▲ 75
ファイナンス・リース債務返済支出	8,821	380	8,441
基金積立金	241,114	222,914	18,201
減債基金	241,114	222,914	18,201
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 67,323	11,320	▲ 78,642
収支差額合計	6,241	▲ 3,174	9,415
前年度からの繰越金	28,251	35,308	▲ 7,056
形式収支	34,492	32,134	2,359
歳入歳出外現金受入額	359,662	376,028	▲ 16,366
歳入歳出外現金払出額	322,270	336,811	▲ 14,542
経費負担割合の変更に伴う差額	—	—	—
再計	71,885	71,350	535

大阪府全会計純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,781,921	▲ 253,125	—	—	—	—	1,528,796
当期変動額	—	▲ 72,135	—	—	—	—	▲ 72,135
当期末残高	1,781,921	▲ 325,260	—	—	—	—	1,456,661

4 平成 27 年度 連結財務諸表のポイント

- ◆ 平成 27 年度の連結財務諸表は、全会計財務諸表と 26 の団体及び法人の法定財務諸表を集約しています。
- ◆ 連結貸借対照表では、年度末における資産及び負債の状況が、総資産 9 兆 3,254 億円（対前年度比▲1,964 億円）、負債 7 兆 5,993 億円（対前年度比▲1,318 億円）、そして資産と負債の差額である純資産額が 1 兆 7,261 億円（対前年度比▲646 億円）となっています。連結財務諸表の総資産は、全会計財務諸表の総資産 8 兆 3,971 億円に、連結対象法人の事業用資産などの資産 9,283 億円を加えたものとなっています。また、連結財務諸表の負債は、全会計財務諸表の負債 6 兆 9,404 億円に、連結対象法人の借入金や引当金などの負債 6,589 億円を加えたものとなっています。

資産や負債の減少の主な要因は、全会計財務諸表同様、大阪府営住宅の大阪市への移管による減少（662 億円）や地方債残高の減少（890 億円）の減少によるものです。この結果、総資産合計に対する純資産比率は、18.5%（前年度 18.8%）となっています。
- ◆ 連結行政コスト計算書では、当年度の収入と費用の差である当期収支差額が▲652 億円（対前年度比+114 億円）となっています。行政収支の部では、行政収入 2 兆 7,340 億円（対前年度比+3,453 億円）、行政費用 2 兆 6,882 億円（対前年度比+2,610 億円）となっています。特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用（662 億円）の計上などにより、特別収支差額は▲456 億円（対前年度比▲790 億円）となっています。
- ◆ 連結キャッシュ・フロー計算書では、形式収支が 1,320 億円（対前年度比▲99 億円）となっています。行政活動キャッシュ・フロー収支差額が 1,361 億円（対前年度比+1,345 億円）、財務活動収支差額は、地方債償還金支出（9,210 億円）が地方債収入（8,326 億円）を上回ったことなどにより、▲1,419 億円（対前年度比▲1,337 億円）となっています。

(1) 連結財務諸表の主なデータ (平成 28 年 3 月 31 日現在)

連結貸借対照表

・総資産	9兆3,254億円 (対前年度比▲1,964億円)	①
・負債	7兆5,993億円 (対前年度比▲1,318億円)	②
・純資産	1兆7,261億円 (対前年度比 ▲646億円)	③=①-②

[純資産比率]

18.5% (前年度 18.8%) (資産合計に対する純資産の割合)

連結行政コスト計算書

・行政収入	2兆7,340億円 (対前年度比 +3,453億円)	①
・行政費用	2兆6,882億円 (対前年度 +2,610億円)	②
・行政収支差額	458億円 (対前年度比 +843億円)	③=①-②
・金融収支差額	▲654億円 (対前年度比 +61億円)	④
・通常収支差額	▲196億円 (対前年度比 +905億円)	⑤=③+④
・特別収支差額	▲456億円 (対前年度比 ▲790億円)	⑥
・当期収支差額	▲652億円 (対前年度比 +114億円)	⑦=⑤+⑥

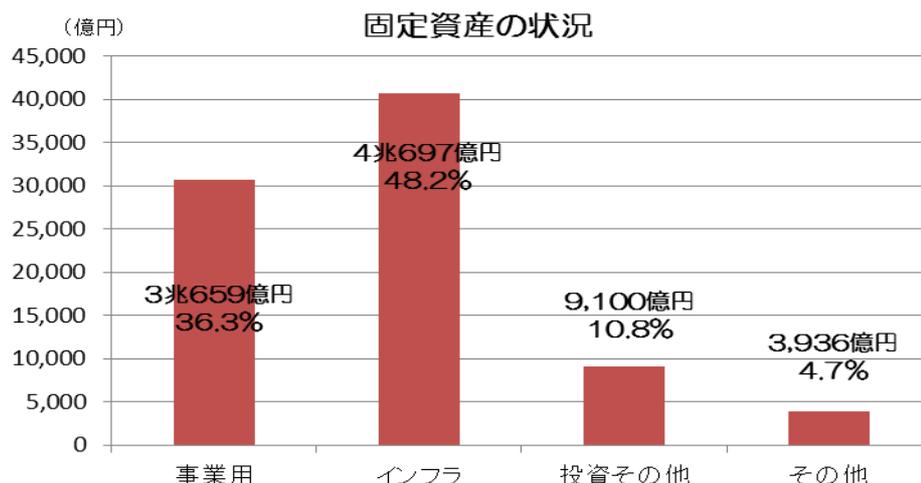
連結キャッシュ・フロー計算書

・行政サービス活動収支差額	1,420億円 (対前年度比+1,077億円)	①
・投資活動収支差額	▲58億円 (対前年度比 +268億円)	②
・行政活動キャッシュ・フロー収支差額	1,361億円 (対前年度比+1,345億円)	③=①+②
・財務活動収支差額	▲1,419億円 (対前年度比▲1,337億円)	④
・前年度からの繰越金	1,377億円 (対前年度比 ▲108億円)	⑤
・形式収支	1,320億円 (対前年度比 ▲99億円)	⑥=③+④+⑤
・歳入歳出外現金受払額	374億円 (対前年度比 ▲18億円)	⑦
・経費負担割合の変更に伴う差額	▲0億円 (対前年度比 ▲0億円)	⑧
・再計	1,694億円 (対前年度比 ▲117億円)	⑨=⑥+⑦+⑧

(2) 資産の構成状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

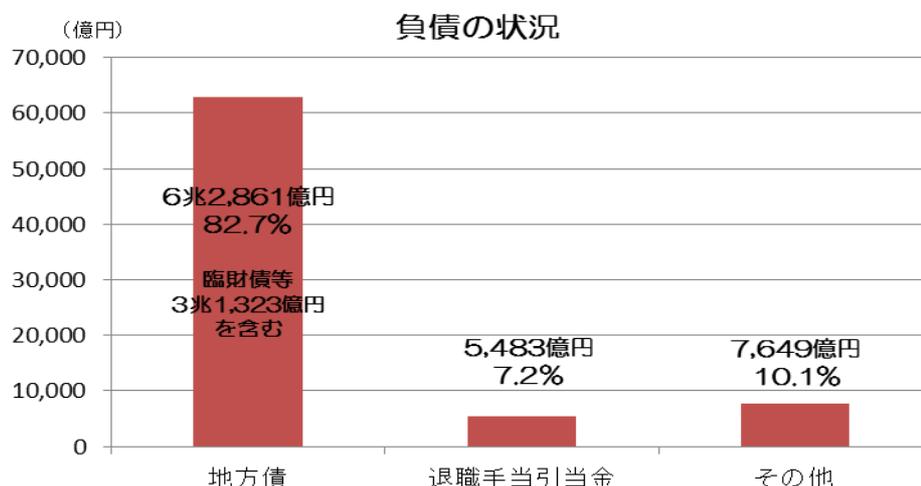
連結財務諸表の流動資産の状況は、8,863 億円 (対前年度比▲251 億円) であり、減債基金が 145 億円減少しています。

一方、固定資産の状況は、事業用資産 3 兆 659 億円 (対前年度比▲1,006 億円)、インフラ資産 4 兆 697 億円 (対前年度比▲504 億円)、投資その他資産 9,100 億円 (対前年度比▲842 億円) となっており、インフラ資産と事業用資産が固定資産の約 84.5% を占めています。



(3) 負債の構成状況 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

連結財務諸表の負債の状況は、地方債と退職手当引当金が主なものとなっています。このうち、地方債 (流動・固定) 6 兆 2,861 億円 (対前年度比▲890 億円)、退職手当引当金 5,483 億円 (対前年度比▲192 億円) となっており、地方債が負債の約 82.7% を占めています。また、地方債には、税や交付税の代替として発行した臨時財政対策債等 (臨財債等) 3 兆 1,323 億円 (対前年比+762 億円) が含まれています。



(4) 収入と費用について（平成27年度）

＜連結行政コスト計算書の状況＞

- ◆ 当年度の行政収支の部は、行政収入 2 兆 7,340 億円（対前年度比+3,453 億円）、行政費用 2 兆 6,882 億円（対前年度比+2,610 億円）となっています。
- ◆ 行政収入は、地方税 1 兆 7,584 億円（対前年度比+3,563 億円）、地方譲与税 1,582 億円（対前年度比▲163 億円）、国庫支出金 2,069 億円（対前年度比▲25 億円）となっており、全会計財務諸表の行政収入 2 兆 5,842 億円（対前年度比+3,515 億円）に、連結対象法人の事業収入などの行政収入 1,498 億円（対前年度比▲62 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、地方税、地方譲与税合わせて、対前年度比+3,399 億円と、大幅に増加しています。
- ◆ 一方、行政費用では、給与関係費 7,829 億円（対前年度比▲40 億円）、地方消費税市町村交付金など税連動費用 7,082 億円（対前年度比+2,478 億円）、負担金・補助金・交付金等 6,329 億円（対前年度比+323 億円）となっており、全会計財務諸表の行政費用 2 兆 5,543 億円（対前年度比+2,662 億円）に、連結対象法人の給与関係費や物件費などの行政費用 1,339 億円（対前年度比▲52 億円）を加えたものとなっています。対前年度との比較では、全会計財務諸表と同様、地方税の増加に伴って、税連動費用が対前年度比+2,478 億円増加しています。
- ◆ 金融収支の部では、受取利息などの金融収入 30 億円を、地方債利息などの金融費用 684 億円が上回ったため、金融収支差額が▲654 億円（対前年度比+62 億円）となっています。
- ◆ 特別収支の部では、大阪府営住宅の大阪市への移管に伴う特別費用の増加（662 億円）などにより、特別収支差額が▲456 億円となっています。また昨年度との比較では、日本万国博覧会記念公園事業特別会計の創設に伴う特別収支（34 億円）が無かったことなどにより、特別収支差額が対前年度比▲790 億円となっています。
- ◆ この結果、当期収支差額は▲652 億円（対前年度比+114 億円）となっています。

（参考）

地方交付税の代替として発行している臨時財政対策債が地方交付税として交付されれば、行政収入は 1,835 億円増加し、当期収支差額は+1,200 億円となります。

(5) 全会計財務諸表と連結財務諸表の関係 (平成 27 年度)

貸借対照表

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	連結対象法人の主な内容
総 資 産	83,971	9,283	93,254	事業用資産 +7,389 その他債権 +708 建設仮勘定 +585
負 債	69,404	6,589	75,993	長期・短期借入金 +3,268 引当金 +1,581 資産見返負債などその他負債 +1,405
純 資 産	14,567	2,694	17,261	

行政コスト計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※収支差額の欄のみ費用は負数(▲)で表示
行 政 収 入	25,842	1,498	27,340	事業収入 +1,471
行 政 費 用	25,543	1,339	26,882	給与関係費 +657 物件費 +444
行 政 収 支 差 額	299	159	458	
金 融 収 支 差 額	▲ 655	1	▲ 654	受取利息等 +27 支払利息等 ▲26
通 常 収 支 差 額	▲ 356	160	▲ 196	
特 別 収 支 差 額	▲ 365	▲ 90	▲ 456	求償権補てん金等繰入・戻入差額 ▲67
当 期 収 支 差 額	▲ 721	69	▲ 652	

キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	全会計 ①	連結対象法人 ②	連結 ①+②	公営企業会計の主な内容 ※支出は負数(▲)で表示
行政サービス活動収支差額	1,062	358	1,420	特別収入・支出差額 +465 行政収入・支出差額 ▲109
投資活動収支差額	▲ 326	268	▲ 58	投資活動収入 +388 投資活動支出 ▲120
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	736	626	1,361	
財務活動収支差額	▲ 673	▲ 746	▲ 1,419	借入金収入等 +408 借入金償還金等 ▲1,115
前年度からの繰越金	283	1,095	1,377	
形 式 収 支	345	975	1,320	
歳入歳出外現金受払額	374	0	374	
経費負担変更に伴う差額	0	▲ 0	▲ 0	
再 計	719	975	1,694	

※各表の連結対象法人の金額は、内部取引の相殺処理及び連結による修正処理を反映した後のものです。

(6) 連結財務諸表からみた財務状況（平成 27 年度）

主な財務分析

（財務諸表に表れた数値を用いて各種の比率を算出）

- 純資産比率（資産合計に対する純資産の割合を示します）

（貸借対照表・純資産）／（貸借対照表・資産の部合計）

18.5%（1兆7,261億円／9兆3,254億円）

前年度 18.8%（1兆7,907億円／9兆5,218億円）

- 通常収支比率（通常の行政サービスなどを一般的な税収などの収入でどれくらいまかなっているのかを示します）

（行政コスト計算書・行政収入＋金融収入）／（行政コスト計算書・行政費用＋金融費用）

99.3%（2兆7,370億円／2兆7,566億円）

前年度 95.6%（2兆3,920億円／2兆5,021億円）

- 減価償却費対投資活動支出率（既存施設の減価償却費と新規・更新のバランスを示します）

（キャッシュ・フロー計算書・公共施設等整備支出）／（行政コスト計算書・減価償却費）

81.6%（1,445億円／1,770億円）

前年度 88.1%（1,506億円／1,710億円）

府民ひとり当たりの資産、負債、費用の状況

対象年度	資産	負債	収入	費用	人口
平成 27 年度	105 万 6 千円	86 万円	31 万円	31 万 2 千円	8,832,298 人
平成 26 年度	107 万 7 千円	87 万 4 千円	27 万 1 千円	28 万 3 千円	8,841,490 人
連結財務諸表 での増減	▲2 万 1 千円	▲1 万 4 千円	+3 万 9 千円	+2 万 9 千円	▲9,192 人

※収入＝行政収入＋金融収入、費用＝行政費用＋金融費用

※人口：各年度末の翌日（4/1）現在（大阪府毎月推計人口）

- ◆平成 26 年度に比べ、府民ひとり当たり資産は2万 1 千円の減少、また負債は 1 万 4 千円減少しています。収入（行政収入＋金融収入）が 3 万 9 千円増加し、費用（行政費用＋金融費用）が 2 万 9 千円増加しています。

大阪府連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)	科目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	886,257	911,335	▲ 25,079	I 流動負債	1,115,988	1,188,773	▲ 72,785
現金預金	169,380	181,096	▲ 11,716	地方債	897,053	922,540	▲ 25,486
歳計現金等	131,985	141,879	▲ 9,894	短期借入金	37,186	90,328	▲ 53,143
歳入歳出外現金	37,395	39,217	▲ 1,822	他会計借入金	—	—	—
未収金	62,513	61,656	857	その他短期借入金	37,186	90,328	▲ 53,143
税未収金	25,155	28,622	▲ 3,467	賞与引当金	47,919	46,963	956
その他未収金	37,357	33,034	4,324	未払金	27,171	26,524	647
不納欠損引当金	▲ 14,249	▲ 12,925	▲ 1,324	支払保証債務	—	—	—
基金	413,674	429,234	▲ 15,560	その他未払金	27,171	26,524	647
財政調整基金	160,186	161,270	▲ 1,083	還付未済金	1,559	1,364	194
減債基金	253,488	267,965	▲ 14,477	リース債務	11,100	2,305	8,795
短期貸付金	7,441	11,226	▲ 3,786	その他流動負債	94,001	98,749	▲ 4,748
貸倒引当金	▲ 609	▲ 763	154	II 固定負債	6,483,336	6,542,349	▲ 59,013
その他流動資産	248,107	241,811	6,296	地方債	5,389,076	5,452,545	▲ 63,469
II 固定資産	8,439,169	8,610,476	▲ 171,307	長期借入金	289,651	306,246	▲ 16,595
事業用資産	3,065,858	3,166,472	▲ 100,615	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3,048,571	3,148,580	▲ 100,009	その他長期借入金	289,651	306,246	▲ 16,595
土地	1,526,278	1,548,999	▲ 22,721	退職手当引当金	548,317	567,485	▲ 19,168
建物	1,083,047	1,157,357	▲ 74,310	その他引当金	130,039	125,217	4,822
工作物	438,377	441,206	▲ 2,829	リース債務	28,005	6,646	21,359
立木竹	470	471	▲ 1	その他固定負債	98,247	84,211	14,036
船舶	147	165	▲ 18	負債の部合計	7,599,324	7,731,122	▲ 131,798
浮標等	149	176	▲ 27	純資産の部			
航空機	104	207	▲ 104	純資産	1,726,101	1,790,689	▲ 64,588
無形固定資産	17,286	17,892	▲ 606				
地上権	13,259	13,862	▲ 603				
特許権等	4,027	4,030	▲ 2				
インフラ資産	4,069,719	4,120,107	▲ 50,388				
有形固定資産	4,068,672	4,119,060	▲ 50,388				
土地	1,732,400	1,737,268	▲ 4,868				
建物	32,157	32,950	▲ 793				
工作物	2,304,115	2,348,842	▲ 44,727				
無形固定資産	1,047	1,047	0				
地上権	1,047	1,047	0				
特許権等	—	—	—				
重要物品	16,982	18,250	▲ 1,268				
図書	12,767	12,703	64				
リース資産	38,792	8,847	29,945				
ソフトウェア	4,119	2,414	1,705				
建設仮勘定	320,895	287,424	33,471				
投資その他の資産	910,038	994,260	▲ 84,222				
出資金	264,474	264,014	460				
法人等出資金	264,474	264,014	460				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	173,259	184,187	▲ 10,928				
貸倒引当金	▲ 6,061	▲ 6,626	566				
基金	372,896	437,976	▲ 65,080				
減債基金	192,643	206,212	▲ 13,568				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	180,253	231,765	▲ 51,512				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	105,469	114,709	▲ 9,240	純資産の部合計	1,726,101	1,790,689	▲ 64,588
資産の部合計	9,325,425	9,521,811	▲ 196,386	負債及び純資産の部合計	9,325,425	9,521,811	▲ 196,386

大阪府連結行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	2,734,028	2,388,741	345,287
地方税	1,758,352	1,402,076	356,277
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金(行政費用充当)	22,242	22,021	221
使用料及び手数料	71,333	70,049	1,285
国庫支出金(行政費用充当)	206,912	209,461	▲ 2,549
財産収入	7,721	7,279	441
寄附金	789	1,306	▲ 517
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	538	▲ 15
事業収入(特別会計)	161,088	159,722	1,367
その他行政収入	57,448	58,009	▲ 560
2 行政費用	2,688,225	2,427,233	260,993
税連動費用	708,214	460,385	247,829
給与関係費	782,909	786,927	▲ 4,018
物件費	129,785	142,407	▲ 12,622
維持補修費	54,972	63,134	▲ 8,162
社会保障扶助費	45,368	42,738	2,630
負担金・補助金・交付金等	632,860	600,562	32,298
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,099	10,274	▲ 175
減価償却費	176,994	171,007	5,987
債務保証費	11,713	11,781	▲ 68
不納欠損引当金繰入額	4,943	7,356	▲ 2,413
貸倒引当金繰入額	169	▲ 1,151	1,319
賞与引当金繰入額	46,211	45,347	864
退職手当引当金繰入額	57,660	55,907	1,753
その他引当金繰入額	7,808	9,608	▲ 1,800
その他行政費用	11,013	12,469	▲ 1,456
行政収支差額	45,802	▲ 38,492	84,294
II 金融収支の部			
1 金融収入	2,964	3,251	▲ 287
受取利息及び配当金	2,964	3,251	▲ 287
2 金融費用	68,391	74,847	▲ 6,456
地方債利息・手数料	65,783	72,195	▲ 6,412
地方債発行差金	2	4	▲ 1
他会計借入金利息等	2,606	2,648	▲ 43
その他金融費用	—	—	—
金融収支差額	▲ 65,426	▲ 71,595	6,169
通常収支差額	▲ 19,624	▲ 110,087	90,463
特別収支の部			
1 特別収入	152,494	226,751	▲ 74,257
分担金及び負担金(公共施設等整備)	3,328	3,510	▲ 183
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	51,069	50,258	811
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
固定資産売却益	8,496	14,025	▲ 5,529
過年度修正益	10,737	5,137	5,601
その他特別収入	78,612	153,326	▲ 74,714
2 特別費用	198,066	193,296	4,770
固定資産売却損	9,520	3,716	5,805
固定資産除却損	2,178	3,445	▲ 1,267
災害復旧費	151	325	▲ 174
過年度修正損	28,155	19,152	9,003
その他特別費用	158,062	166,658	▲ 8,597
特別収支差額	▲ 45,571	33,455	▲ 79,027
当期収支差額	▲ 65,195	▲ 76,632	11,436

大阪府連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成27年4月 1日

至 平成28年3月31日

(単位: 百万円)

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	2,751,659	2,401,065	350,595
地方税	1,758,860	1,401,806	357,054
地方譲与税	158,162	174,492	▲ 16,330
市町村たばこ税府交付金	989	1,273	▲ 284
地方特例交付金	3,872	4,212	▲ 340
地方交付税	282,560	276,412	6,149
交通安全対策特別交付金	2,035	1,891	144
分担金及び負担金 (行政支出充当)	22,252	22,008	243
使用料及び手数料	70,838	69,136	1,702
国庫支出金(行政支出充当)	205,953	210,555	▲ 4,602
財産収入	7,845	7,397	447
寄附金	1,050	1,303	▲ 253
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	523	537	▲ 15
事業収入(特別会計)	161,400	148,985	12,415
その他行政収入	75,320	81,057	▲ 5,737
行政支出	2,590,622	2,350,070	240,552
税連動支出	708,214	460,385	247,829
給与関係費	904,314	911,639	▲ 7,325
物件費	110,733	122,364	▲ 11,631
維持補修費	57,491	64,025	▲ 6,533
社会保障扶助費	45,368	42,738	2,630
負担金・補助金・交付金等	633,400	600,384	33,016
国直轄事業負担金	7,506	8,481	▲ 975
繰出金	10,068	10,245	▲ 177
その他行政支出	113,528	129,810	▲ 16,282
金融収入	2,978	3,430	▲ 452
受取利息及び配当金	2,978	3,430	▲ 452
金融支出	68,671	75,482	▲ 6,811
地方債利息・手数料	66,076	72,514	▲ 6,438
他会計借入金利息等	2,594	2,968	▲ 374
特別収入	47,503	57,310	▲ 9,806
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	252	494	▲ 242
その他特別収入	47,251	56,815	▲ 9,564
特別支出	855	1,952	▲ 1,097
災害復旧費	151	325	▲ 174
その他特別支出	704	1,627	▲ 922
行政サービス活動収支差額	141,992	34,301	107,692

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	512,893	572,760	▲ 59,867
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	7,572	5,930	1,643
国庫支出金(公共施設等整備)	52,681	50,390	2,290
財産収入	25,140	69,042	▲ 43,903
基金繰入金(取崩額)	39,586	61,987	▲ 22,401
財政調整基金	3,030	7,869	▲ 4,839
その他の基金	36,556	54,119	▲ 17,563
貸付金元金回収収入	313,567	359,415	▲ 45,849
保証金等返還収入	7,796	1,464	6,332
その他投資活動収入	66,551	24,531	42,020
投資活動支出	518,736	605,432	▲ 86,696
公共施設等整備支出	144,530	150,612	▲ 6,082
基金積立金	33,268	70,563	▲ 37,294
財政調整基金	6	18	▲ 12
その他の基金	33,263	70,545	▲ 37,282
出資金	18,681	21,738	▲ 3,057
貸付金	306,555	352,628	▲ 46,073
保証金等支出	15,702	9,892	5,810
投資活動収支差額	▲ 5,843	▲ 32,672	26,829
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	136,149	1,628	134,521
III 財務活動			
財務活動収入	1,144,458	1,163,646	▲ 19,188
地方債	832,564	926,242	▲ 93,678
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	271,100	188,783	82,318
減債基金	271,100	188,783	82,318
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	40,794	48,622	▲ 7,828
財務活動支出	1,286,356	1,171,883	114,473
地方債償還金	921,036	880,337	40,699
他会計借入金等償還金	157	75	82
ファイナンス・リース債務返済支出	12,555	3,785	8,770
基金積立金	241,114	222,914	18,201
減債基金	241,114	222,914	18,201
基金借入金償還金	—	—	—
その他財務活動支出	111,495	64,773	46,722
財務活動収支差額	▲ 141,898	▲ 8,237	▲ 133,662
収支差額合計	▲ 5,750	▲ 6,608	859
前年度からの繰越金	137,738	148,490	▲ 10,752
形式収支	131,988	141,882	▲ 9,894
歳入歳出外現金受入額	359,666	376,029	▲ 16,363
歳入歳出外現金払出額	322,271	336,812	▲ 14,541
経費負担割合の変更に伴う差額	▲ 3	▲ 3	▲ 0
再計	169,380	181,096	▲ 11,716

大阪府連結純資産変動計算書

(単位: 百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	2,029,599	▲ 238,910	—	—	—	—	1,790,689
当期変動額	▲ 1,138	▲ 63,450	—	—	—	—	▲ 64,588
当期末残高	2,028,460	▲ 302,359	—	—	—	—	1,726,101

注記（全会計財務諸表及び連結財務諸表）

1 重要な会計方針

（1）対象の範囲

① 全会計財務諸表

大阪府の新公会計制度財務諸表が対象とする会計（一般会計及び 15 の特別会計。以下「各会計」という。）と、公営企業会計（大阪府中央卸売市場事業会計、大阪府まちづくり促進事業会計）を対象としています。

② 連結財務諸表

全会計財務諸表の対象とする会計と、次の団体及び法人（以下「連結対象法人」という。計 26）を対象としています。なお、関西広域連合については負担金割合による比例連結とし、それ以外はすべて連結しています。 ※ [] 内は団体又は法人の数（作成基準日時点）

○広域連合 [1]

- ・ 関西広域連合

○地方独立行政法人 [4]

- ・ 公立大学法人大阪府立大学
- ・ 地方独立行政法人大阪府立病院機構
- ・ 地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所
- ・ 地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所

○大阪府の出資法人等への関与事項等を定める条例（平成 18 年大阪府条例第 71 号）第 2 条第 1 項に規定する出資法人等 [21]

- ・ 公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団
- ・ 公益財団法人大阪国際平和センター
- ・ 公益財団法人大阪府国際交流財団
- ・ 株式会社大阪国際会議場
- ・ 公益財団法人大阪府保健医療財団
- ・ 大阪信用保証協会
- ・ 公益財団法人西成労働福祉センター
- ・ 一般財団法人大阪府みどり公社
- ・ 株式会社大阪鶴見フラワーセンター
- ・ 公益財団法人大阪府漁業振興基金
- ・ 大阪府道路公社
- ・ 大阪高速鉄道株式会社

- 大阪外環状鉄道株式会社
- 大阪府土地開発公社
- 堺泉北埠頭株式会社
- 大阪府住宅供給公社
- 一般財団法人大阪府タウン管理財団
- 公益財団法人大阪府育英会
- 公益財団法人大阪産業振興機構
- 公益財団法人大阪府都市整備推進センター
- 公益財団法人大阪府文化財センター

※前年度に連結対象法人であった株式会社大阪府食品流通センターは、同社株式を売却したため、連結対象から除外しています。

(2) 作成している財務書類

次の財務書類を作成しています。なお、表示科目や様式などについては、大阪府の新公会計財務諸表の貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書、純資産変動計算書（以下「財務4表」という。）にそれぞれ準拠しています。

- ① 全会計財務諸表
 - 全会計貸借対照表
 - 全会計行政コスト計算書
 - 全会計キャッシュ・フロー計算書
 - 全会計純資産変動計算書

- ② 連結財務諸表
 - 連結貸借対照表
 - 連結行政コスト計算書
 - 連結キャッシュ・フロー計算書
 - 連結純資産変動計算書

(3) 作成の基本となる重要な事項

全会計財務諸表及び連結財務諸表の作成にあたっては、公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。公営企業会計や連結対象法人が作成している財務諸表（以下「法定財務諸表」という。）を基礎とし、単純合算を基本としますが、次の調整を行っています。

① 財務書類の補完作成

公営企業会計や連結対象法人が財務4表に相当する法定財務諸表の作成を行っていない場合、その他の決算資料などをもとに、可能な範囲で不足する財務書類を補完作成しています。

（例）キャッシュ・フロー計算書が不足 → 資金収支計算書などをもとに間接的に作成

② 表示科目の読替

財務4表の表示科目にあわせ、公営企業会計や連結対象法人ごとに、法定財務諸表の読替を行っています。

③ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない公営企業会計及び連結対象法人と、出納整理期間を持つ各会計及び連結対象法人との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する資金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

④ 内部取引の相殺処理等

全会計財務諸表では、各会計と公営企業会計との間、連結財務諸表ではそれに加え、連結対象法人との間、連結対象法人同士の間での内部取引について、相殺処理を行っています。ただし、大阪府に支払った税金や手数料、地方独立行政法人大阪府立病院機構及び公益財団法人大阪府保健医療財団に支払った診療費や検診費、職員の派遣等に係る現金取引（旅費や共済費負担金など）、年間取引額が少額な取引などの相殺処理、会計基準などの相違による修正等は行っていません。

[相殺処理をする内部取引の事例]

- ・ 投資と資本
- ・ 債権（貸付金等）と債務（借入金等）
- ・ 補助金等の支出と収入
- ・ 会計間の繰出と繰入
- ・ 資産購入と売却
- ・ 委託料の支払と受取
- ・ 利息の支払と受取
- ・ 預け金と預り金

（4）有価証券の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、満期保有目的の債権は償却原価法、その他の有価証券は移動平均法による原価法により計上しています。

（5）たな卸資産の評価基準及び評価方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。主に、移動平均法による原価法、又は、先入先出法による原価法により計上しています。

（6）固定資産の減価償却の方法

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。大蔵省令による耐用年数などに従って定額法により算定しています。

（7）引当金の計上基準

公営企業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。

2 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方交付税の代替である臨時財政対策債は行政収入に含まれておらず、地方債に含まれています。臨時財政対策債が地方交付税として交付されていれば、全会計財務諸表及び連結財務諸表の行政収入は 1,835 億円増加します。

② 連結行政コスト計算書中、特別収支の部の「その他特別収入」と「その他特別費用」には、大阪信用保証協会が行っている信用保証業務にかかる求償権に関する収入と費用が含まれています。

(特別収支の部)

その他特別収入 78,459 百万円のうち 77,945 百万円

(求償権補てん金戻入、求償権償却準備金戻入及び責任準備金戻入)

その他特別費用 157,469 百万円のうち 80,965 百万円

(求償権償却、求償権償却準備金繰入及び責任準備金繰入)

③ 各会計財務諸表の範囲において、大阪市内の府営住宅を大阪市に移管したことに伴い固定資産(66,240 百万円)の減損処理に伴う特別費用を計上しています(なお、大阪市に移管した大阪府営住宅に係る地方債についてはそれらを償還するまで、引き続き大阪府の負債として計上しますが、当該地方債の元利償還金等相当額については、「大阪府営住宅事業の移管に関する協定書」等に基づき、毎年度、大阪市が負担することとなっています)。

平成27年度 連結対象法人一覧

区分	法人名	基本財産・ 資本金総額 (百万円)	府出資比率 (%)	主な事業内容
広域連合	関西広域連合	—	—	広域行政の推進
地方独立 行政法人	公立大学法人大阪府立大学	73,622	100.0	大阪府立大学及び高等専門学校の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立病院機構	10,694	100.0	大阪府立の5病院の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立産業技術総合研究所	10,148	100.0	大阪府立産業技術総合研究所の設置及び運営
	地方独立行政法人大阪府立環境農林水産総合研究所	5,051	100.0	大阪府立環境農林水産総合研究所の設置及び運営
出資法人等	公益財団法人千里ライフサイエンス振興財団	3,041	32.9	ライフサイエンス分野における研究交流、研究支援、普及啓発等に係る諸事業
	公益財団法人大阪国際平和センター	200	50.0	ピースおおさかの運営・戦争と平和に関する資料の収集、保存、展示等
	公益財団法人大阪府国際交流財団	2,362	99.9	グローバル人材の育成、外国人の受入促進・活動環境の整備及び国際交流情報の収集・発信
	株式会社大阪国際会議場	600	50.0	府立国際会議場の管理運営等
	公益財団法人大阪府保健医療財団	37	48.6	中河内救命救急センター等の運営及びがん・循環器病の予防、その他公衆衛生活動の推進等
	公益財団法人大阪産業振興機構	2,342	0.6	中小企業取引振興事業、国際ビジネス支援事業、設備資金事業、マイドームおおさかの運営等
	大阪信用保証協会	112,191	29.4	中小企業者等が金融機関から融資を受ける際のその借入金の保証等
	公益財団法人西成労働福祉センター	1	50.0	日雇労働者に対する無料職業紹介事業等の実施
	一般財団法人大阪府みどり公社	12	83.3	農用地等の貸借・売買、府民の森の管理運営等
	公益財団法人大阪府漁業振興基金	5,500	54.5	栽培漁業センターの運営及び漁業者の育成に関する事業の推進等
	株式会社大阪鶴見フラワーセンター	1,800	25.5	花き卸売市場の管理、運営等
	公益財団法人大阪府都市整備推進センター	1,642	0.6	土地区画整理事業等都市基盤整備に関する諸事業の受託、道路等における有料駐車場の整備・管理、住宅密集地における住宅・住環境に関する諸事業の企画立案・調査研究
	大阪府道路公社	91,115	100.0	有料道路の新設、改築、維持その他の管理等
	大阪高速鉄道株式会社	14,538	65.1	大阪モノレールの建設、運営等
	大阪外環状鉄道株式会社	20,769	28.8	大阪外環状線鉄道の建設等
	大阪府土地開発公社	30	100.0	道路等の公共事業に係る施設の用に供する用地の先行取得等
	堺泉北埠頭株式会社	100	54.4	輸入青果物の荷捌き及び防疫に必要な施設の管理等
	一般財団法人大阪府タウン管理財団	3	100.0	りんくうタウン等のまちづくりの円滑な推進、同地域及び千里・泉北ニュータウン内の居住者等の利便性確保のための施設の管理運営等
	大阪府住宅供給公社	31	100.0	住宅の建設、賃貸及び府営住宅の維持管理等
	公益財団法人大阪府文化財センター	117	8.6	埋蔵文化財等の調査、整理、保存、府立博物館・近つ飛鳥風土記の丘・日本民家集落博物館の管理運営等
公益財団法人大阪府育英会	380	15.9	学資の貸付、学校教育等振興を図るための助成等	

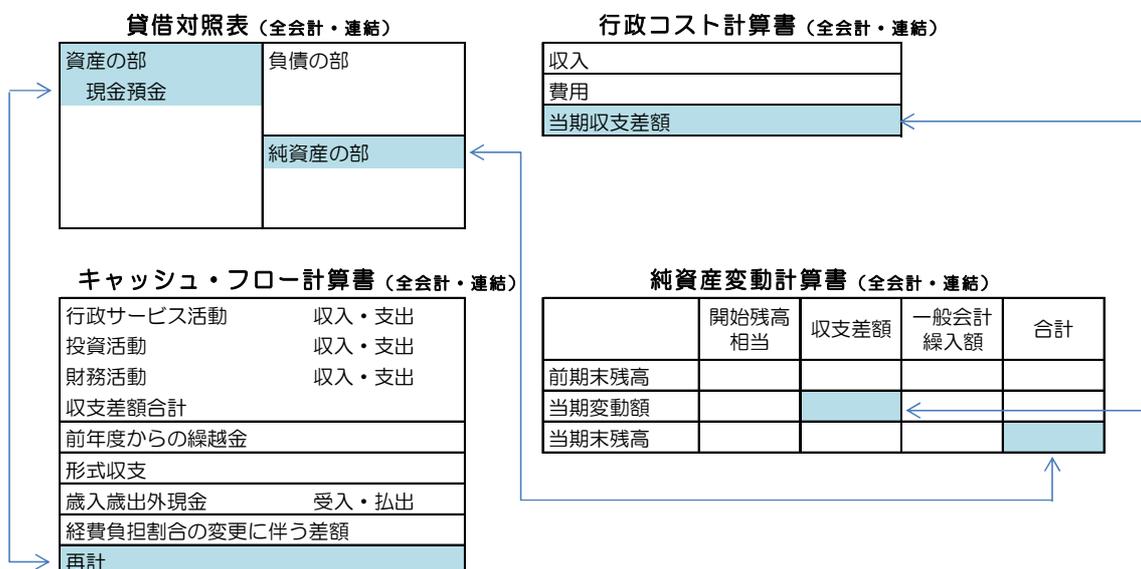
(参考) 財務諸表の構成

1 財務諸表の構成

大阪府の全会計財務諸表及び連結財務諸表の構成と目的は次のとおりです。

財務諸表名	目的
貸借対照表 (全会計、連結)	財務諸表の作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を明らかにするものです。
行政コスト計算書 (全会計、連結)	一会計期間の行政サービスの提供に要した費用とそれを賄うための財源である収入及び収支差額を表示し、府民等の負担と受益のバランスを明らかにするものです。
キャッシュ・フロー計算書 (全会計、連結)	一会計期間の資金収支の状況を一定の活動区分別に表示するものです。
純資産変動計算書 (全会計、連結)	純資産の一会計期間の変動を明らかにするものです。
注 記	財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法(重要な会計方針)などを記載します。

2 財務諸表(4表)の関係



3 作成基準日

平成28年3月31日(ただし、出納整理期間(平成28年4月1日~5月31日)の現金出納に関する取引を含めます。)

付 表

付 表 索 引

第1表	平成 28 年度一般会計歳入予算の執行状況	79
第2表	平成 28 年度府税収入の状況	79
第3表	平成 28 年度一般会計歳出予算の執行状況	80
第4表	平成 28 年度特別会計歳入歳出予算の執行状況	80
第5表	府有財産の状況	81
1	公有財産	81
2	物品	81
3	債権	83
4	基金	86
第6表	大阪府まちづくり促進事業試算表	87
第7表	大阪府中央卸売市場事業試算表	88

第1表

平成28年度一般会計歳入予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	予 算		現 額		収入済額 (B)	収入率(%) (B)/(A)
	現計予算額	繰越財源充当額	計(A)	構成比(%)		
府 税	1,434,213,000		1,434,213,000	43.5	708,162,333	49.4
地方消費税清算金	311,988,000		311,988,000	9.5	167,955,329	53.8
地方譲与税	139,460,000		139,460,000	4.2	31,954,286	22.9
市町村たばこ税府交付金	933,000		933,000	0.0	908,895	97.4
地方特例交付金	3,800,000		3,800,000	0.1	3,852,073	101.4
地方交付税	273,000,000		273,000,000	8.3	207,446,504	76.0
交通安全対策特別交付金	1,930,000		1,930,000	0.1	1,013,878	52.5
分担金及び負担金	4,415,104	64,702	4,479,806	0.1	745,535	16.6
使用料及び手数料	32,582,096		32,582,096	1.0	10,713,681	32.9
国庫支出金	237,819,925	9,411,036	247,230,961	7.5	73,300,645	29.6
財産収入	6,548,404		6,548,404	0.2	2,115,368	32.3
寄附金	901,430		901,430	0.0	555,184	61.6
繰入金	106,298,393		106,298,393	3.2	2,221,705	2.1
繰越金	0	6,955,771	6,955,771	0.2	6,955,771	100.0
諸収入	417,033,459	5,161	417,038,620	12.7	10,675,617	2.6
府 債	306,808,000	2,260,000	309,068,000	9.4	84,055,000	27.2
合 計	3,277,730,811	18,696,670	3,296,427,481	100.0	1,312,631,804	39.8

第2表

平成28年度府税収入の状況（平成28年9月30日現在）

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 (A)		収 入 済 額 (B)		比 較 (B) / (A)	
	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度
府 民 税	423,651,000	430,151,000	169,582,329	177,797,123	40.0	41.3
個 人 法 人 利 子 割 事 業 税	355,009,000	347,084,000	130,247,774	128,294,550	36.7	37.0
個 人 法 人 税	63,076,000	74,137,000	37,479,592	44,839,277	59.4	60.5
事 業 税	5,566,000	8,930,000	1,854,963	4,663,296	33.3	52.2
個 人 法 人 税	330,780,000	294,317,000	184,657,582	146,967,601	55.8	49.9
個 人 法 人 税	14,758,000	14,336,000	8,018,986	7,841,264	54.3	54.7
地 方 消 費 税	316,022,000	279,981,000	176,638,596	139,126,337	55.9	49.7
地 方 消 費 税	502,660,000	498,645,000	234,915,846	285,609,093	46.7	57.3
不 動 産 取 得 税	33,773,000	31,187,000	14,908,009	13,040,803	44.1	41.8
府 た ば こ 税	12,082,000	11,890,000	6,159,487	6,197,506	51.0	52.1
ゴ ル フ 場 利 用 税	1,475,000	1,527,000	767,674	788,927	52.0	51.7
自 動 車 取 得 税	7,431,000	6,812,000	3,938,482	3,880,251	53.0	57.0
軽 油 引 取 税	45,981,000	44,483,000	17,806,303	17,728,568	38.7	39.9
自 動 車 税	76,181,000	77,124,000	74,807,413	75,197,231	98.2	97.5
鉦 区 税	40	91	40	91	100.0	100.0
狩 猟 税	6,960	10,374	-	-	-	-
宿 泊 税	170,000	-	-	-	-	-
旧 法 に よ る 税	22,000	10,900	6,801	8,752	30.9	80.3
合 計	1,434,213,000	1,396,157,365	707,549,965	727,215,945	49.3	52.1

(注) 両年度とも9月30日現在。

第3表

平成28年度一般会計歳出予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

(単位 千円)

款名	予 算 現 額					支出済額 (B)	支出率(%) (B)/(A)
	現計予算額	繰越額	予備費充当額	計(A)	構成比(%)		
議会費	2,727,618	0		2,727,618	0.1	1,266,317	46.4
総務費	116,626,523	1,039,545	134,669	117,800,737	3.6	34,800,391	29.5
福祉費	489,386,405	8,685,645		498,072,050	15.1	140,260,487	28.2
健康医療費	118,891,040	0		118,891,040	3.6	30,901,558	26.0
商工労働費	386,593,810	209,012		386,802,822	11.7	254,926,963	65.9
環境農林水産費	21,874,835	904,952		22,779,787	0.7	5,703,991	25.0
都市整備費	170,416,948	7,417,343		177,834,291	5.4	47,762,331	26.9
住宅まちづくり費	7,939,276	145,551		8,084,827	0.2	2,498,128	30.9
警察費	270,258,022	106,271		270,364,293	8.2	117,047,893	43.3
教育費	697,537,103	168,350		697,705,453	21.2	293,252,253	42.0
災害復旧費	667,880	20,000		687,880	0.0	102,641	14.9
諸支出金	993,811,351	0		993,811,351	30.2	632,928,852	63.7
予備費	1,000,000	0	△134,669	865,331	0.0	0	0.0
合計	3,277,730,811	18,696,670	0	3,296,427,481	100.0	1,561,451,805	47.4

第4表

平成28年度特別会計歳入歳出予算の執行状況（平成28年9月30日現在）

(単位 千円)

会計名	予 算 現 額			収入済額 (B)	支出済額 (C)	執行率(%)	
	現計予算額	繰越額	計(A)			(B)/(A)	(C)/(A)
日本万国博覧会記念公園事業	4,431,677	45,600	4,477,277	2,144,703	1,207,475	47.9	27.0
就農支援資金等	17,378		17,378	56,466	12,499	324.9	71.9
流域下水道事業	81,109,855	1,258,217	82,368,072	32,130,474	26,371,117	39.0	32.0
大阪府営住宅事業	132,352,269	14,484,452	146,836,721	41,675,989	47,548,135	28.4	32.4
港湾整備事業	10,474,005		10,474,005	5,405,779	3,122,227	51.6	29.8
関西国際空港関連事業	5,971,695		5,971,695	1,527,287	588,287	25.6	9.9
箕面北部丘陵整備事業	5,740,587	12,875	5,753,462	2,173,931	1,401,776	37.8	24.4
不動産調達	5,445,681		5,445,681	302,023	221,470	5.5	4.1
公債管理	1,165,747,490		1,165,747,490	596,019,454	510,715,487	51.1	43.8
市町村施設整備資金	17,733,993		17,733,993	13,514,956	13,513,022	76.2	76.2
証紙収入金整理	10,689,781		10,689,781	5,507,914	4,242,104	51.5	39.7
母子父子寡婦福祉資金	1,654,626		1,654,626	1,442,955	329,467	87.2	19.9
中小企業振興資金	3,701,380		3,701,380	3,819,293	2,030,222	103.2	54.9
沿岸漁業改善資金	39,013		39,013	80,917	8,093	207.4	20.7
林業改善資金	16,370		16,370	84,651	143	517.1	0.9
合計	1,445,125,800	15,801,144	1,460,926,944	705,886,792	611,311,524	48.3	41.8

第5表

府有財産の状況

1 公有財産

区分	平成28.9.30現在(A)		平成28.3.31現在(B)		差引増減 (A)-(B)		備考
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
土地	69,039,376.87 m ²	2,948,240,591 千円	69,132,052.30 m ²	2,929,564,630 千円	△ 92,675.43 m ²	18,675,960 千円	
建物	13,182,442.53 m ²	914,254,915	13,168,738.31 m ²	924,919,206	13,704.22 m ²	△ 10,664,291	
工作物	231,232 個	2,374,526,245	231,635 個	2,422,010,094	△ 403 個	△ 47,483,849	
山林	132,226.90 m ³	383,209	132,226.90 m ³	383,209	0.00 m ³	0	
動産	85,015 本	87,070	85,015 本	87,070	0 本	0	立木
	119.09 t	0	119.09 t	0	0.00 t	0	船舶
	96 個	134,869	93 個	149,076	3 個	△ 14,207	浮標、浮棧橋
	機1	51,765	機1	103,530	機0	△ 51,765	航空機
物権	4,406,727.66 m ²	1,376,044	4,406,727.66 m ²	1,376,044	0.00 m ²	0	地上権、地役権
無体財産権	380 件	3,221,075	369 件	3,221,150	11 件	△ 75	特許権、著作権、実用新案権
有価証券	25,907,003 株	136,115,658	26,030,707 株	135,650,868	△ 123,704 株	464,790	株式
出資による権利	98 件	376,028,065	98 件	376,740,406	0 件	△ 712,341	
合計	—	6,754,419,506	—	6,794,205,284	—	△ 39,785,778	

(注) 1 公営企業会計に属するものを除く。

2 金額は、取得価額から減価償却累計額及び減損累計額を引いた額とする。

2 物品

区分	分類	細分類	平成28.9.30現在(A)		平成28.3.31現在(B)		差引増減(A)-(B)		
			数量	金額	数量	金額	数量	金額	
重要物品	備品	家具什器類	1,728 点	4,508,945 千円	1,709 点	4,499,510 千円	19 点	9,435 千円	
		機械器具類	4,168	18,771,600	4,152	18,793,607	16	△22,007	
		車両	乗用自動車	232	397,021	237	404,402	△5	△7,381
			貨物自動車	82	176,686	81	175,016	1	1,670
			乗合自動車	4	40,054	4	40,054	0	0
			特種及び特殊自動車	239	1,363,333	238	1,363,184	1	149
		その他の類	82	225,634	82	225,634	0	0	
		計	639	2,202,728	642	2,208,290	△3	△5,562	
		船舶	56	327,949	56	327,949	0	0	
		標本及び模型類	335	1,237,369	335	1,241,776	0	△4,407	
		織維類	53	159,046	53	159,046	0	0	
		図書類	21	41,940	21	41,940	0	0	
		雑品類	618	2,365,235	621	2,371,490	△3	△6,255	
計	7,618	29,614,812	7,589	29,643,608	29	△28,796			
	生物類	0	0	0	0	0	0		
	合計	7,618	29,614,812	7,589	29,643,608	29	△28,796		
一般物品	備品	公印類	2,723		2,727		△4		
		家具什器類	57,930		57,281		649		
		機械器具類	40,659		40,329		330		
		車両	2,663		2,686		△23		
		船舶	219		220		△1		
		標本及び模型類	1,782		1,769		13		
		織維類	3,856		3,849		7		
		図書類	2,950,110		2,933,045		17,065		
		雑品類	10,784		10,718		66		
		計	3,070,726		3,052,624		18,102		
	生物類	55		55		0			
	合計	3,070,781		3,052,679		18,102			

【参考】平成28年9月30日時点における出資による権利の状況

(単位：千円)

(単位：千円)

名 称	金 額
(公財) リバーフロント研究所	5,000
(公財) 関西・大阪21世紀協会	166,660
(公財) 関西文化学術研究都市推進機構	62,500
(公財) 国立京都国際会館	5,000
(公財) 司馬遼太郎記念財団	100,000
(公財) 千里ライフサイエンス振興財団	1,000,000
(公財) 千里リサイクルプラザ	2,000
(公財) 太平洋人材交流センター	240,000
(公財) 大阪コミュニティ財団	25,000
(公財) 大阪みどりのトラスト協会	100,000
(公財) 大阪観光局	50,000
(公財) 大阪産業振興機構	15,000
(公財) 大阪人権博物館	10,000
(公財) 大阪体育協会	2,500
(公財) 大阪府レクリエーション協会	1,000
(公財) 大阪府育英会	60,500
(公財) 大阪府学校給食会	9,000
(公財) 大阪府漁業振興基金	3,000,000
(公財) 大阪府国際交流財団	2,183,810
(公財) 大阪府都市整備推進センター	10,000
(公財) 大阪府文化財センター	10,000
(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000,000
(公財) 地球環境センター	650,000
(公財) 地球環境産業技術研究機構	200,000
(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166,000
(公財) 日本センチュリー交響楽団	964,659
(公財) 日本中毒情報センター	24,000
(公財) 河川財団	30,000
(公財) 区画整理促進機構	10,000
(公財) 国際花と緑の博覧会記念協会	1,715,000
(公財) 西成労働福祉センター	500
(公財) 大阪府生活衛生営業指導センター	8,000
(公財) 大阪府保健医療財団	18,000
(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	304,700
(公財) 大阪国際平和センター	100,000
(公財) 都道府県会館	6,403,810
(一財) アジア・太平洋人権情報センター	213,800
(一財) みなと総合研究財団	2,500
(一財) 沿岸技術研究センター	2,000
(一財) 環境優良車普及機構	10,000
(一財) 建設業情報管理センター	37,740
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構	5,000
(一財) 造水促進センター	2,700
(一財) 大阪建築防災センター	5,000
(一財) 大阪府子ども育成連合会	500
(一財) 大阪府みどり公社	10,000
(一財) 大阪府公園協会	500
(一財) 大阪府青少年活動財団	99,500
(一財) 大阪府男女共同参画推進財団	100,000
(一財) 大阪湾ベイエリア開発推進機構	80,000
(一財) 地域社会ライブプラン協会	32,000
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6,000
(一財) アジア太平洋観光交流センター	14,815
(一財) ダム技術センター	2,600
(一財) 河川情報センター	10,000
(一財) 救急振興財団	84,000
(一財) 漁港漁場漁村総合研究所	600
(一財) 高齢者住宅財団	22,500
(一財) 消防試験研究センター	1,000

名 称	金 額
(一財) 千里文化財団	171
(一財) 大阪国際経済振興センター	10,000
(一財) 大阪国際児童文学振興財団	10,000
(一財) 大阪府タウン管理財団	2,100,985
(一財) 大阪府マリナ協会	5,000
(一財) 大阪府宅地建物取引士センター	2,400
(一財) 大阪府地域支援人権金融公社	20,000
(一財) 大阪府地域福祉推進財団	250,000
(一財) 地域活性化センター	5,000
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	50,000
(一財) 都市農地活用支援センター	100,000
(一財) 不動産適正取引推進機構	8,000
(一財) 地域総合整備財団	150,000
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	16,229
(独) 都市再生機構	310,000
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	129,406,481
(独) 農林漁業信用基金	19,900
(地独) 大阪府立環境農林水産総合研究所	5,050,789
(地独) 大阪府立産業技術総合研究所	10,148,360
(地独) 大阪府立病院機構	10,694,452
大阪府住宅供給公社	31,000
大阪府土地開発公社	30,000
大阪府道路公社	91,115,000
大阪府農業信用基金協会	217,720
大阪府漁業信用基金協会	20,700
大阪信用保証協会	34,517,905
大阪湾広域臨海環境整備センター	16,670
地方共同法人日本下水道事業団	27,124
地方公共団体金融機構	288,000
地方公共団体情報システム機構	2,000
(公大) 大阪府立大学	71,757,586
(学) 自治医科大学	198,000
(福) 大阪府障害者福祉事業団	10,000
(公社) 日本食肉格付協会	6,000
(一社) 日本養鶏協会	10,000
(一社) 家畜改良事業団	5,200
(一社) 日本家畜商協会	1,000
大阪バイオファンド投資事業有限責任組合	20,000
合 計	376,028,065

3 債 権

(単位 千円)

区 分	平成28.9.30現在(A)	平成28.3.31現在(B)	差引増減 (A)-(B)
琵琶湖総合開発事業資金貸付金	669,577	669,577	-
(独) 空港周辺整備機構事業資金貸付金	95,192	99,927	△4,735
関西国際空港(株)貸付金	42,737,255	42,737,255	-
難波少年サポートセンター入居敷金	2,100	2,100	-
難波少年サポートセンター駐車場保証金	38	45	△7
梅田少年サポートセンター入居敷金	1,187	1,187	-
災害援護資金市町村貸付金	55,562	55,772	△210
災害対策要員公舎入居保証金	2,785	2,960	△175
大阪府大阪自動車税事務所(高槻支所)入居保証金	2,210	2,210	-
南港自動車会館・入居保証金	360	360	-
大阪府大阪自動車税事務所寝屋川分室・保証金	4,560	4,560	-
大阪府市町村施設整備資金貸付金	30,707,538	28,707,538	2,000,000
大阪府大学修学奨励金貸付金	372,312	373,047	△735
(公財)大阪府育英会貸付金	36,621,708	36,621,708	-
大阪府同和地区施設建設用地費貸付金	25,814	25,814	-
大阪府理学療法士及び作業療法士修学資金貸付金	1,880	2,950	△1,070
大阪府同和更生資金貸付金	13,665	13,665	-
大阪府介護福祉士等修学資金貸付金	27,443	35,674	△8,231
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金	787,718	787,718	-
大阪府社会福祉事業振興対策資金貸付金(旧民間社会福祉施設老朽改築資金貸付金)	22,325	22,325	-
大阪府身体障がい者更生資金特別貸付金	47,332	47,371	△39
大阪府介護保険財政安定化基金貸付金	984,219	984,219	-
大阪府母子父子寡婦福祉資金貸付金	6,502,403	6,545,635	△43,232
大阪府母子福祉小口資金貸付金	35,500	35,500	-
生活福祉資金貸付金	190,007	190,007	-
大阪府かけこみ緊急資金貸付金	15,120	15,120	-
大阪府国民年金保険料追納資金貸付金	2,841	5,089	△2,248
大阪府看護師等修学資金貸付金	1,055,361	1,090,265	△34,904
大阪府地域医療確保修学資金等貸付金	362,550	369,150	△6,600
(地独)大阪府立病院機構建設改良資金貸付金	25,237,963	25,973,047	△735,084
(地独)大阪府立病院機構法人移行前地方債償還債務負担金	3,486,945	3,963,061	△476,116
大阪府営水道企業債償還債務負担金	29,684,959	29,684,959	-
(一財)大阪府地域支援人権金融公社貸付金	2,049,307	2,049,307	-
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(～H26年度)	2,680,047	3,243,627	△563,580
小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金(H27年度～)	1,739,127	1,597,173	141,954

(単位 千円)

区 分	平成28.9.30現在(A)	平成28.3.31現在(B)	差引増減 (A)-(B)
中小企業高度化資金(店舗等集団化資金貸付金)	218,875	218,875	-
中小企業高度化資金(共同施設資金貸付金)	1,261,357	1,272,473	△11,116
中小企業高度化資金(工場等共同利用資金貸付金)	544,740	648,463	△103,723
中小企業高度化資金(商業店舗等共同利用資金貸付金)	164,494	217,052	△52,558
中小企業高度化資金(安全衛生設備リース資金貸付金)	200	300	△100
中小企業高度化資金(商店街整備等支援資金貸付金)	179,939	179,939	-
中小企業高度化資金(施設集約化資金貸付金)	2,674,820	2,696,820	△22,000
中小企業高度化資金(地域振興基盤整備資金貸付金)	17,200	19,350	△2,150
おおさか地域創造ファンド事業資金貸付金	16,200,000	16,200,000	-
農業改良資金貸付金	10,102	14,773	△4,671
沿岸漁業改善資金貸付金	119,156	116,112	3,044
就農支援資金貸付金	39,416	43,942	△4,526
経営改善資金等貸付金	780,000	810,000	△30,000
林業・木材産業改善資金貸付金	14,200	14,800	△600
大阪高速鉄道(株)貸付金	1,999,000	1,999,000	-
地下鉄7号線貸付金	1,991,402	1,991,402	-
渋滞対策特定都市高速道路整備事業特別貸付金	752,229	752,229	-
大阪外環状線鉄道建設費貸付金	14,527,100	14,527,100	-
有料道路整備特別貸付金(無利子)	2,857,500	3,026,250	△168,750
止々呂美小学校・中学校の譲渡に伴う割賦債権	806,907	806,907	-
工業用水給水保証金	524	524	-
大阪府住宅供給公社貸付金	26,422,524	26,422,524	-
住宅地区改良事業及び同和向公営住宅建設事業貸付金	4,429	4,429	-
南大阪湾岸地区土地売却に伴う割賦債権	-	6,589	△6,589
府営住宅建替事業の仮住居借上に伴う保証金等返還金	2,080	2,530	△450
関西国際空港関連事業特別会計貸付金	13,166,044	13,166,044	-
箕面北部丘陵整備事業特別会計貸付金	5,806,949	5,806,949	-
高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励費貸付金	17,869	18,916	△1,047
高等学校等修学奨励費貸付金	268,893	269,647	△754
(株)テレビ岸和田加入保証金	50	50	-
門真運転免許試験場工業用水道給水保証金	400	400	-
大阪府警察本部天満公舎敷金	100	100	-
訴訟供託金	-	2,000	△2,000
合 計	277,073,409	277,216,411	△ 143,002

【参考】平成 28 年度当初予算における単年度貸付金の状況

(単位：千円)

貸 付 金 名 称	当 初 予 算 額
産業立地促進融資資金貸付金	701,130
中小企業向け融資資金貸付金	362,370,000
住宅用太陽光発電設備設置特別融資制度貸付金	143,000
創エネ設備及び省エネ・省CO ₂ 機器設置特別融資事業貸付金	91,500
創エネ設備及び省エネ機器設置特別融資事業貸付金	360,500
個人住宅建設促進費	109,314
特定賃貸住宅建設資金助成費	18,913
合 計	363,794,357

(注) 預託のための貸付金を含む。

4 基金

(単位 千円)

名 称	区 分	平成28.9.30現在 (A)		平成28.3.31現在 (B)		差引増減 (A)-(B)		備 考
		数 量	金 額 千円	数 量	金 額 千円	数 量	金 額 千円	
減債基金	現 金	-	421,227,598	-	446,049,240	-	△ 24,821,642	
大阪府立国際会議場基金	同	-	2,350,009	-	1,987,155	-	362,854	
用品調達基金	同	-	18,721	-	5,958	-	12,763	
災害救助基金	同	-	3,901,540	-	3,617,190	-	284,350	
社会福祉施設職員福利厚生基金	同	-	137,000	-	137,000	-	0	
福祉基金	同	-	3,821,774	-	3,838,975	-	△ 17,201	
小口支払基金	同	-	43,975	-	39,488	-	4,487	
公共施設等整備基金	同	-	50,405,869	-	50,842,828	-	△ 436,959	
みどりの基金	同	-	703,175	-	702,981	-	194	
文化振興基金	同	-	86,188	-	136,263	-	△ 50,075	
環境保全基金	同	-	1,866,309	-	1,865,441	-	868	
女性基金	同	-	10,819	-	12,117	-	△ 1,298	
府営住宅整備基金	同	-	20,068,166	-	22,152,050	-	△ 2,083,884	
なみはやスポーツ振興基金	同	-	236,325	-	304,603	-	△ 68,278	
財政調整基金	同	-	162,899,009	-	163,180,695	-	△ 281,686	
介護保険財政安定化基金	同	-	7,921,906	-	7,920,550	-	1,356	
国民健康保険広域化等支援基金	同	-	1,641,506	-	1,641,206	-	300	
後期高齢者医療財政安定化基金	同	-	3,091,742	-	3,091,177	-	565	
大阪ミュージアム基金	同	-	30,447	-	37,010	-	△ 6,563	
大阪教育ゆめ基金	同	-	481,322	-	585,250	-	△ 103,928	
消費者行政活性化基金	同	-	35,186	-	42,084	-	△ 6,898	
安心こども基金	同	-	16,021,235	-	16,507,625	-	△ 486,390	
緊急雇用創出事業臨時特例基金	同	-	0	-	1,776,859	-	△ 1,776,859	
御堂筋イルミネーション基金	同	-	107,522	-	181,737	-	△ 74,215	
自殺対策緊急強化基金	同	-	56,138	-	56,126	-	12	
医療施設耐震化臨時特例基金	同	-	859,097	-	2,784,201	-	△ 1,925,104	
障害者雇用促進基金	同	-	27,448	-	26,361	-	1,087	
地域医療再生基金	同	-	0	-	81,656	-	△ 81,656	
がん対策基金	同	-	22,053	-	20,218	-	1,835	
再生可能エネルギー等導入推進基金	同	-	0	-	1,283,204	-	△ 1,283,204	
農業構造改革推進等基金	同	-	61,166	-	76,919	-	△ 15,753	
日本万国博覧会記念公園基金	同	-	2,638,498	-	671,199	-	1,967,299	
地域医療介護総合確保基金	同	-	16,815,153	-	20,566,767	-	△ 3,751,614	
国民健康保険財政安定化基金	同	-	1,452,800	-	-	-	1,452,800	
小 計		-	719,039,696	-	752,222,133	-	△ 33,182,437	
用品調達基金	未 払 金	-	27,119	-	0	-	27,119	
用品調達基金	用 品	15,449	7,436	8,369	4,042	7,080	3,394	
災害救助基金	救助用物資	5,089,288	1,595,801	5,346,778	1,700,160	△257,490	△ 104,359	
用品調達基金	未 収 金	-	10,962	-	-	-	10,962	
小口支払基金	同	-	1,025	-	5,512	-	△ 4,487	
小 計		-	1,588,105	-	1,709,714	-	△ 121,609	
日本万国博覧会記念公園基金	有 価 証 券	-	10,849,229	-	11,588,950	-	△ 739,721	
小 計		-	10,849,229	-	11,588,950	-	△ 739,721	
合 計		-	731,477,030	-	765,520,797	-	△ 34,043,767	

第6表

大阪府まちづくり促進事業試算表

平成28年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
110,697,449	113,572,728	土 地	2,875,279	-
-	72,822	投 資 そ の 他 の 資 産	72,822	-
10,546,461	11,335,478	現 金 預 金	789,017	-
-	28	未 収 金	28	-
-	2,847,884	完 成 土 地	2,847,884	-
209	209	仮 払 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	-	-
1,926	1,926	企 業 債 発 行 差 金	-	-
-	-	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	74,582,000	74,582,000
-	-	退 職 給 付 引 当 金	45,564	45,564
-	-	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	36,308,000	36,308,000
-	4,382	未 払 金	4,382	-
-	25,232	未 払 費 用	25,232	-
-	2,592	前 受 収 益	2,592	-
-	2,074	賞 与 引 当 金	2,074	-
-	387	法 定 福 利 費 引 当 金	387	-
-	127,401	預 り 保 証 金	2,305,190	2,177,790
-	3,302	預 り 金	3,354	53
-	27,395	資 本 金	11,961,988	11,934,593
-	-	利 益 積 立 金	2,661,240	2,661,240
6,675,482	6,675,482	未 処 理 欠 損 金	-	-
-	2,146	土 地 貸 付 収 益	1,498,039	1,495,893
-	-	土 地 売 却 収 益	2,191,260	2,191,260
-	-	雑 収 益	169	169
2,847,884	2,847,884	土 地 売 却 原 価	-	-
532,993	532,993	一 般 管 理 費	-	-
94,157	94,157	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-
131,396,561	138,176,503	合 計	138,176,503	131,396,561

第7表

大阪府中央卸売市場事業試算表

平成28年9月30日現在

(単位：千円)

借 方		勘 定 科 目	貸 方	
残 高	合 計		合 計	残 高
4,493,256	4,493,256	土 地	-	-
20,117,845	20,117,845	建 物	-	-
-	-	建 物 減 価 償 却 累 計 額	17,507,889	17,507,889
3,119,947	3,119,947	構 築 物	-	-
-	-	構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	2,094,536	2,094,536
1,442,999	1,442,999	機 械 及 び 装 置	-	-
-	-	機 械 及 び 装 置 減 価 償 却 累 計 額	774,746	774,746
6,413	6,413	車 両 及 び 運 搬 具	-	-
-	-	車 両 及 び 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	6,092	6,092
9,909	9,909	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	-	-
-	-	工 具 ・ 器 具 及 び 備 品 減 価 償 却 累 計 額	7,536	7,536
4,024	4,024	建 設 仮 勘 定	-	-
645	645	電 話 加 入 権	-	-
2,374	5,622	長 期 未 収 金	3,248	-
-	3,233	貸 倒 引 当 金	5,622	2,389
1,800	1,800	差 入 れ 保 証 金	-	-
1,231,710	1,735,216	預 金	503,506	-
-	38	営 業 未 収 金	38	-
1,485	247,080	営 業 外 未 収 金	245,595	-
25	38,225	そ の 他 未 収 金	38,200	-
45,400	45,400	前 払 金	-	-
8,000	8,000	保 管 有 価 証 券	-	-
-	19,870	仮 払 消 費 税	19,870	-
-	-	建設改良費等の財源に充てるための企業債	927,568	927,568
-	2,155	退 職 給 与 引 当 金	9,637	7,482
-	37,802	建設改良費等の財源に充てるための企業債	75,841	38,039
-	12,987	営 業 未 払 金	12,987	-
-	212,381	そ の 他 未 払 金	212,381	-
-	478	未 払 費 用	478	-
-	16,034	賞 与 引 当 金	16,450	416
-	2,781	法 定 福 利 費 引 当 金	2,839	58
-	18,425	預 り 金	207,429	189,004
-	-	預 り 有 価 証 券	8,000	8,000
-	-	長 期 前 受 金	6,782,578	6,782,578
6,030,845	6,030,845	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	-	-
-	-	資 本 金	21,732,475	21,732,475
-	-	資 本 剰 余 金	186,659	186,659
-	-	他 会 計 補 助 金	26,379	26,379
-	-	雑 収 益	177,584	177,584
174,791	174,957	市 場 管 理 費	166	-
5,203	5,203	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	-	-
13,772,759	13,772,759	未 処 理 欠 損 金	-	-
50,469,430	51,586,329	合 計	51,586,329	50,469,430

用語の解説

一般会計・特別会計・企業会計

本府の会計は、次の二会計に分けて経理されています。

■ 一般会計

府税を主な財源として、学校、住宅、道路、河川等の建設をはじめ、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、産業、教育・文化の振興、警察など本府が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計です。

■ 特別会計

特定の事業を行う場合又は特定の歳入をもって特定の歳出に充て一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、その経理を明確にするため、法律や条例に基づいて設置しているもので、平成 28 年度の特別会計の数は、日本万国博覧会記念公園事業特別会計をはじめ 17 会計（2 企業会計含む。）となっています。

【 企業会計 】

独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う場合に、地方公営企業法の規定の全部又は一部の適用を受けて設置する会計で、一般会計などとは異なり企業会計の方式によって経営しています。平成 28 年度の企業会計の数は、大阪府中央卸売市場事業会計と大阪府まちづくり促進事業会計の 2 会計となっています。

普 通 会 計

一般会計の額と特別会計の額を合算したのから、公営事業会計（大阪府の場合、企業会計、流域下水道事業、港湾整備事業、及び箕面北部丘陵整備事業）に係る収支を除いたものです。これは、個々の地方公共団体が設けている各会計区分の範囲が異なっていることなどにより、地方公共団体間の財政比較や統一的な掌握が困難であるため、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

歳 入 科 目

一般会計の歳入は、次の科目に分けられます。

■ 府 税

本府の財政運営上最も重要な財源で、地方税法等の規定に基づいて府民の皆さんや府内に事務所をもつ法人等に納めていただくものであり、現在、府民税、事業税、地方消費税、不動産取得税、自動車取得税など 13 税目となっています。

■ 地方消費税清算金

地方消費税は、国税である消費税とともに国が徴収し都道府県に払い込まれますが、これを消費に相当する額により都道府県間で清算することになっており、この清算に係る収入です。（逆に清算金の歳出もあります。）

■ 地方譲与税

地方道路税など国が徴収する特定の税を一定の基準により地方公共団体に譲与するものです。

また、平成 20 年度税制改正により、従来の法人事業税(地方税)の一部を地方法人特別税(国税)として徴収し、各都道府県に人口及び従業員数を基準として再配分する地方法人特別譲与税が創設されました。

■ 市町村たばこ税府交付金

市町村の昼間流入人口を含む成人一人当たりの市町村たばこ税額が、全国平均の 2 倍を超える場合に、その超える額に相当する金額が、翌年度、市町村から交付されるものです。

■ 地方特例交付金

平成 20 年度から個人府民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置として設けられた減収補てん特例交付金として国から交付されるものです。

■ 地方交付税

地方公共団体ごとの財源の均衡化を図り、地方行政の計画的な運営を保障するため、国が一定の基準に基づいて各地方公共団体ごとに標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を見積もり、財源不足が生じる場合に、その不足額を基礎として地方公共団体に交付するものです。

国税のうち所得税・法人税の 33.1%（平成 27 年度から）、消費税の 22.3%（平成 26 年度から）、酒税の 50%（平成 27 年度から）、地方法人税の全額（平成 26 年度から）をその財源に充てることを原則としながら、内閣が翌年度の「地方財政計画」を策定する中で、その全国総額が決定されます。

■ 交通安全対策特別交付金

交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として、国から交付されるものです。

■ 分担金及び負担金

府が行う特定の事業の財源として、その事業による受益の限度において市町村等の受益者から徴収するものです。

■ 使用料及び手数料

施設等の使用や特定の事務によって利益を受ける人に、その経費の全部又は一部を負担していただくものです。

■ 国庫支出金

府が行う特定の事務事業に対して国から交付される給付金であり、国が地方公共団体と共同で行う事務に対して一定の負担区分に基づいて義務的に負担する国庫負担金、国が地方公共団体に対する援助として交付する国庫補助金、国からの委託事務で経費の全額を負担する国庫委託金の 3 区分があります。

■ 財産収入

府有財産の貸付け、売払い、出資などに伴う収入のことで、不動産売払収入、基金利子、株式配当金などがあります。

■ 繰入金

特別会計や基金など一般会計以外の会計から繰り入れるものです。

■ 繰越金

前年度の決算上の剰余金を受け入れるものです。

■ 諸収入

貸付金元利収入、宝くじ収入、受託事業収入など、他の歳入科目に含まれない収入です。

■ 府債（地方債）

将来にわたり長期間府民に利用される道路、住宅、公園等の公共施設の整備や、一時的に多額の経費が必要となる災害復旧事業などの財源として、国や金融機関などから資金調達した長期の借入金です。府債の発行に当たっては、総務大臣との協議等が必要です。

なお、金融機関からの借入金の多くは、広く市場を通じて資金調達されるもので市場公募債と呼ばれ、どなたでも購入できます。

自主財源・依存財源

府の歳入は、府税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などにより府が自主的に収入することのできる自主財源と、国庫支出金、地方交付税、地方譲与税などにより国の意思により定められた額を交付されたり割り当てられたりする依存財源とに区分できます。

地方公共団体が自主性を発揮して行政をすすめるためには、自主財源の拡充が必要です。

歳出科目

一般会計の歳出を性質別に分類すると、人件費、物件費、扶助費、補助費等、維持補修費、建設事業費、出資金、貸付金、積立金、繰出金、公債費、前年度繰上充用金、予備費の 13 項目に、また、事業の目的別に分類すると、議会費、総務費、福祉費、健康医療費、商工労働費、環境農林水産費、都市整備費、住宅まちづくり費、警察費、教育費、災害復旧費、諸支出金、繰上充用金、予備費の 14 項目に分けられます。

義務的経費・投資的経費

歳出の性質別分類のうち、職員の給与等の人件費、生活保護法に基づく生活扶助等の扶助費及び府債の元利償還等の公債費は、その支出が義務づけられており任意に削減できない経費であることから、義務的経費といわれます。通常、歳出全体に占める義務的経費の割合が大きいくほど財政構造は硬直的であるといえます。

また、投資的経費とは、道路、橋梁、公園、学校、府営住宅の建設等社会資本の整備に要するものであり、支出の効果がストックとして将来に残るものに支出される経費です。

基金

法律や条例の規定に基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て又は定額の資金を運用するもので、本府では、財政の健全な運営に資するために年度間の財源の不均衡を調整する財政調整基金、将来の府債の償還に充てる財源を計画的に積み立てるための減債基金、大規模な公共施設並びに庁舎及びその周辺の整備を図るための公共施設等整備基金など、平成 28 年 9 月 30 日現在 34 基金を設置しています。

一時借入金

府税、国庫支出金などの収入がこれらを財源とする事業費等の支出時期と必ずしも一致しないため、一時的に資金に不足を生じた場合、あらかじめ府議会の議決を得た限度額の範囲内で金融機関などから一時的に資金を借り入れるものです。同一年度内に償還する点で、府債と異なります。

地方財政計画

内閣が作成する、翌年度の地方公共団体の歳入歳出総額の見込額に関する書類のことをいいます。地方財政計画には、①地方交付税制度とのかかわりにおいて地方財源の保障を行う、②地方財政と国家財政・国民経済等との調整を行う、③個々の地方公共団体の行財政運営の指針となる、という役割があります。

経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として使われます。人件費、扶助費、公債費等の毎年経常的に支出される経費（経常経費）が、地方税、普通交付税などを中心とする経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）の合計額に占める割合のことであり、この割合が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。

減収補填債

地方税の収入額が標準税収入額を下回る場合にその減収を補うために発行する特例地方債のことです。

臨時財政対策債

地方交付税の財源不足を補うために国と地方が折半して負担し、その地方負担分として発行する赤字債のことで（地方財政法第 5 条の特例として、建設事業等の投資的経費以外の経費に充当できます）。元利償還に必要な額は、後年度の交付税の基準財政需要額に算入されます。近年大阪府に割り振られる発行可能額が大きく増加しています。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律

地方財政再建促進特別措置法にかわり、平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が成立しました。この法律は、自治体財政の健全性を判断するための 4 つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）を設定し、その情報公開の徹底を図り、財政の早期健全化や、再生のための新たな枠組みを定めています。

大阪府の新公会計制度

府民への更なる財務情報の開示を推進するとともに、職員の意識改革、P D C A サイクルの構築によるマネジメント改革を進めるため、既存の地方自治体の会計制度である単式簿記・現金主義会計の仕組みに、複式簿記・発生主義という企業会計の考え方を採り入れた大阪府独自の会計制度のことです。平成 23 年度から運用を開始しています。



財務部財政課 TEL 06(6944)9084

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/>

平成 28 年 12 月 28 日作成